

神戸大学 文学部

神戸大学大学院 人文学研究科

2010 年度（平成 22 年）度

年次報告書

神戸大学文学部

神戸大学大学院人文学研究科 評価委員会編

2011 年（平成 23 年）

はじめに

大学院人文学研究科長・文学部長
釜谷 武志

本年度は、第2期中期目標・中期計画(平成22年度～平成27年度)の初年度に当たります。昨年度は第1期中期目標・中期計画の最終年度として、平成21年度の年次報告だけでなく、第1期の6年間全体にわたる年次報告書を作成しました。本年度はその報告書の体裁にのっとりながら平成22年度を中心にして、人文学研究科及び文学部の教育研究活動に関する基礎資料を収集して自己評価を行い、ここに年次報告書をまとめました。

報告書は全3部と教員プロフィールから構成されています。第1部は人文学研究科及び文学部の教育と研究、第2部は外部資金による教育研究プログラム等の活動と、部局内センターの活動、第3部は外部評価委員による評価です。さらに加えて、各教員の教育・研究・社会貢献等に関わるプロフィールを附しています。

人文学研究科の教育目的は、「人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する」ことにあります。また、文学部の教育目的は、「広い知識を授けるとともに、言葉及び文化、人間の行動並びに歴史及び社会に関する教育研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考能力並びに豊かな表現能力を有する人材を養成すること」にあります。

かかる目的を達成するために、従来からの伝統的な学問分野の高い専門性を追求しながら、同時に総合性・応用性も確保するために、さまざまなプログラムを実施しています。今回の報告書の作成とそれをふまえた評価にもとづいて、現在の教育・研究状況を把握して検証し、課題を解決することによって、人文学研究科・文学部の一層の充実と発展を期したいと考えています。

目 次

第 1 部

I. 教育（文学部）	1
II. 教育（人文学研究科）	29
III. 研究（文学部・人文学研究科）	59

第 2 部

I. 外部資金による教育研究プログラム等の活動	71
I-1. 現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代 GP）	71
I-2. 大学院教育改革支援プログラム	77
I-3. 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）	80
I-4. 若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	87
I-5. 科学研究費補助金基盤研究（S）	93
I-6. 国際共同に基づく日本研究推進事業・日本サブカルチャー研究の世界的展開	98
II. 部局内センター等の活動	104
II-1. 海港都市研究センター	104
II-2. 地域連携センター	108
II-3. 倫理創成プロジェクト	113
II-4. 日本語日本文化教育インスティテュート	119

第 3 部

外部評価	121
------	-----

別冊：人文学研究科教員プロフィール

第 1 部

I. 教育（文学部）

I-1. 文学部の教育目的と特徴

文学部は、人類の長い歴史の中で培われてきた豊かな知的遺産に学びつつ、現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す「場」である。こうした「場」として、本学部は以下のような教育目的・組織構成・教育上の特徴を備えている。

I-1-1. 教育目的

- 1 本学部は、広い知識を授けるとともに、言葉と文化、人間の行動、歴史や社会に関する教育研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考能力、豊かな表現能力を有する人材を育成することを目的とする。そして、そうした人材が、磨かれ鍛えられた能力を十分に生かして、積極的に社会に貢献することを目指している。
- 2 このような人材育成のため、本学部の学生は、①低年次には、大学における人文学の基礎を学び、②それを踏まえつつ本学部にある 15 専修の中から 1 専修を選び、その専修において、徹底した少人数教育を通して専門的能力を陶冶し、③各専修の中に複数ある専門分野の中で自身の関心を絞り込み、卒業論文を作成することになっている。特に本学部では、学部教育の集大成として卒業論文の作成を重視し、1～2年間の指導期間を設定している。

I-1-2. 組織構成

これらの目的をより効果的に実現するために、本学部は、平成 13 年度から、従来の哲学科、史学科、文学科の 3 学科体制から人文学科の 1 学科 5 大講座体制に改組して、**《資料 1》**のような構成をとっている。その狙いは、伝統的なユニットを基盤にした教育研究体制を十全に機能させながら、個別学問間の壁を低くして人文学の新たな展開を目指すというところにある。哲学、文学、史学という人文学の古典的領域を中心にした 3 つの大講座は人文学の伝統の継承と人文知の創造を目指し、知識システム大講座は、人間の知識と感性をシステムとして捉え、学際的、且つ、文理融合的に理解することを目指し、社会文化大講座は経済と技術のグローバル化によって生まれてきた地域間、異文化交錯に伴う新たな問題や文化遺産をめぐる問題についてフィールドワークを踏まえて捉えていくことを目指している。

《資料1：組織構成》

学 科	講 座	専 修
人文学科	哲学	哲学
	文学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学
	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学

I-1-3. 教育上の特徴

- 1 本学部は、少人数教育による課題探求能力の開発を重視している。具体的には、個別の主題を掘り下げる「特殊講義」などのほか、数人から十数人の少人数で行う「演習」、いわゆるゼミが専修ごとに豊富にある。「実験」やフィールドワークを含む「実習」も同じく少人数で行われている。これらの授業のなかで、学生は共通の文献や資料を講読し、さらに自分で選択したテーマについて研究報告し、互いに議論を行うことにより、専門の研究方法や考え方を習得するとともに、自分で課題を発見し、また、解決する能力を磨くことができる。
- 2 人文学研究科に設置されている海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育インスティテュートの支援をうけて、本学部は教育を充実させている。
- 3 本学部（又は人文学研究科）は、第1期中期目標期間中に**《資料2》**で挙げた各種の教育改革プログラムに採択された。

これらのうち、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「地域遺産の活用を図る地域リーダーの養成」の展開として、「地域歴史遺産保全活用基礎論A・B」「地域歴史遺産保全活用演習A・B」が文学部の専門科目として開講されており、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」の展開として、「ESD論（環境人文学）」等5科目のESD科目が文学部の専門科目として開講され、さらにESDサブコースが実施されるなど、採択された教育改革プログラムを生かして、本学部の教育を充実させることが図られている。

なお、大学院人文学研究科の「古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」（平成20～22年度）が日本学術振興会の大学院教育改革支援プログラムに採択され、学部教育との密接な連携のもとに実施している。

《資料2：平成16年度から実施されてきたプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期間
文部科学省	現代的教育ニーズ取組支援	地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成	平成16～18年度
	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	国際交流と地域連携を結合した人文学教育	平成17～18年度
	資質の高い教員養成推進プログラム	地域文化を担う地歴科高校教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—	平成18～19年度
	現代的教育ニーズ取組支援	アクション・リサーチ型ESDの開発と推進—学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出—*	平成19～21年度
日本学術振興会	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成21～24年度
その他	日本財団助成事業	海港都市文化学の創成	平成17～18年度

*は発達科学部、文学部、経済学部の共同のプログラムである。

4 本学部は、「現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す」という教育目的を達成し、教育のさらなる活性化を図るために、オックスフォード大学東洋学部と「神戸オックスフォード日本学プログラム」に関する学術協定を締結し、平成24年10月からオックスフォード大学東洋学部日本学科の2年生を毎年12名受け入れることとした。受け入れの経緯等の詳細は《資料3》のとおりである。

《資料3：オックスフォード大学との学術協定の展開》

○学術交流の担い手・目標

神戸大学側は文学部・大学院人文学研究科のアジア学・日本学を専攻する研究者・大学院生・学生が中心となる。オックスフォード大学側は東洋学部、Hertford College、日産・日本文化インスティテュートが中心となる。

オックスフォード大学の日本学は、1964年に東洋学部の正規のコースとなって以来、1980年には日産・日本文化インスティテュート現代日本研究を傘下に加え、現在の盛況に至っている。Hertford Collegeは、そうしたオックスフォード日本学を推進するカレッジの1つで、その創設は12世紀にまで遡り（カレッジ誕生は1740年）、トーマス・ホブス、ジョナサン・スウィフト、エヴリン・ウォー等、錚々たる文化人を輩出してきた。

○これまでの経緯

2009年8月27日付で、オックスフォード大学東洋学部（Faculty of Oriental Studies）から神戸大学に、カリキュラム改正に伴い、オックスフォード大学東洋学部日本学専攻の学部生12名を1年間留学させたいが、受け入れることが可能か否かという打診があった。

それを受けて、翌月 2009 年 9 月から神戸大学側は、東洋学部日文学科の学生受け入れに最もふさわしい部局として文学部を選び、受け入れ条件を考えながら検討を始めた。同時にオックスフォード大学からフレズビック教授 (Prof. Frellesvig) が来訪し、詳細につき協議を始めた。

その結果、2010 年 2 月オックスフォード大学は、神戸大学を含む日本の複数の大学が提示した受け入れ条件を比較検討した上で、神戸大学に学生を派遣したい旨を伝えて来た。これを受け、神戸大学文学部は 2000 年 4 月の教授会で、受け入れを正式に決定した。神戸大学とオックスフォード大学の間の学術交流協定は以下の 2 つからなる。

・「**神戸大学とオックスフォード大学との間の学術交流協定**」(神戸大学福田学長とオックスフォード大学学長による) を 2011 年 3 月 2 日に神戸大学ブリュッセル事務所で調印。

・「**神戸大学文学部およびオックスフォード大学東洋学部における「神戸オックスフォード日本学プログラム」に関する協定**」(両学部長による) を、その前日にあたる 3 月 1 日にオックスフォード大学で調印。(日付は全学協定に合わせ 3 月 2 日付)

I-2. 教育の実施体制

I-2-1. 基本的組織の編成

本学部は、学生一人一人の好奇心を、現代の人文科学の学問的状況に即して問題化し検証する訓練を積むことで、人間文化に対する幅広い知識と深い洞察力を身につけた社会人及び研究者を育成するという目的を達成するために、1 学科 (人文学科) を設け、その下に学問分野の観点から 5 大講座を置いている **《資料 1》**。

教育組織の編成については、社会動向及び学問動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しているものであり、現行の 1 学科制は平成 13 年度に 3 学科から再編統合して新たに設置したものである。

教員の配置状況については、**《資料 4》** のとおりである。教育の単位である専修には 2 名以上の専任教員が配属されており、演習・特殊講義・概論・入門・人文学基礎といった主要な科目を担当している。非常勤教員に担当を依頼している授業は、各専修の専任教員でカバーしきれない分野と、学芸員・教員などの免許・資格に関するものに限られる。115 名の入学定員に対し専任教員は 56 名であり、大学設置基準が要求する専任教員数を十分に確保している。

本学部は 1 学年 115 名の定員に対し、1 年次生 121 名、2 年次生 119 名、3 年次生 124 名、4 年次生以上 165 名が在籍している **《資料 5》**。入学者数は毎年定員を若干オーバーしているが、最大 9 名のオーバー (定員の約 8%) であり、適正範囲である **《資料 6》**。

《資料4：教員の配置状況 平成22年12月1日現在》

学 科	収容定員	専任教員数（現員）											設置基 準上の 必要数	助手		非常勤 教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計							
		男	女	男	女	男	女	男	女	計:男	計:女	総計		男	女	男	女
人文学科	460	22	2	19	6	2	3	2	0	45	11	56	31	0	0	34	13

《資料5：学生定員と現員の現況 平成22年12月1日現在》

学 科	定員	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生以上
人文学科	115	121	119	124	165

《資料6：入学者数》

平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
121	120	120	123	122	121

I-2-2. 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育課程や教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長（教育研究担当）を中心に、教務委員長・副教務委員長、各専修から選出された委員、大学院委員によって構成されている。会議には教務関係職員（教務学生係）も出席し、月に1～2度開催される。また、学生委員会の正副学生委員が中心となり、教務関係職員と連携しながら、学生生活の充実や就職支援に向けた取組が行われている。さらに、評価委員会が研究科長、副研究科長（管理運営担当）、教務委員、大学院委員、各専修から選出された委員によって構成され、授業アンケートの実施など、教育に関わる評価作業に携わっている。

本学部の高大連携事業の一つとして、高校生向けの説明会（オープンキャンパス）を年1回行っている《資料7》。近年、参加者は増加傾向にあり、平成22年度は970名の参加を得た。それ以前の数年間の数値と比較すると大幅な増加である。保護者等の同伴者も100名程度の参加があり、全体では相当の人数にのぼったため、平成22年度は前年度の3部構成から4部構成に変更し対応した。参加者を対象に行ったアンケート調査によれば、本年度の高校生向けの説明会も概ね好評ではあるが、そこで得られた意見を生かして、今後、さらに充実したものにするため、教務委員会を中心に検討を行っている。

《資料7：高大連携事業 オープンキャンパスの実績》

年 度	実施年月日	参加人数	説明等担当者	内容等
平成16年度	8月9日	531	学部長、教務委員、学生委員 他	学部・学科案内、入試、教務学生関係、専修訪問、在学生の体験談
平成17年度	8月3日	440	同上	同上
平成18年度	8月2日	418	同上	同上
平成19年度	8月2日	494	同上	同上
平成20年度	8月8日	739	同上	同上
平成21年度	8月10日	950	同上	同上
平成22年度	8月10日	970	同上	同上

本学部のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）は、平成22年度はFD評価委員会を中心に教務・学生・評価の3委員会が連携する体制で行った。FDでは定期的な授業アンケートの分析にとどまらず、本学部の教育課程の自己点検を進め、教育課程の編成の改善を積極的に図っている。平成22年度は、学生による授業評価アンケート結果や教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）の結果、及び、大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」の成果報告を踏まえて、教育方向改善のためのFD研究会を行った《資料8》。

《資料8：平成20～22年度のFD実施状況》

開催日	テ ー マ	参加人数
平成20年9月10日	平成19年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	42人
平成20年12月24日	平成20年度前期・後期ピアレビュー結果の検討	58人
平成21年1月28日	平成16～19年度法人評価報告書（案）の検討	55人
平成21年3月6日	平成20年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	33人
平成21年12月16日	平成21年度ピアレビュー結果の検討	56人
平成21年12月16日	平成20年度後期・平成21年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56人
平成23年3月7日	平成21年度ピアレビュー結果の検討	55人
平成23年3月7日	平成20年度後期・平成21年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	55人
平成23年3月7日	大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」の成果報告と今後の発展について	55人

平成 20 年度からは学生による授業評価アンケートに加えて、教育方法の改善に向けて教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）を行っている。平成 22 年度は、後期に実施し、延べ 51 名の教員が参加し、約 85%の参加率だった。ピアレビュー後に提出された授業参観レポートからは、「説明のしかたの工夫」「実験のデモンストレーションの方法」「学生の積極的な態度を引き出す工夫」などで、授業改善上、役に立ったという数多くの回答が得られた《資料 9》。この結果は、教員懇談会において FD 委員会から報告され、授業改善のために活用されている。

《資料 9：平成 22 年度 ピアレビュー実施結果》

(1) 実施期間

平成 21 年 11 月 5 日（金）～11 月 19 日（金）

(2) 授業参観を行った教員数

51 名 85%の参加率（ただし、休職中の教員を除く）

(3) 参観を受けた授業数

1 名の参観者：17

2 名の参観者：9

3 名以上の参観者：5

*講義科目のみを授業参観の対象科目とした。

(4) 授業参観レポートの集計結果

1. 授業改善上、参考になった項目（複数回答）

説明のしかた・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

配布資料・板書などの視覚資料・・・・ 33

学生とのインタラクション・・・・・・ 22

TA の使い方・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2. 自由な感想の主な内容（特に参考になった点）

- 半期の授業の大きな流れと、その時間の授業が連動して語られることにより、全体地図と立ち位置とが同時に把握できる工夫がなされていた。
- 身近な例を引き合いに出すことで、難解な用語も分かり易く解説されていた。
- 大きくはっきりとした聞きやすい口調で、学生の反応を見ながら話していた。
- 概説的教科書で基礎的知識を確認しつつ、特殊講義的话题にも踏み込んでいた。
- 配布資料が工夫されていた。予習と復習が出来るようになっている点が参考になった。
- 実際の実験のデモンストレーションが複数取り入れられていた。
- 配布資料を音読させたりして、学生の積極的な態度を引き出す工夫がなされていた。
- 教員が全て説明してしまうのではなく、学生に発話を促し、積極的に授業に参画させようとしていた。
- TA が自分に何が任されているかをしっかり理解していて、自発的に動いていた。教員と TA との間にきちんと「約束事」ができているからで、非常に参考になった。

I-3. 教育内容

I-3-1. 教育課程の編成

教育課程は全学共通授業科目と専門科目（基礎科目、専修別科目など）で構成される。

全学共通科目は教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学で構成され、多様な授業科目を開講し、幅広い教養を身につけることができるよう配慮がなされている。

専門科目中の基礎科目は、初年次に高等学校の授業から大学における研究へ学生の意識を移行させ、専門教育を円滑に行うための授業群である。平成 16～17 年度に学生の専修選択の実態を調査し、その結果に基づいて、平成 18 年度より専修配属時期を 1 年次後期から 2 年次前期に引き上げ、1 年次を対象とした少人数ゼミを充実させる教育課程に編成し直した。これによって、初年度の学生に人文学の幅広さを理解させることができるようになった **《資料 10》**。

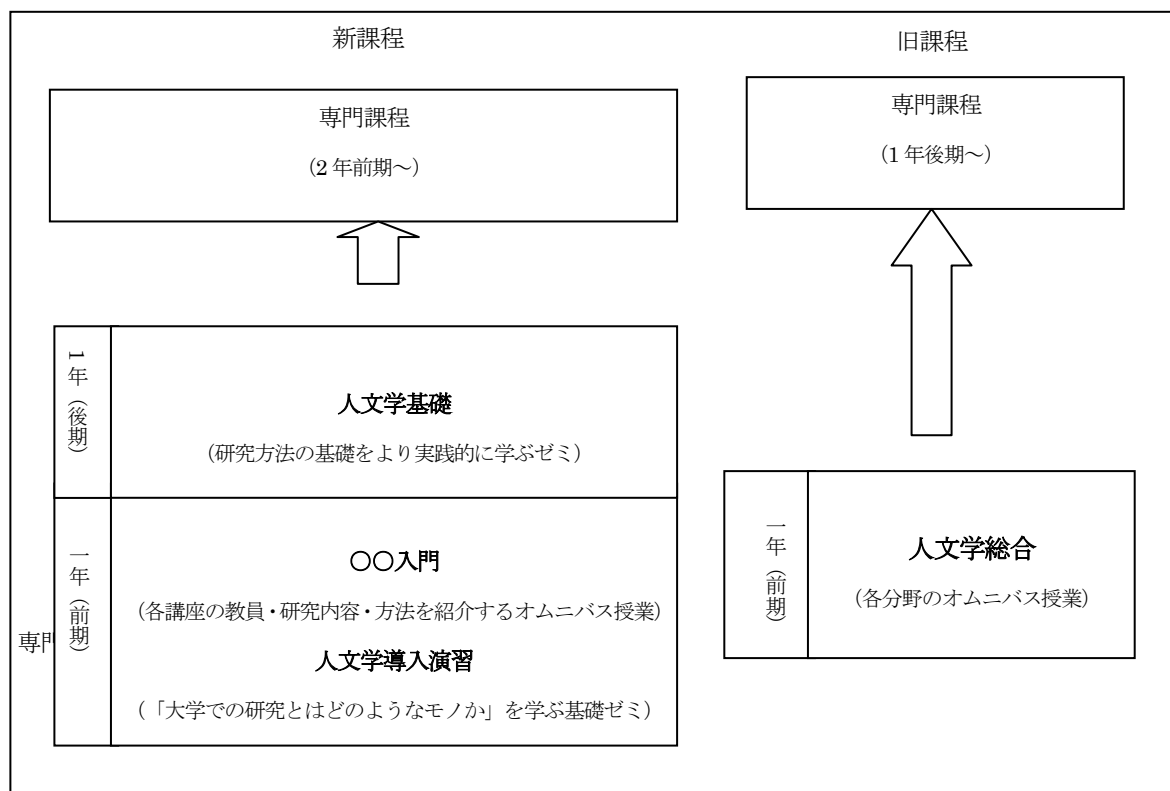
この基礎科目は、人文学の諸分野を紹介するオムニバス式の「入門」講義（前期）を講座ごとに設定するとともに、研究書の探し方、読み方、レポートの作り方、ゼミでの議論の進め方等、研究の基礎的方法を少人数のゼミで実践的に学ぶ「人文学導入演習」（前期）及び「人文学基礎」（後期）からなる **《資料 11》**。

こうした低年次教育の見直しの試みは、一定の成果を挙げているが、現在、さらに低年次教育を充実させるための方策を教務委員会が中心となって検討している。

専門科目中の専修別科目は少人数による演習と講義が組み合わされている。演習には学年指定のもの、複数の学年が選択できるものがある。後者は、複数学年の学生が相互に刺激しあいながら能力を伸ばすことを意図して開講している。演習は、テキスト講読、実験、フィールドワーク、学生による発表など、目的に応じて教育効果を上げる方法が選択されている。講義の内容は、担当教員の最新の調査、研究の成果と当該分野の新しい研究動向を踏まえた内容になっている。

平成 20 年度には、専門教育の充実のために、心理学、言語学、地理学の 3 専修において、専門科目の見直しを行った **《資料 12》**。

《資料10：1・2年次の教育課程の再編》



《資料11：基礎科目と開講数》

「人文学導入演習」(1年前期)の開講数

平成20年度	3
平成21年度	7
平成22年度	6
平成23年度	5(予定)

「人文学基礎」(1年後期)の開講数

平成20年度	15
平成21年度	15
平成22年度	15
平成23年度	15(予定)

「入門」講義(1年前期)の開講数

平成20年度	5
平成21年度	5
平成22年度	5
平成23年度	5(予定)

《資料 12：授業科目の見直し》

*下線を付した科目は変更した科目である。

(新)				(旧)			
別表第1 授業科目及び単位数 (第4条関係)				別表第1 授業科目及び単位数 (第4条関係)			
イ (略)				イ (略)			
ロ 専門科目				ロ 専門科目			
授業科目		単位	備考	授業科目		単位	備考
基礎科目		(略)		基礎科目		(略)	
(略)				(略)			
心理学概論		2		心理学概論		2	
心理学統計 I		<u>2</u>		心理学各論		<u>2</u>	
心理学統計 II		<u>2</u>		心理学統計		<u>2</u>	
心理学研究法		2		心理学研究法		2	
(略)				(略)			
心理学初級実験実習 II		2		心理学初級実験実習 II		2	
言語学概論		<u>2</u>		心理学中級実験実習		2	
言語学特殊講義		2		言語学特殊講義		2	
言語学各論		<u>2</u>		言語学演習		2	
言語学演習		2		言語学実習		<u>2</u>	
(略)				(略)			
地理学特殊講義		2		音声学		2	
地理学演習 I		<u>2</u>		音声学演習		2	
地理学演習 II		<u>2</u>		歴史言語学		<u>2</u>	
地理学実習 I		<u>1</u>		心理言語学		<u>2</u>	
地理学実習 II		<u>1</u>		応用言語学特殊講義		<u>2</u>	
文化財学		2		応用言語学演習		<u>2</u>	
(略)				(略)			
ESD科目		(略)		社会言語学		<u>2</u>	
				自然言語処理演習		<u>2</u>	
				英語学概論		2	
				英語史		<u>2</u>	
				英語学特殊講義		2	
(略)				(略)			
				地理学特殊講義		2	
				地理学演習		<u>2</u>	
				地理学実習		<u>1</u>	
				文化財学		2	
(略)				(略)			
ESD科目		(略)		ESD科目		(略)	
別表第2 (略)				別表第2 (略)			

I-3-2. 学生や社会からの要請への対応

本学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

他学部科目の履修：本学部では、他学部専門科目を本学部で開講している専門科目の自由選択科目と同等に扱い、卒業に必要な単位として認めている。学生は《資料13》の履修の要件の示すように、本学部専門科目と他学部専門科目より30単位を自由に取得し、卒業単位とすることができる。平成19年度からは現代GP「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進—学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出」の教育プログラムとして、文学部、発達科学部、経済学部（平成23年度から農学部が加入予定）の授業を体系的に履修するコースが設定された《資料14》。

《資料13：履修要件（学生便覧P.69）》

別表第2 履修要件（第6条関係）

授業科目の区分等	授業科目等	専修名	専修別必要修得単位数					備考
			哲 学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学	日本史学、東洋史学、西洋史学	心理学、言語学、芸術学	社会学、美術史学、地理学	
教養原論			24	24	24	24	24	
外国語科目	英語リーディングⅠ		1	1	1	1	1	
	英語リーディングⅡ		1	1	1	1	1	
	英語リーディングⅢ		1	1	1	1	1	
	英語オーラルⅠ	6	1	6	1	6	1	6
	英語オーラルⅡ		1	1	1	1	1	
	英語オーラルⅢ		1	1	1	1	1	
	独語ⅠA、仏語ⅠA、中国語ⅠA、ロシア語ⅠA		1	1	1	1	1	
	独語ⅠB、仏語ⅠB、中国語ⅠB、ロシア語ⅠB		1	1	1	1	1	
	独語ⅡA、仏語ⅡA、中国語ⅡA、ロシア語ⅡA	5	1	5	1	5	1	5
	独語ⅡB、仏語ⅡB、中国語ⅡB、ロシア語ⅡB		1	1	1	1	1	
独語ⅢA、仏語ⅢA、中国語ⅢA、ロシア語ⅢA		1	1	1	1	1		
独語 SA、仏語 SA、中国語 SA	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
独語 SB、仏語 SB、中国語 SB	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
情報科目	情報基礎		1	1	1	1	1	1
健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学講義		2	2	2	2	2	
	健康・スポーツ科学実習Ⅰ	4	1	4	1	4	1	4
	健康・スポーツ科学実習Ⅱ		1	1	1	1	1	
専門科目	基礎科目	別表第1に掲げる基礎科目	12	12	12	12	12	
	卒業論文関連科目	別表第1に掲げる専門科目のうちから、専修ごとに別に定める授業科目 ※「専修別専門科目履修に関する内規」の卒業論文関連科目を確認すること。	40	40	40	40	40	
	卒業論文		10	10	10	10	10	
	自由選択科目	別表第1に掲げる専門科目（基礎科目、卒業論文を除く。）の授業科目及び第4条第3項に規定する授業科目	30	30	30	30	30	※外国語科目 独語ⅢB、仏語ⅢB、中国語ⅢB、ロシア語ⅢBは1単位修得できる。 英語アドバンスのA、B、Cは4単位まで、外国語ⅡのⅣA、ⅣBは4単位まで、外国語Ⅲは4単位まで、合わせて9単位まで修得できる。
※外国語科目、他学部専門科目、情報科目、資格免許のための科目及びその他必要と認める科目の授業科目			30	30	30	30	30	
合 計			132	132	132	132	132	

《資料 14：ESD コース修了要件》

授業科目区分	授 業 科 目	単位数	必要単位数	備 考
教養科目	総合科目Ⅱ (ESD 基礎—持続可能な社会づくり—)	2	2	3学部共通
基礎科目	ESDⅠ (環境発達学)	2	2	自学部 開講科目を 修得
	ESDⅡ (環境人文学)	2		
	ESDⅢ (環境経済学)	2		
関連科目	国際開発論	2	4	自学部 開講科目を 2単位修得
	環境植物生態学	2		
	環境人文学講義Ⅰ	2		
	環境人文学講義Ⅱ	2		他学部 開講科目を 2単位修得
	環境 NPO ビジネスモデル設計概論	2		
	社会コミュニケーション入門	2		
フィールド 演習科目	ESD 演習Ⅰ (環境発達学)	2	2	自学部 開講科目を 2単位修得
	ESD 演習Ⅰ (環境人文学)	2		
	ESD 演習Ⅰ (環境経済学)	2		
	ESD 演習Ⅱ (環境発達学)	2	2	他学部 開講科目を 2単位修得
	ESD 演習Ⅱ (環境人文学)	2		
	ESD 演習Ⅱ (環境経済学)	2		

海外協定校との単位互換：本学部は全学協定及び部局間協定に基づき、海外諸大学との間で単位互換協定を結んでいる。平成 22 年度に全学協定 3 校が新たに加わり、平成 23 年 1 月現在では、全学協定 26 校、部局間協定 5 校となっている《資料 15》。また、この制度に基づき、平成 16～21 年度で協定校との間に派遣 13 名、受け入れ 31 名の学生交換実績がある。

平成 22 年度は、協定校との間に派遣 3 名、受け入れ 6 名の学生交換実績となっている。派遣・受け入れともに増加している《資料 16》《資料 17》。

《資料 15：単位互換協定をしている海外の大学》

協 定 校	国 名	全学協定	部局間協定
ヤゲウォ大学	ポーランド		○
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大學	中華人民共和国	○	
釜山大学校	大韓民国	○	
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
バーミンガム大学	英国	○	
パリ第 10 (ナンテール) 大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学	英国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
ソウル国立大学校	韓国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
クイーンズ大学	オーストラリア	○	
パリ第7(ドニ・ディドロ)大学	フランス	○	

*平成23年3月31日現在

《資料16：交換留学（受入）実績》

年 度	所属大学名	出身国	奨学金	期 間	協 定
平成 16年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	16年10月1日～17年9月30日	学部間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	16年10月1日～17年9月30日	学部間
	成均館大学校	大韓民国		16年10月1日～17年9月30日	学部間
平成 17年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	17年10月1日～18年9月30日	学部間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	17年10月1日～18年9月30日	学部間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	17年10月1日～18年9月30日	学部間
	成均館大学校	大韓民国		17年10月1日～18年9月30日	学部間
	韓国海洋大学校	大韓民国		17年10月1日～18年9月30日	全学
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	HUMAP	17年4月1日～18年3月31日	全学
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	HUMAP	17年10月1日～18年9月30日	全学
平成 18年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日	学部間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日	学部間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日	学部間
	成均館大学校	大韓民国	JASSO	18年10月1日～19年9月30日	学部間
	成均館大学校	大韓民国		18年10月1日～19年3月31日	学部間
平成 19年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日	学部間
	木浦大学校	大韓民国		18年10月1日～19年9月30日	学部間
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日	全学

平成 20年度	西オーストラリア大学	オーストラリア	平和中島	20年4月1日～20年9月30日	全学
	ロンドン大学	英国	平和中島	20年10月1日～21年9月30日	全学
	木浦大学校	大韓民国		20年10月1日～21年9月30日	学部間
	木浦大学校	大韓民国		20年10月1日～21年9月30日	学部間
	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	20年10月1日～21年9月30日	学部間
	成均館大学校	大韓民国		20年10月1日～21年3月31日	学部間
平成 21年度	ワシントン大学	アメリカ	JASSO	21年4月1日～22年3月31日	学部間
	ロンドン大学 SOAS	連合王国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日	全学
	クイーンズ大学	オーストラリア		21年10月1日～22年9月30日	全学
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	21年10月1日～22年9月30日	部局間
	中山大学	中華人民共和国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日	部局間
	成均館大学	大韓民国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日	部局間
	成均館大学	大韓民国	JASSO	21年10月1日～22年3月31日	部局間
平成 22年度	成均館大学	大韓民国		22年4月1日～23年3月31日	部局間
	ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国		22年10月1日～23年3月31日	大学間
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	22年10月1日～23年9月30日	部局間
	中山大学	中華人民共和国	JASSO	22年10月1日～23年9月30日	部局間
	韓国海洋大学校(2名)	大韓民国		22年10月1日～23年3月31日	全学

《資料17：交換留学（派遣）実績》

年度	派遣大学名	派遣国	奨学金	期間	協定
平成 16年度	中山大学	中華人民共和国	JASSO	16年8月23日～17年7月31日	学部間
	木浦大学校	大韓民国	JASSO	16年9月1日～17年8月31日	学部間
平成 17年度	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	17年9月1日～18年8月31日	学部間
平成 18年度	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18年9月1日～19年8月31日	学部間
	パリ第10大学	フランス		19年2月1日～19年5月31日	全学
平成 19年度	パリ第10大学	フランス	JASSO	19年9月1日～20年6月30日	全学
	パリ第10大学	フランス		19年9月1日～20年6月30日	全学
平成 20年度	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	20年10月1日～21年6月30日	全学
平成 21年度	ワシントン大学	アメリカ合衆国	JASSO	21年9月～22年7月	部局間
	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	21年10月1日～22年7月3日	全学
	パリ第10大学	フランス	JASSO	21年10月1日～22年6月30日	全学
	パリ第10大学	フランス	JASSO	21年10月1日～22年2月	全学
	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	21年9月～22年7月	部局間
平成 22年度	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	22年9月3日～23年7月1日	全学
	カレル大学	チェコ	神戸大学	22年9月29日～23年7月1日	全学
	パリ第10大学	フランス		22年9月6日～23年7月10日	全学

現代 GP 等を通じた教育改善への取組：本学部では、教育改善プログラム等を通じて、学生、社会からの要請に応えることができる教育課程を構築してきた。従来からのもととして、《資料 18》に掲げる現代 GP「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」があるほか、平成 21 年度、新規に日本学術振興会の組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成」が採択された。また平成 20 年度より文部科学省大学院教育改革支援プログラム大学院人文学研究科の「古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」が採択されており、これらのプログラムによる本学部の学部教育への波及効果が期待される。

《資料 18：教育改善への取組》

現代 GP「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進

—学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出—

平成 19 年度に採択された本プロジェクトでは、本学部と発達科学部及び経済学部が連携し、それぞれの学部教育の特色を生かした環境教育を共有し、結びつけるカリキュラムを開発する。さらに、アクション・リサーチを共通の教育方法とする演習科目を交流科目に加え、学生が 3 つの学部で展開される様々なフィールドに出て実習を重ねることで、自ら課題を発見する過程を重視する。文学部で開講した授業科目の受講者数は以下のとおりである。以上のプログラムによって、学部を越えた複眼的な知識の獲得が可能になり、系統的な専門知と経験的な実践知を融合した、高い課題解決能力を持つゼネラリストの養成が可能になる。（別添資料 1）

《ESD 科目受講者数》

科目名	受講者数
ESD 論	50
環境人文学講義 I	79
環境人文義 I	19
ESD 演習 I	18
ESD 演習 II	23

*平成 20～22 年度合計

I-4. 教育方法

I-4-1. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

授業形態は、主として講義、演習からなり、平成 22 年度は科目数の上では講義科目が 254（約 51%）、演習・実習科目等が 248（約 49%）となっており、例年並みである《資料 19》。

演習科目が多いのは、人文学が必要とする文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成に重点を置き、それらの集大成として卒業論文作成を重視する、学部の教育目的に合致したものである。演習授業の充実度は学生による報告の質に大きく左右される。そのため、本学部では1年次生を対象とする各講座の入門講義によって人文学の全体像を俯瞰させるとともに、各専修が少人数を対象に開講する人文学導入演習・人文学基礎によって、人文学の思考方法や調査技法について丁寧な入門的訓練を行っている。

平成22年度は、87の演習、44の講義、5の実習科目に対して、TAを配置し、受講者に対する事前学習、事後学習のフォローを適宜行い、徹底した少人数教育を行っている《資料20》。

《資料19：平成22年度の授業形態》

授業形態	授業数
講義	254
演習	234
実習	12
実技	2

《資料20：平成20～22年度のTAの配置状況》

授業形態	TA配置人数		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
講義	38	42	44
演習	63	54	87
実習	6	6	5
実技	0	0	0

I-4-2. 主体的な学習を促す取組

自主学習を促すため、シラバスに参考文献や授業履修の前提条件を適宜示している。平成20年度からシラバスが電子化されたため、あらたに作成した履修要項に履修モデルを提示している。加えて入学時、1年次生の後期開始時、専修配属後の2年次前期にガイダンスを合計3回実施することで、学生が適切な履修計画を立てられるよう配慮している。

また、《資料21》のように制度面・環境面の整備を行ってきた。例えば、学生が授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることができるように、オフィスアワーを設け、平成20年度からは、オフィスアワーが各教員のシラバスに記入され、周知されている《資料22》。

さらに、平成 19 年度に行われた学舎改修によって学生用のスペースとして、学生ラウンジ、学生ホール、コモン・ルームが新設され、平成 20 年度からは学生の勉学環境が一層整備された。また、平成 21 年度には、B 棟の 351 大教室などの視聴覚機材が更新され、ほとんどの教室において、視聴覚機材を使用した授業が可能になった。

また平成 22 年度には、B 棟（131 教室、132 教室を除く）全ての教室で改修が行われ、1 階に学生ホールと同様の機能を揃えた小ホール、2 階に 72 名収容の大教室、3 階に 48 名収容できる情報処理演習室がそれぞれ設置され、従来よりはるかに教学上の便宜が図られることとなった。

《資料 21：制度面及び環境の整備項目》

項 目		内 容
制 度 面	オフィスアワー	学生は授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることが容易である。オフィスアワーは平成 20 年度からはシラバスに記入され、周知されている。
	キャップ制の免除	単位の実質化を図るためにキャップ制を設けるとともに、さらに学生の学習意欲を高めるために、成績優秀な学生に対しては、キャップ制の適応を免除する優遇措置を与えている。
	表彰制度	勉学や課外活動で顕著な成果を上げた学生に対しては、平成 19 年度から本学部同窓会がレポートコンテストにより「文窓賞」を授与している。
環 境 面	図書館	本学部の人文科学図書館は書籍約 28 万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日（8 時 45 分～20 時）及び土曜日（10～18 時）、試験期間中は、平日の夜間（21 時まで）及び日祝日も開館している（10～18 時）。
	日本文化資料室	「日本文化資料室」を設けて資料やレファレンス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
	学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる共同研究室を設置し、学生の自主学习へ配慮している。
	情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピューターを情報処理室（本年度 B 棟に移転し拡充した）に 48 台、人文科学図書館に 13 台、日本文化資料室に 3 台設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。
	教育機器	B 棟の視聴覚機材の更新により、ほとんどの教室で視聴覚機材（プロジェクター、スクリーン、DVD など）を使った授業ができるようになった。

《資料 22：平成 22 年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》

職名	氏名	研究室	内線	曜日	時間	場所
教授	松田 毅	A425 号室	5502	火	14:00～15:00	研究室
〃	嘉指 信雄	A426 号室	5528	水	17:00～18:00	研究室
〃	林原 純生	A218 号室	5537	金	13:00～15:00	研究室
〃	福長 進	A217 号室	5539	木	12:30～13:30	研究室
〃	鈴木 義和	A206 号室	5541	木	12:30～13:30	研究室
〃	釜谷 武志	A215 号室	5552	月	14:00～15:00	研究室
〃	菱川 英一	A421 号室	5545	金	14:00～15:00	研究室
〃	山口 光一	A416 号室	5548	金	16:40～17:00	研究室
〃	松田 浩則	A418 号室	5550	火	12:00～13:20	研究室
〃	百橋 明徳	C569 号室	5509	火	15:00～17:00	研究室
〃	奥村 弘	A317 号室	5523	金	12:30～13:20	研究室
〃	緒形 康	A319 号室	5536	金	12:30～13:30	研究室
〃	毛利 晶	A325 号室	5531	木	12:30～13:15	研究室
〃	大津留 厚	A322 号室	5532	火	13:00～14:00	研究室
〃	(以下、省略)					

I-5. 学業の成果

I-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

最近 9 年間の本学部学生の卒業状況は、《資料 23》《資料 24》のとおりである。標準修業年限で卒業した学生（4 年間で卒業した学生）の比率は平成 10 年度入学者以降、79.0%、69.8%、66.7%、72.9%、75.8%、84.8%、81.0%、90.1%、78.6%、78.0%と、平均 70.6%以上の数字を維持している。特に、平成 15 年度以降の入学者からは増加の傾向であり、平成 17 年度入学者については 90%を越えた。ただし平成 18・19 年度入学者については、直近の経済不況等による就職難の影響もあって値を下げている。なお、標準修業年限を越えて卒業した学生の中には、卒業以前に半年ないしは 1 年間、留年・休学して海外留学をした者も含まれている。

《資料 23：最近 9 年間における本学部学生の卒業状況》

入学年度	入学者総数 (a)	既卒業者数 (b)	b/a (%)	4 年間で卒業 した学生数(c)	c/a (%)
平成 11 年度 (1999)	126	118	93.7	88	69.8
平成 12 年度 (2000)	126	112	88.9	84	66.7
平成 13 年度 (2001)	122	117	95.9	89	72.9
平成 14 年度 (2002)	124	116	93.5	94	75.8
平成 15 年度 (2003)	125	121	96.8	106	84.8
平成 16 年度 (2004)	126	118	93.6	102	81.0
平成 17 年度 (2005)	121	120	99.1	109	90.1
平成 18 年度 (2006) *	122	110	90.1	96	78.6
平成 19 年度 (2007) *	123	96	78.0	96	78.0

*編入学を除く。

《資料 24 : 過去 9 年間の年度別 卒業者数》

年 度	文学部
平成 14 年度 (2002)	100
平成 15 年度 (2003)	115
平成 16 年度 (2004)	116
平成 17 年度 (2005)	111
平成 18 年度 (2006)	137
平成 19 年度 (2007)	119
平成 20 年度 (2008)	118
平成 21 年度 (2009)	111
平成 22 年度 (2010)	116

《資料 25 : 平成 22 年 3 月卒業者の卒業論文題目一覧表》

所属名	論文題目
哲学専修	ケアの倫理から「嘘」を考える
	『哲学探究』における「否定」について
	ニーチェの道徳観の現代的意義
	より良き思考への思考 ―パース認識論研究―
	プラトン対話篇におけるソクラテス研究
	ユーモアの「愉快さ」とその遊技的性質の考察―モリオールの理論を出発して―
	公共空間における他者認識の諸問題
国文学専修	中島みゆきの歌詞についての分析
	言葉狩りとこれからの日本語表現
	現代日本語文法
	『平家物語』「朝敵揃」を中心に
	日本語オノマトペと音象徴
	正岡子規の「病牀六尺」から拡がる社会
	「鈴木三重吉論―『赤い鳥』創刊以前の創作活動に注目して―
	近世の国学者について
	近世後期の読本について
	県門歌人・油谷倭文子の研究
	キリスト教用語翻訳の変遷についての研究
	「忠臣蔵物」としての四谷怪談
	定家筆本土佐日記の表記について
	初期の二葉亭四迷について
	フィラーの男女間における使用差について
	身体語彙の意味構造の研究―比喻による意味拡張の分析を通じて―
	英雄・忠臣・怨霊―『太平記』における楠正成像―

	同時を表す時間節のテンスについて
	夏目漱石の文学—作品の英語圏での受容について—
中国文学専修	「人虎伝」と「山月記」
英米文学専修	Raymond Carver 研究
	レイモンド・カーヴァー研究
	『真夏の夜の夢』における祝祭要素とその効果について
	Paul Auster 研究
	Truman Capote 研究
	悲劇としての Macbeth
	“The Dead”研究
Alice Walker 研究	
ドイツ文学専修	ケラーの『馬子にも衣装』における〈幸福〉とカーニバル的表現
	クライストにおける認識の問題について
	ケストナーの児童文学について
	カフカの『審判』について
	ゲーテの『ヘルマンとドロテア』に見られるフランス革命観
フランス文学専修	レーモン・クノー研究
	ジュール・シュペルヴィエル研究
	ミシェル・トゥルニエ研究
	ジャン・コクトー研究
	ミラン・クンデラ研究
日本史学専修	近代武道の形成
	阪鶴鉄道からみる地方鉄道敷設運動
	中世後期尼崎地域における住人組織の展開—長洲「番頭中」から「尼崎惣中」へ—
	近世中後期の伊丹郷町御金方による金融活動
	1910年代における郊外開発の展開—和歌浦開発の主体の変遷をめぐって—
	兵庫津直轄支配をめぐると大坂町奉行所の畿内・近国支配の展開
	木曾谷支配における山村甚兵衛家の由緒と歴史認識の在り方
	戦国期和泉国日根荘における直務支配の展開—本所と守護の相論を中心に—
	院の遠隔地参詣に関する一考察
	1920年代におけるブラジル移民政策—内務・外務省間の議論を中心に—
東洋史専修	南北洋海軍創設に関する研究
	9～10世紀のアッバース朝カリフの権威と権力
	ラスール朝のワズィール
	セリム・サービト・エフェンディの初等教育構想
西洋史専修	19世におけるイギリスのアヘン貿易反対運動について—S.S.O.Tの活動を中心に—
	12～13世紀におけるレコンキスタの政治・経済的要因—アラゴン・カタルーニャを中心として—
	経済的側面から見た東清鉄道と大連、及びロシアの極東政策

	革命期フランスの公教育－les ecoles centrales の事例をもとに－
	中世ドイツの国王選挙について
	ナポレオンの遺産
心理学専修	視覚探索において出現率が低い目標を見落とす理由
	視覚探索における予測と履歴の効果
	高次視覚機能に関する心理学・神経科学的研究
	空隙提示による聴覚の交差・反発現象の検討
	共感覚による形と色の統合
	無意識知覚における脳活動の研究
	チープトークが行動調整に対して果たす役割の実験的検討
	配偶戦略におけるシグナルについて
	友人間の互恵性の研究
	他者の視線方向によって喚起される潜在的注意
言語学専修	「ので」と「から」の役割
	恋愛表現における植物を用いたメタファーについて
	福井方言のアクセント
	奈良県北部方言における子音動詞可能否定形の変化の諸相
	内省からみる動詞「はらう」の中心的意味について
	日本語の味ことばにおける意味拡張について
	「さき」の空間用法についての考察
	逆接続詞「シカシ」と「トコロガ」の機能上の差異について
	純粋程度副詞の用法について
	「鳥」に関するメタファーの再考
	音楽用語におけるメタファー表現について
	類別詞「個」の領域拡大－類別詞「つ」との関連から－
芸術学専修	メディアアート作品における「私」へのまなざし
	「ライブ」パフォーマンスとメディアテクノロジー
	推理小説『シャーロック・ホームズ』を読むイギリス大衆－好奇心を昇華させる娯楽装置－
	総合文化としてのロリータ
	パリを読むベンヤミン－『パサーージュ論』についての－考察
社会学専修	現代都市におけるストリートダンスの社会学
	市民社会におけるアートの役割に関する社会学的研究
	データベース消費と文化受容
	高齢者在宅介護における介護者支援
	現代日本における政治的社会化の研究
	開発社会学による発展途上国の社会的問題の研究
	現代社会における音楽聴取の社会学
	日本の死刑制度について

	演じる「私」、演じられる「私」ーゴッフマン理論をもとにー
	社会起業家の再定義ーその歴史的背景に注目して
	学歴の再生産
	インターネット社会における流動化する自己とカーニヴァルの発生
	ファッションの社会学
	うわさの社会学ー現代社会における異界の中でのコミュニケーションー
美術史学専修	エドワルト・ムンク研究
	アンリ・マティス研究
	バルトロメウス・スプランゲルの《知恵の勝利》について
	フランク・ロイド・ライト グッゲンハイム美術館について
	茶室建築、茶の空間構成について
	海北友松の金碧屏風について
	曾我蕭白の眞贋問題について
地理学専修	地方交通線とまちづくりー和歌山電鉄を事例にー
	地ワイン産業と地域ー大阪河内地方を事例にー
	住宅団地における空間利用の変化ー枚方市中宮・香里団地を事例にー

I-5-2. 学業の成果に関する学生の評価

本学部では平成 17 年度前期及び平成 18 年度前期に、「学生による授業評価のアンケート」を授業改善のため実施した。また、平成 18 年度後期からは「Web による全学共通授業の評価アンケート」を神戸大学全体で行うことになり、本学部でも実施している。ただし、アンケート調査の対象となったのは、5 人以上の受講者がいる講義科目である。

平成 22 年度のアンケートも平成 21 年度前期のアンケートと同じ項目で行われた。教育の成果や効果に関する質問項目は「12. 授業の理解度」「13. 当該分野への興味・関心」「15. 授業に対する 5 段階評価」の 3 項目であるが、12 については最上点及び次点の回答者が 68.6%で、前年度の 63.5%より上昇している(最上点については 21 年度が 34.1%に対し 22 年度は 27.9%とダウンしている)、13 については最上点及び次点が 75.9%と前年度の 63.5%よりかなり上昇している(最上点は 45.0%で前年度の 34.1%に比して大幅に上昇している)、15 については最上点及び次点が 83.2%で、前年度の 68% (最上点は 51.3%で前年度の 35.7%よりこちらもかなりの上昇率) であり、前年度までの結果をさらに上回る高い水準を維持していることがわかる **《資料 26》**。

《資料 26：平成 22 年度前期授業評価アンケート調査結果の概要》

(1) 授業への出席率 (30%以上←→90%未満)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	329	70	20	5	3	427	0.32
割合	77.0%	16.4%	4.7%	1.2%	0.7%	100%	

(2) 受講態度 (非常に積極的←→全く積極的でない)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	84	194	100	37	12	427	2.30
割合	19.7%	45.4%	23.4%	8.7%	2.8%	100%	

(3) 当該授業についての一週間の自己学習量 (180分以上←→30分未満)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	7	3	16	80	321	427	4.65
割合	1.6%	0.7%	3.7%	18.7%	75.2%	100%	

(4) 『シラバス』との合致 (合致していた←→合致していなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	145	169	82	21	10	427	2.021
割合	34.0%	39.6%	19.2%	4.9%	2.3%	100%	

(5) 授業の到達目標の明確さ (明確であった←→明確でなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	126	154	98	36	13	427	2.19
割合	29.5%	36.1%	23.0%	8.4%	3.0%	100%	

(6) 評価の方法・基準の明確さ (明確であった←→明確でなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	203	119	69	21	15	427	2.09
割合	47.5%	27.9%	16.1%	0.5%	3.5%	100%	

(7) 担当教員の授業への熱意 (とてもよく感じられた←→まったく感じられなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	123	41	252	9	2	427	2.36
割合	28.8%	9.6%	59.0%	2.1%	0.5%	100%	

(8) 担当教員の学生に対する接し方 (親切でかつ適切であった←→まったくそうではなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	233	101	75	12	6	427	1.73
割合	54.6%	23.7%	17.6%	2.8%	1.4%	100%	

(9) 担当教員の話し方 (聞き取りやすかった←→聞き取りにくかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	198	118	60	30	21	427	1.96
割合	46.4%	27.6%	14.1%	7.0%	4.9%	100%	

(10) 授業中の板書・OHP、教材、ビデオ等の使い方 (とても効果的だった←→まったく効果的でなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	197	129	71	22	8	427	1.86
割合	46.1%	30.2%	16.6%	5.2%	1.9%	100%	

(11)授業の進度 (適切だった←→適切ではなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	219	125	64	15	4	427	1.74
割合	51.3%	29.3%	15.0%	3.5%	0.9%	100%	

(12)授業の理解度 (よく理解できた←→まったく理解できなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	119	174	87	29	18	427	2.19
割合	27.9%	40.7%	20.4%	6.8%	4.2%	100%	

(13)当該分野への興味・関心 (増した←→まったく増さなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	192	132	53	29	21	427	1.96
割合	45.0%	30.9%	12.4%	6.8%	4.9%	100%	

(14)教室・設備等の学習環境 (満足であった←→満足ではなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	177	128	63	42	17	427	2.05
割合	41.5%	30.0%	14.8%	9.8%	4.0%	100%	

(15)授業に対する5段階評価 (有益であった←→有益ではなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	219	136	40	25	7	427	1.75
割合	51.3%	31.9%	9.4%	5.9%	1.6%	100%	

I-6. 進路・就職の状況

I-6-1. 卒業(修了)後の進路の状況

本学部は人文学教育を通じて人材養成を行うとともに、その人材が社会に適切に活用され、学生が身につけた能力を社会において発揮できるように、学生の就職・進学への支援活動を強化してきた。

平成22年度の本学部における卒業生の就職先は《資料27》のとおりである。教員(5名)やマスコミ・出版業(2名)など、本学部における教育の成果を利用しうる業種のみならず、金融・保険業(14名)、製造業(11名)、情報・通信業(12名)、公務員(16名)など、幅広い業種にわたっている。このような分布は最近数年間の傾向と同様である。就職した卒業生の数(大学院進学者などは除く)は87名。この6年間の推移を見ると、平成16年度は77名、同17年度78名、同18年度88名、同19年度88名、同20年度90名、同21年度77名だった。

平成22年度も学生の就職活動に対しては、従来どおり3回の就職ガイダンスによって支援を行った《資料28》。特に今年度は就職状況の変化に対応した内容を盛り込むよう配慮した。また広報活動にも力を入れ、学生に対しては配付物・掲示物および文学部HPによって周知させた。その結果、約70名(延べ)の参加を得ることができた。

《資料 27：本学部卒業生の就職先一覧》

《教員》	《運輸》	《金融・保険》
神戸市立中学高等学校教員	全日本空輸	東京三菱 UFJ 銀行
岡山県立高等学校教員	山陽電気鉄道	ゆうちょ銀行 (2名)
堺市立中学校教員		池田泉州銀行 (2名)
山陽女学園教員	《情報・通信》	愛媛銀行
和歌山信愛女子短大附属高等学校教員	KDDI (2名)	阿波銀行
	NTT データ	関西アーバン銀行
	TIS 株式会社	日本生命保険相互会社
	シティ・コム	損害保険ジャパン
	アイ・ティ・フロンティア	三井住友海上火災保険株式会社
《マスコミ・出版》	ファーストシステム	ばんせい山丸証券
東京書籍	旭化成アシダス	大和証券
日テレアックスオン	花王プロフェッショナル・サービス	野村総合研究所
	花王カスタマーマーケティング	
	コベルコシステム	
《公務員》	《商業》	《製造業》
神戸市役所 (2名)	ジュンク堂書店	大和ハウス工業
茨木市役所	高島屋	川崎重工業
木津川市役所	株式会社マルハチ	大日本住友製薬
堺市役所	イトキン株式会社	大和化成
松江市役所	ライフコーポレーション	十川ゴム
八尾市役所		新明和工業
松山市役所	《サービス業》	伊藤忠食品
草津市役所	梅田芸術劇場	新日鐵住金ステンレス
尼崎市役所	日本漢字能力検定協会	日本ベーリンガーインゲルハイム
岡山市役所	株式会社アイク	富士通エフ・アイ・ピー
吹田市役所	楽天株式会社	シータス&ゼネラルプレス
京都府公立学校 (事務職)	ロッセリア	
神戸地方裁判所	くらコーポレーション	
大阪法務局	野村不動産アーバンネット	
国立病院機構近畿ブロック事務所		

《資料 28:平成 22 年度の就職ガイダンスの概要》

日 時	講座名	内 容
平成 22 年 6 月 30 日	スタートアップ講座	<ul style="list-style-type: none"> ・就活プロファイリング ・「現在の就職環境と今からすべき就職活動」(株式会社毎日コミュニケーションズのキャリアカウンセラーによる講演)
平成 22 年 11 月 17 日	テレビ局の仕事	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ局の仕事〔関西テレビ放送 管理部門の仕事を中心に〕 ・就職内定者 3 名による報告
平成 23 年 1 月 19 日	実践講座: エントリーシート対策講座&面接対策講座	<ul style="list-style-type: none"> ・エントリーシート対策講座 ・面接対策講座 ・株式会社毎日コミュニケーションズのキャリアカウンセラーによる講演

I-7. 本学部の教育に対するステークホルダの意見

I-7-1. 本学部の教育に対するアンケート調査

本学部及び人文学研究科は、教育の成果を学外の方に評価していただき、それを教育の質の向上に結び付けるため、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対してアンケート調査を行った(調査期間:平成 23 年 2 月 1 日から 2 月 20 日)。今回は、平成 10 年～21 年度の卒業生・修了生のうち、公務員(教員を除く)となった者 116 名を対象とした。その際、卒業生・修了生に調査票を送付し、それを卒業生・修了生が職場の責任者に渡して、責任者が質問に答えるという方式を採った。回答期限までに回収された調査票は 26 通、回収率は 22%であった。

アンケートでは 25 項目について質問したが、そのうち卒業生・修了生及び回答者の属性に関する項目等は省略し、特に教育の質の向上を考える上で参考になると思われる項目について、質問とそれに対する回答を示す《資料 29》。なお、対象となったのは卒業生 22 名、修了生 3 名、不明 1 名であったが、結果の概要では卒業生・修了生を区別していない。また、人文学研究科のみに関する項目(問 12、14)は、II-7-1. に掲載した。

《資料 29: 卒業生・修了生の勤務先に対するアンケート調査の結果の概要》

問 8 神戸大学文学部または大学院の卒業生の仕事ぶりを見ていて、評価できる点があるとすれば、それはどのような点でしょうか。次の中から 1 つ選んでください

	実数	%
問題に対する深い理解	4	15.4
論理的な思考態度	8	30.8
論理的な思考態度	2	7.7
辛抱強く問題を解決しようとする態度	8	30.8
優れた文書作成能力	2	7.7
無回答	2	7.7
合計	26	100.0

問9 職務の遂行に持つ資質（複数回答）

	応答数		回答者数に対する%
	実数	%	
仕事の正確さ	7	15.2	26.9
発想の独創性	2	4.3	7.7
理解力の早さ	12	26.1	46.2
向上心の強さ	7	15.2	26.9
仕事にたいする熱意	6	13.0	23.1
協調性	6	13.0	23.1
奉仕の精神	2	4.3	7.7
用意周到さ	2	4.3	7.7
辛抱強さ	1	2.2	3.8
無回答	1	2.2	3.8
合計	46	100.0	176.9

問10 卒業生全体への印象（複数回答）

	応答数		回答者数に対する%
	実数	%	
仕事熱心である	14	31.8	53.8
知識が豊かである	4	9.1	15.4
社交的である	2	4.5	7.7
周囲の人への思いやりがある	7	15.9	26.9
社会に対する奉仕や貢献に積極的である	1	2.3	3.8
職場の将来を任せられる素質がある	13	29.5	50.0
その他	1	2.3	3.8
無回答	2	4.5	7.7
合計	44	100.0	169.2

問11（自由記述）その卒業生が、今後、あなたの職場でどのような人物として育っていくことを期待されますか。自由にご記入ください

	実数
あと数年経験を積んでいただいて、後輩を指導する中堅職員として活躍されることを期待しています。	1
一層研鑽を積み、市職員のリーダーとして大成してほしい。自分よりも能力が落ちる他の職員との関わり方、上司、先輩、同僚、後輩等々。閉鎖的な職場環境の中で、道を誤ることなく成長することを望みます。	1
現場感覚を持ったうえで、大局の見地からも物事を見渡せるリーダー的存在になってほしいと思っています。	1
採用され1年目であるため、業務の知識量が不足しているのは仕方がない。ただ、熱心に仕事をしており、このまま経験を積んでいけば、職場の将来を任せられるのではないかと。また、もう少し自分自身を押し出す積極性。	1
上に言われたまま、動く人間ではなく、主体的に考え、新しく仕事を切りひらいていける創造力を持った人になってほしい。	1
分析力、洞察力を発揮して、オピニオンリーダーとして、職場を引っ張っていき、名実ともにリーダーとしての段階を登っていただきたい。そのため大局的判断力も身につけてもらいたい。	1
独創性と協調性を兼ね備えた、チームを牽引していく存在になることを期待している。	1
(以下省略)	
合計	26

問12 今後、神戸大学文学部がさらに力を入れるべきだと考えられるのはどのような分野だとお考えですか。次の中から1点選んでください

	実数	%
実践的な英語の能力の養成	2	7.7
社会のニーズに呼応した教養の習得	5	19.2
文書作成能力の向上	3	11.5
大局的見地からの正確な判断力	4	15.4
深い洞察力や思考力の養成	8	30.8
その他	1	3.8
無回答	3	11.5
合計	26	100.0

問14 今後、神戸大学文学部の卒業生を積極的に採用したいと思いますか

	実数	%
積極的に採用したい	9	34.6
採用してもよい	12	46.2
無回答	5	19.2
合計	26	100.0

問16 (自由記述) 神戸大学文学部または大学院に関するご意見やご感想をご自由にお書きください

	実数
欧米一辺倒にならず、広くさまざまな価値観を理解できる国際性や、国内のさまざまな階層の価値観を理解できる志向の柔軟性を持った人材を育成してほしい	1
社会との接点を重要視されていることが高く評価できます。	1
人間味のある人物をどんどん育成していただきたい。	1
専門性は高いものがありますので、まったく問題はありませんが、文書作成能力ないし基礎的な実務能力の向上が加われば、なおよいと思います。	1
(以下省略)	1
合計	26

II. 教育（人文学研究科）

II-1. 人文学研究科の教育目的と特徴

人文学研究科は、大学院文学研究科（修士課程）及び大学院文化学研究科（独立研究科：後期3年博士課程）の改組・統合により平成19年4月に新たに設置された研究科である。本研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学の教育を包括している。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

II-1-1. 教育目的

- 1 本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究に関する教育並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する教育研究を行うことを目的としている。
- 2 本研究科は専攻ごとに、以下のような人材の養成を目指している。文化構造専攻においては、前期課程では、人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことのできる基礎的能力を備え、人文学を知識基盤社会に生かすことのできる人材を育成し、後期課程では、人文学の高度な研究方法を継承しつつ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与できる能力並びに共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成する。社会動態専攻においては、前期課程では、社会文化の動態的分析の基礎的な能力を備え、人文学を知識基盤社会に活かすことのできる人材を養成し、後期課程では、社会文化の高度な動態的分析能力を備え、新たな社会規範及び文化の形成に寄与できる能力並びに共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を育成する。

II-1-2. 組織構成

これらの目的を実現するため、本研究科では、**《資料1》**のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	コース	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む。）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学（英語学を含む。）、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

II-1-3. 教育上の特徴

- 1 本研究科は、学生が明確な目的意識をもって専門分野の研究を深めるようにするため、一貫性のある明確なプログラムに従って学修・指導を進めている。また、年次ごとのプログラムを明確に定めることにより、後期課程からの編入生も、他大学院の前期課程（修士課程）で学修した成果をスムーズに移行できるようにしている。
- 2 本研究科は、次のような指導体制を構築して、学生の研究教育を支援している。① 専攻ごとに、各年次で学修する内容を具体的に定め、その修得を学生に徹底している。② 学生1名に対して3名からなる指導教員チームを編成している。また、このチームには必ず他専攻の教員が1名参加し、学生が高い専門性ととも幅広い学問的視野を獲得できるように配慮している。③ 学生ごとに履修カルテを作成し、これによって指導教員チームは学生の学修に関する情報を共有できるようにしている。この履修カルテは、指導プロセスの透明化にも役立てられている。さらに、学修プロセス委員会を設置し、指導方法を検証・改善する仕組みをとっている。
- 3 個別研究の深化や細分化は学域全体における研究の位置付けを見失わせ、研究の社会的意義に対する省察を鈍らせるという弊害を生み出すことがあるので、本研究科は、教育プログラムとして研究科共通科目を設定し、これを必修としている。研究科共通科目は本研究科内の共同研究教育組織（海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育インスティテュート）の支援のもとで実施されている。

*

- 4 本研究科は、平成22年現在では、**《資料2》**のような各種の教育改革プログラムに採択されており、これらによって、教育改革を積極的に推進している。

《資料2：平成22年に実施されているプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期 間
文部科学省	国際共同に基づく日本研究推進事業	日本サブカルチャー研究の世界的展開	平成 22～24 年度
日本学術振興会	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム*	平成 20～24 年度
	大学院教育改革支援プログラム	古典力と対話力を核とする人文学教育	平成 20～22 年度
	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成 21～24 年度

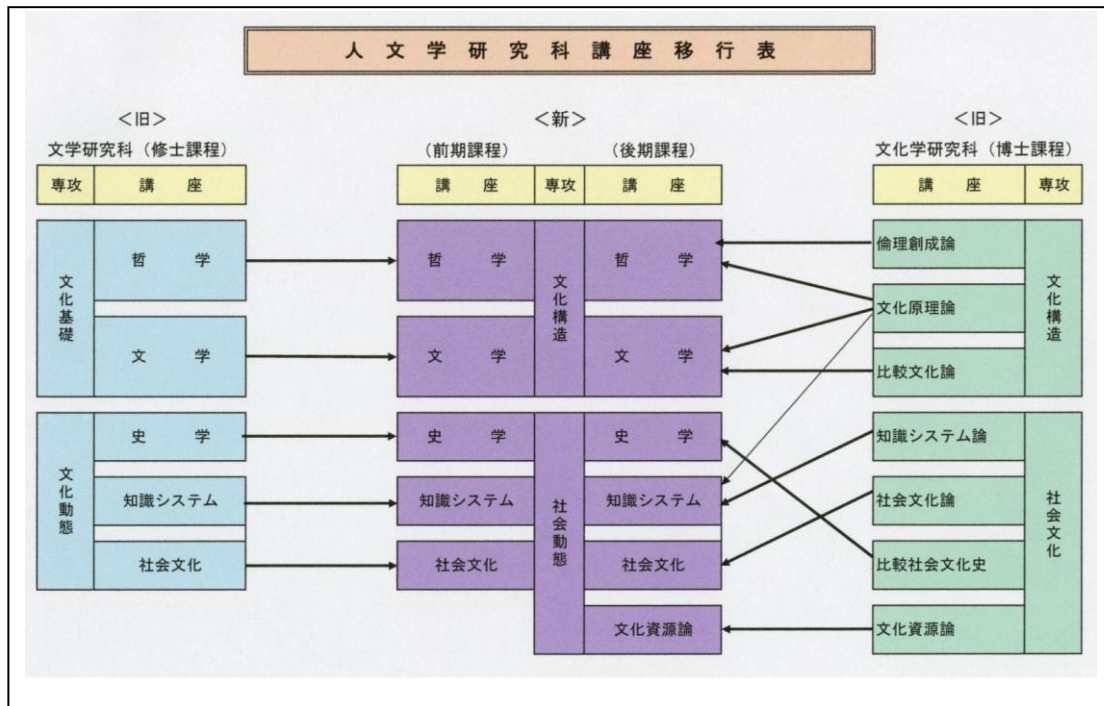
*国際協力研究科との共同プログラムである。

II-2. 教育の実施体制

II-2-1. 基本的組織の編成

本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する文献の研究に基礎をおいた教育と、フィールドワークを重視した社会文化の動態分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する人材を育成するという教育目的を達成するため、前期課程（修士課程）、後期課程（博士課程）ともに一貫性のある明確なプログラムの下に文化構造専攻と社会動態専攻の二つの専攻を設けている。各専攻は哲学、文学（以上、文化構造専攻）、史学、知識システム論、社会文化論（以上、社会動態専攻）の講座に分かれている。後期課程社会動態専攻に奈良国立博物館及び大和文華館との連携講座（文化資源論）を置いている《資料3》。教育組織の編成については、社会動向と研究動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しており、現行の2専攻は平成19年度に文学研究科と独立大学院文化科学研究科を再編統合して新たに設置したものである。

《資料3：人文学研究科講座移行表》



教員の配置状況については、《資料4》のとおりである。授業の根幹をなす演習と研究指導及び研究科共通科目の授業は、すべて専任の教授と准教授、講師が担当しており、非常勤教員に担当を依頼しているのは、専任教員によってカバーしきれない分野の講義形式の特殊研究に限られる。なお、専任教員のうち博士号を有する教員は、文化構造専攻が10名、社会動態専攻が24名であり、博士号を有しない教員も、それに匹敵する研究業績を上げている。また、前期課程は入学定員50

名、後期課程は入学定員 20 名であるのに対して専任教員は 63 名であり、質量ともに必要な教員が確保されている。

本研究科においては、「人文学研究科助教の定員並びに採用に関する内規」を平成 20 年 5 月 14 日に全面的に改正し、従来、教育研究分野に属していた助教のポスト（2 専攻各 1 名、計 2 名）を人文学研究科付けとした。採用に当たっては、本研究科の教学上の必要性に基づいて行うようにした。平成 23 年 3 月現在、この内規に従い 2 名の助教（研究プロジェクト担当、科研・基盤（S）担当〈学長裁量枠〉）を採用している。また、定員外で、文部科学省特別研究経費によって特命准教授 1 名、特命助教 2 名を平成 22 年 4 月付けで採用した。

《資料 4：教員の配置状況 平成 22 年 12 月 1 日現在》

専攻	専任教員数（現員）											助手		非常勤教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
文化構造	9	1	11	3		2	1		21	6	27			10	3
社会動態	13	1	12	6	2	1	1		28	8	36			16	4

課程	専攻	収容定員	現員数										設置基準で必要な教員数		
			研究指導教員					研究指導補助教員		計			研究指導教員	研究指導補助教員	計
			男		女		計	男	女	男	女	総計			
教授 (内数)	教授 (内数)	教授 (内数)	教授 (内数)	計	男	女	男	女	総計	研究指導教員	研究指導補助教員	計			
前期	文化構造	40	28	16	5	2	33			28	5	33	3	2	5
	社会動態	60	39	20	10	2	49			39	10	49	4	3	7
後期	文化構造	24	27	17	3	1	30			27	3	30	3	2	5
	社会動態	36	28	20	9	2	43			34	9	43	4	3	7

*研究指導教員の現員数とは、それぞれの専攻に在籍する学生の指導にあたっている主指導教員、副指導教員の合計数である。

学生定員と現員の状況については、《資料 5》のとおりである。前期課程は、文化構造専攻定員 20 名に対し現員は 1 年次生 19 名、2 年次生 27 名、社会動態専攻定員 30 名に対し現員は 1 年次生 24 名、2 年次生 45 名、また、後期課程は、文化構造専攻定員 8 名に対し現員は 1 年次生 9 名、2 年次生 9 名、3 年次生 12 名、社会動態専攻定員 12 名に対し現員は 1 年次生 17 名、2 年次生 14 名、3 年次生 25 名であり、各課程、各専攻とも定員を確保している。なお、文化科学研究科は、1 学年の定員 20 名に対し、3 年次生以上の在籍者は 33 名を数えるが、改組に伴い平成 18 年度を最後として学生の募集を行っていない。

《資料5：学生定員と現員の状況 平成22年12月1日現在》

人文学研究科博士課程前期課程

専攻	定員	1年次生	2年次生
文化構造	20	19	27
社会動態	30	24	45

人文学研究科博士課程後期課程

専攻	定員	1年次生	2年次生	3年次生
文化構造	8	9	9	12
社会動態	12	17	14	25

文化学研究科

定員	3年次生以上
20	33

博士課程前期課程の定員確保については、毎年夏と冬にオープンキャンパスを開いており、受験者に対する教育内容の周知徹底に役立っている。参加者数は《資料6》のとおりである。

《資料6：人文学研究科博士課程前期課程オープンキャンパスの実績》

年度	実施月日	参加人数	希望教育研究分野														出身大学*				
			哲学	倫理学	国文学	中国韓国文学	英米文学	ヨーロッパ文学	日本史学	東洋史学	西洋史学	心理学	言語学	芸術学	社会学	美術史学	地理学	神戸大学	他の国立大学	私立大学	海外大学
平成18年度	10月18日	37	2		6	1	5	4	3	2	2		5		3	2		17	5 (2)	8 (1)	1
	12月13日	15			2					1	2		3	2		2		5	4 (1)	6 (2)	
平成19年度	7月4日	37	4	1	5	1	1		3	1	4	3	7	1	4	1	1	14	6 (4)	15 (2)	2
	12月12日	15			2	1		1		3	1		3		1	3		2	3 (1)	6 (1)	2
平成20年度	7月9日	31	1		2	2	3	2	2	2	2	6	3	1	2	2	1	10	8 (7)	9 (3)	2
	12月10日	15			3	2		1					2	1	3	3		1	5 (4)	6 (2)	1
平成21年度	7月8日	30	1	0	4	0	1	1	0	0	2	4	7	1	4	4	1	6	5 (1)	18 (2)	1
	12月2日	26	3	2	4	0	3	2	1	0	1	4	3	0	0	3	0	7	4 (2)	12 (2)	1

平成 22年 度	7月7日	48	1	0	9	0	4	7	4	1	3	2	7	1	5	3	0	14	4 (3)	20 (3)	2
	12月1日	22	2	0	2	1	4	0	3	0	0	0	2	0	2	4	0	1	4 (3)	7 (2)	2

* () 内の数字は近畿圏外の大学から参加した者の数(内数)。参加者の希望教育研究分野・出身大学は提出されたアンケートによる(未記入の場合は数値に含まない)。

II-2-2. 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育課程や教育内容、教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長(教育担当)、正副教務委員長、正副大学院委員(正委員は前期課程担当・後期課程担当各1名、副委員は両課程担当1名、計3名)、各教育研究分野からの委員によって構成されている。会議は月に1、2度開催され、大学院委員を中心に本研究科の教育課程や教育方法に関わる様々な問題を検討・審議している。また、学生委員会が講座代表の委員によって構成され、正副学生委員のもとで、学生生活や教育の改善・充実に向けた取組を定期的に行っている。さらに、評価委員会が各教育研究分野からなる委員によって構成され、教育に関わる実績等を定期的に評価・点検する作業に携わっている。

本研究科のファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)は、教務・学生・評価の3委員会が副研究科長の下で連携する体制で行われている。FDでは定期的な授業アンケートの分析にとどまらず、教育課程の自己点検を進め、改善を積極的に図っている《資料7》。

《資料7：平成21～23年度のFD実施状況》

開催日	テ ー マ	参加人数
平成20年9月10日	平成19年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	42人
平成20年12月24日	平成20年度前期・後期ピアレビュー結果の検討	58人
平成21年1月28日	平成16～19年度法人評価報告書(案)の検討	55人
平成21年3月6日	平成20年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	33人
平成21年12月16日	平成21年度ピアレビュー結果の検討	56人
平成21年12月16日	平成20年度後期・平成21年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56人
平成23年3月7日	平成21年度ピアレビュー結果の検討	55人
平成23年3月7日	平成20年度後期・平成21年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	55人
平成23年3月7日	大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」の成果報告と今後の発展について	55人

FDをふまえて、学生に対する教育を深化させるため、研究科共通科目を設置するなどの教育課程の見直しを行った。さらに、平成18年度には評価報告書を作成し、独自に外部評価を受け、FDの達成点と改善点を的確に把握することに努めた。

II-3. 教育内容

II-3-1. 教育課程の編成

前期課程は、研究科共通科目・専門科目・修士論文指導演習、後期課程は、研究科共通科目・博士論文指導演習で構成されている。

前期課程・後期課程の研究科共通科目は、海港都市、地域歴史文化遺産、倫理創成、日本語日本文化教育に関わる科目で構成されており、学域全体における研究の位置付けや研究の社会的意義に対する省察ができるよう配慮されている。

専門科目は、講義形式の特殊研究と少人数による演習とが組み合わせられている。「修士論文指導演習」及び「博士論文指導演習」は、論文作成のための演習であり、指導教員チームは、履修カルテを参照しながら助言を与え、修業年限内に優れた論文を作成できるように導くものである。

前期課程に置いた日本語日本文化教育プログラムについては、より体系的、実効的な実施のために、運営主体として平成20年度に日本語日本文化教育インスティテュートを設置し、専任助教を新たに配置した。さらに、同インスティテュートにおいては日本語日本文化教育プログラムを各専門分野での教育との整合性について再検討し、平成21年度にプログラムの科目などの見直しを行っている**《資料8》**。

《資料8：日本語日本文化教育プログラム授業科目》

別表 授業科目及び必要修得単位数

	授業科目	単位数		合計単位数
必修	日本語日本文化教育演習	2		
I群	多文化理解演習	4	2	12
	日本語教育研究Ⅰ			
	日本語教育研究Ⅱ			
	日本語教育内容論Ⅰ			
	日本語教育内容論Ⅱ			
	日本語教育方法論Ⅰ			
	日本語教育方法論Ⅱ			
	日本語教育方法論Ⅲ			
II群	日本語研究	4	2	12
	国語学特殊研究Ⅰ			
	国語学特殊研究Ⅱ			
	国語学特殊研究Ⅲ			
	国語学特殊研究Ⅳ			
	国語学特殊研究Ⅴ			
	日本語学特殊研究			
	応用言語学特殊研究			
	認知言語学特殊研究Ⅰ			
	認知言語学特殊研究Ⅱ			
	音声学特殊研究Ⅰ			
	音声学特殊研究Ⅱ			
III群	日本社会文化演習Ⅰ	2	2	12
	日本社会文化演習Ⅱ			
	国文学特殊研究Ⅰ			
	国文学特殊研究Ⅱ			
	国文学特殊研究Ⅲ			
	国文学特殊研究Ⅳ			
	国文学特殊研究Ⅴ			
	国文学特殊研究Ⅵ			
	日本古代中世史特殊研究Ⅰ			
	日本古代中世史特殊研究Ⅱ			
	日本中世史特殊研究Ⅰ			
	日本中世史特殊研究Ⅱ			
	日本近代史特殊研究Ⅰ			
	日本近代史特殊研究Ⅱ			
	日本現代史特殊研究Ⅰ			
	日本現代史特殊研究Ⅱ			
IV群 (国際文化 学研究科 科目)	日本語教育内容論特殊講義			
	日本語教育方法論特殊講義			
	言語コミュニケーション論演習 [中西] *			
	言語コミュニケーション論演習 [水野] *			

*言語コミュニケーション論演習は中西・水野担当のものに限る。

[日本語日本文化教育演習] を2単位、I群から4単位、II群・III群から各2単位、及びI群・II群・III群・IV群のいずれかから2単位、合計12単位を必要修得単位数とする。

II-3-2. 学生や社会からの要請への対応

1. 新しい大学協定

今年度新たにパリ第7（ドニ・ディドロ）大学（フランス）との大学間交流協定に参加することにより、学生が留学する環境をさらに整備した《資料9》。

《資料9：単位互換協定をしている海外の大学》

*平成23年3月31日現在

協 定 校	国 名	全学協定	部局間協定
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国		○
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
バーミンガム大学	英国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
パリ第10（ナンテール）大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
フランス高等師範大学リヨン人文学校	フランス	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
クイーンズ大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
パリ第7（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	

2. 院プロ・ITP等の教育改革プログラムの実施と実績

平成20年度に日本学術振興会の若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」(国際協力研究科と共同)が採択され、このプログラムに基づき平成20年度以降、院生(博士課程後期課程)とポスドクを海外へ派遣した。平成22年度には院生2名を成均館大学校とパリ政治学院へ、ポスドク4名を成均館大学校、中山大学、パリ政治学院、ワシントン大学へそれぞれ派遣している。また平成20年度に採択された文部科学省大学院教育改革支援プログラム(院プロ)「古典力と対話力を核とする人文学教育」を計画どおりに実施した(第2部I-2)。さらに平成21年度には、日本学術振興会の若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」に採択された(第2部I-4)。このプログラムに基づき、平成21年度以降、院生(博士課程前期課程および後期課程)、学術推進研究員をはじめとする若手研究者を海外の研究機関に派遣している。平成22年度には、長期派遣としてオックスフォード大学、ワシントン大学、ウィーン大学、ハンブルク大学、ヴェネツィア大学、ライデン大学、ノース・カロライナ大学、韓国海洋大学校に、短期派遣として中山大学、北京外国語大学、ハーバード大学等に若手研究者を派遣した。

3. 学生の海外留学、留学生の受け入れ実績

平成22年度にあらたに人文学研究科博士課程前期課程の大学院生1名が中山大学へ、後期課程の学生4名がITPプログラムにより成均館大学校、パリ政治学院へ、組織的な若手研究者等海外派遣プログラムにより韓国海洋大学校、ハンブルク大学へ留学した。また、大学間協定に基づき、山東大学(中国)、国立台湾大学(台湾)から各1名の大学院生を受け入れた《資料10》。平成22年度における留学生の在籍者数は、《資料11》のとおりである。

《資料10：交換留学生(受け入れ)実績》

年 度	協 定 校	国 名	期 間
平成16年度	木浦大学校	大韓民国	平成16年10月1日～17年9月30日
	成均館大学校	大韓民国	平成16年10月1日～17年9月30日
平成19年度	木浦大学校	大韓民国	平成19年10月1日～20年9月30日
平成20年度	鄭州大学	中華人民共和国	平成20年10月1日～22年9月30日
	復旦大学	中華人民共和国	平成20年10月1日～22年9月30日
平成21年度	鄭州大学	中華人民共和国	平成21年4月1日～22年3月31日
	山東大学	中華人民共和国	平成21年4月1日～22年3月31日
	カレル大学	チェコ	平成21年4月1日～22年3月31日
	蘭州大学	中華人民共和国	平成21年10月1日～22年9月30日
平成22年度	山東大学	中華人民共和国	平成22年10月1日～23年3月31日
	国立台湾大学	台湾	平成22年10月1日～23年9月30日

《資料 11：留学生在籍者数》

年 度	部 局	正規生	研究生	合 計
平成 16 年度	文化学研究科	29	2	31
	文学研究科	18	3	21
平成 17 年度	文化学研究科	25	1	26
	文学研究科	19	7	26
平成 18 年度	文化学研究科	27	2	29
	文学研究科	21	6	27
平成 19 年度	人文学研究科（博士前期課程）	6	9	15
	人文学研究科（博士後期課程）	4	1	5
	文化学研究科	22	2	24
	文学研究科	14	2	16
平成 20 年度	人文学研究科（博士前期課程）	10	16	26
	人文学研究科（博士後期課程）	21	2	23
	文化学研究科	13	0	13
	文学研究科	1	0	1
平成 21 年度	人文学研究科（博士前期課程）	34	15	49
	人文学研究科（博士後期課程）	15	1	16
	文化学研究科	6	0	6
	文学研究科	0	0	0
平成 22 年度	人文学研究科（博士前期課程）	35	11	46
	人文学研究科（博士後期課程）	25	3	28
	文化学研究科	2	0	0

II-4. 教育方法

II-4-1. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

前期課程の授業形態は、演習と講義形式の特殊研究からなり、科目数では演習科目（「修士論文指導演習」を含む）と研究科目がほぼ同数となっている。演習科目が多いのは、人文学が必要とする文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成に重点を置き、それらの集大成として修士論文作成を重視する、研究科の教育目的に合致したものである。後期課程の授業形態は、研究科共通科目・博士論文指導演習ともに演習形式が基本となる。

学生に対する指導体制としては、前期課程、後期課程ともに入学時から主指導教員が履修状況をチェックし、個別に指導を与えている。なお、他専攻の教員1名を含む副指導教員2名を置き、計3名からなる指導教員チームで総合的な指導に当たっている。学生は『学生便覧』に明記されてい

る学修プロセスフローに従って修士論文研究計画書、博士論文作成計画書などを提出し、指導教員チームの指導を受けている《資料12》。また、学修プロセス委員会を設置して、教員の論文作成指導が適切に行われているかを点検している。

学修プロセスにしたがって、平成22年度も前期課程公開研究報告会（前期課程2年次）、後期課程公開研究報告会（後期課程2年次）、博士予備論文公開審査（後期課程3年次）において研究成果の発表を行った《資料13～15》。さらに、副研究科長、正副大学院委員（前期課程担当、後期課程担当）と各コースの代表で構成される学修プロセス委員会において学修プロセスフローを見直すとともに、論文作成のための指導体制の点検を行った。

平成21年度には人文学研究科博士課程後期課程の一期生が学位論文を提出するにあたり、「学位論文提出条件（申し合わせ）」および「学位論文等作成要領」を作成した《資料16～17》。

《資料12：学修プロセスフロー》

人文学研究科学生の学修プロセスフロー図

年次	時期	事項
【博士課程前期課程】		
1年次	4月20日	■「 <u>前期課程指導教員・研究テーマ届</u> 」提出
	5月20日	■「 <u>修士論文研究計画書</u> 」提出
2年次	4月10日	■ <u>修士準備論文を1部提出</u>
	6月第3水曜日	前期課程公開研究報告会
	6月第4金曜日	■主指導教員は「前期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	11月16日まで	■「 <u>修士論文題目</u> 」提出
	1月16日まで	■ <u>修士論文を1部提出</u>
	2月中旬	最終試験
	3月上旬	博士課程前期課程修了判定
	3月下旬	学位記授与式
【博士課程後期課程】		
1年次	4月20日	■「 <u>後期課程指導教員・研究テーマ届</u> 」提出
	5月31日	■「 <u>博士論文作成計画書</u> 」提出
2年次	7月1日	■主指導教員は指導学生の後期課程公開研究報告会発表題目を提出
	9月30日	後期課程公開研究報告会
	10月10日	■主指導教員は「後期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	3年次	5月31日
3年次	6月最終水曜日または	博士予備論文公開審査
	7月第1水曜日	
	7月第2金曜日または	
	7月第3金曜日	■主指導教員は「博士予備論文公開審査報告書」を提出
	12月1日～12月10日	■ <u>博士論文を5部提出</u>
	1月～2月	最終試験
	3月上旬	博士課程後期課程修了者（学位授与）認定
	3月下旬	博士学位授与
備考： <u> </u> は、学生が提出するもの。 ■は教務学生係に提出するもの。 博士課程前期課程9月修了者の修士論文題目は5月15日まで、修士論文提出は7月15日まで。 博士課程後期課程9月修了者の博士論文提出は、7月1日から7月10日まで。 （注）時期が休日にあたる時は、その前日とします。ただし、修士論文提出については、その翌日とします。各年度の時期については、前年度の12月に掲示により通知します。		

《資料13：前期課程公開研究報告会論文題目》

専攻	教育研究分野	論文題目
文化構造	哲学	「存在するとは知覚されることである」は何を意味しているのか
		カントによる充足根拠律の批判
		私と私、私と汝を媒介する絶対的他者の現象学的人間学的素描
		カント実践的判断力の意義とその射程
	倫理学	ラカン理論における分析家と患者の関係を再考する ーデリダの批判とジュパンチッチの議論を手がかりに
	国文学	俳諧てにをは研究の歴史
		「自由艶舌女文章」読解
		『三四郎』
		『玉水物語』の一考察
		日本語教育における配慮表現について ー中国語母語話者への教育を中心としてー
		『とはずがたり』研究方法
		英語を原語とする日本語の外来語の習得について ー中国における日本語学習者を中心にー
	中国・韓国文学	「韓国近代翻案小説に見る受容の際の変容様相」に関する考察
		韓国文学における日本語創作についてー韓国作家にとっての二重言語創作ー
		賈平凹作品に見る改革開放後の農村の諸相
		中国 80 年代の恋愛風景
	英米文学	「ハリー・ポッター研究」～ヒーローになり損ねた大人たち～
		A Study of Truman Capote
	ヨーロッパ文学	ブランショにおける芸術の価値について
		ランボー論ー絵画的表現と空間ー
		E・T・A・ホフマン『黄金の壺』について ーユングの象徴論に基づく解釈の試みー
	日本史学	明治初期府県制度の形成過程 ー明治五年大蔵省第一二七号についてー
		1930 年代における労資関係ー戦前松下電器における企業内教育を通じてー
		近世非領国地域における河川流通支配の特質ー播州加古川を例にー
		南北朝期室町幕府の政治的変質に関する一考察
		鎌倉時代における六波羅使節の一考察 ー六波羅成立当初から弘長期までを中心にー
		室町前期の対外交渉
東洋史学	ペルシア語史料にみる 17 世紀サファヴィー朝の「王の狩り」	
	王安石の銅禁撤廃政策について	
	19 世紀中葉～20 世紀前半中国へのユダヤ人の移動	

社会動態	西洋史学	国際貿易と国内商業 —13-14 世紀シチリアの衰退と没落について—
		18 世紀シュレーゲンの教育政策
	心理学	社会的報酬は物質的報酬を引き出すのか
		裏切り行為者への注意の向きやすさ
		視線変化検出における直視の優位性
		コストのかかる謝罪と評判維持機能についての研究
		他者から信頼された人は信頼されなかった人より協力的になるか？
	言語学	外来語の連濁とライマンの法則—英語屈折接辞“s”の清濁の対立について
		日本語複合動詞についての考察
		中国語母語者による日本語オノマトペの理解 —音象徴の普遍性を巡って—
		日本語と台湾の中国語のオノマトペにおける意味拡張
	芸術学	『感覚』を観察する方法：超芸術トマソンから路上観察学へ
	社会学	客観性の来し方、あるいは社会学の理論における客観性について
		アイデンティティ多元化論に関する疑義～オタク文化を例に～
		中国南京市における地縁関係についての研究 —国系企業で働いている人の都市コミュニティ（社区）を中心として—
		新中間層家族における家事や子育て・育児に対する役割分担とその事情 —日本とインドネシア（ジャカルタ）の中間層家族の事例として—
		日本における中日国際結婚
		中国内モンゴルの 80 年代の若者の就職問題について
		グリュネヴァルト研究
	美術史学	高橋由一と臥遊席珍
パオロ・ヴェロネーゼの饗宴画について		
京狩野研究		
「玄奘三蔵絵」について		
法隆寺金堂釈迦三尊像の様式に関する一考察		
明代における防御都市の空間構造—遼東都司城（遼陽）を事例に—		
地理学	昭和ブームと下町イメージの変化について	
	植民地的遺産としての神戸外国人居留地—大正・昭和期を中心に—	
	近代における上海都市墓地空間の構造と変容	

《資料 14：後期課程公開研究報告会論文題目》

専攻	教育研究分野	発表題目
文化構造	倫理学	価値多元論に基づく多文化共存社会 ～移民におけるアイデンティティの問題への哲学的考察～
	国文学	『蜻蛉日記』論
		『夜の寝覚』論
		日本語とモンゴル語の補助動詞の対照研究
		近世怪異小説における怪異否定の研究―「弁惑物」を軸として―
		芭蕉の俳諧と宋詩
		上代の漢字文献における漢文助辞の用法
	中国・韓国文学	王蒙の小説とソヴィエト文学 ―オストロフスキー『鋼鉄はいかに鍛えられたか』をめぐる考察―
英米文学	アメリカ詩における声の多元的機能	
社会動態	日本史学	1930年代前半期の天津日本租界居留民社会についての一考察
		近代日本都市社会史の研究
		鎌倉後期の国衙領をめぐる諸相
		開港期釜山における日本仏教と地域社会
	東洋史学	金法郎案からみる民国北京政府の政治 ―1923年、1924年の内閣と国会と直系軍閥―
		1937-1941年における広東省華僑の動態研究
	西洋史学	16世紀南ドイツにおける都市の刑事政策―アウクスブルクを事例に―
		料理書にみる近世フランスの給仕法の発展
	心理学	音韻象徴と身体性に関する実験的研究
	芸術学	イメージのなかの身体―20世紀初頭の身体表象について
	社会学	男性介護者の介護ネットワーク ―セルフヘルプグループへの参加者の事例より―
文化資源論	広隆寺十二神将立像に関する一考察	

《資料 15：博士予備論文公開審査論文題目》

専攻	教育研究分野	発表題目
文化構造	国文学	近代黎明期を生きぬいた戯作者、〈高島藍泉〉
		『義経記』の研究
		満洲における日本文学
		戦時下における太宰治の作品研究
		外国地名の表記について
	ヨーロッパ文学	カミュ研究 ― カミュの部屋と思い出

社会動態	日本史学	維新时期政治主体形成の史的特質－姫路藩酒井家を事例に－
		系統農会の食糧自給論と「協調組合」－兵庫県農会を中心に－
	東洋史学	日本統治時代初期における植民地塩業に関する一考察 －塩の法定外取引を中心として－
		18世紀バンダレ・アッパーズの港市社会 －イギリス東インド会社商館のブローカーを事例にして－
	西洋史学	フランス第二帝政期における海軍改革－クリミア戦争での経験を通じて－
	言語学	複合動詞形成における動詞の意味特性と文法関係 －語彙的複合動詞におけるアスペクト考察－
		外来語におけるつづり字の影響
		用例から抽出可能な名詞の意味
	芸術学	チャールズ・ダーウィンの写真術 －『人及び動物の情動表現』（1872）についての写真史的考察
	社会学	近代山東出稼ぎ労働者と青島－1898～1931年を中心に－
		空間と階層：現代中国都市社会の再構築
美術史学	酒井抱一の仏画制作とその背景	
文化資源論	敦煌莫窟における中国伝統図像について －第二四九窟、第二八五窟天井壁画を中心に－	

《資料16：学位論文提出条件（申し合わせ）》

論文博士 [2009年11月より適用]

原則として、出版されている研究書あるいは出版が内約されている研究書であること。出版が予定されていない場合には、2本以上の査読誌掲載論文を含んでいること。その場合、学位取得後1年以内に電子媒体サービス等を利用して刊行すること。

課程博士 [2010年4月入学者より適用]

- (1) 学位論文の内容を、査読誌ないしはそれに準ずる研究誌に刊行していること（採択済みも含む）、なお、教員が所属している教育研究分野でしかるべき規定を設けている場合には、この規定に加えて、当該教育研究分野の規定を尊重する。
- (2) 特段の理由がない限り、電子媒体サービス等を利用して、学位論文を学位取得後1年以内に刊行すること。

《資料 17：学位論文等作成要領》

学 位 論 文 等 作 成 要 領

学位論文の審査を願ひ出る者は、この作成要領に従って書類を整備すること。

- 1 申請書類について

次に掲げる書類等を主指導教員を経て研究科長に提出するものとする。ただし、提出にあたっては、必ず主指導教員及び教務学生係の点検を受けること。

(1) 学位論文審査願	1 部
(2) 学位論文提出承認書	1 通
(3) 論文目録	1 部
(4) 学位論文	1 編 5 部
(5) 論文内容の要旨 (4,000 字程度、日本語による)	7 部
(6) 履歴書	1 部
(7) 参考論文	1 部
- 2 学位論文について
 - ・ 永久保存に耐え得るタイプ印刷とし、製本すること。
 - ・ 規格は自由であるが、なるべく A4 版が望ましい。
 - ・ 表紙には、提出日、論文題目等を明記すること。(別紙見本 A を参照)
 - ・ 提出後は、訂正、差し替えができないので、誤字、脱字等がないように注意すること。
 - ・ 外国語による論文の場合は、提出論文の扉に、論文題目とその和訳(括弧書き)を併記すること。
 - ・ 共著論文のうち、次の条件を満たしているものは、学位論文として受理することができる。
 - ① 論文提出者が研究及び論文作成の主動者であること。
 - ② 学位論文の共著者から、当該論文を論文提出者の学位論文とすることについての承諾書が得られること。(別紙承諾書添付)
- 3 論文目録について
 - (1) 題目について
 - ① 題目(副題を含む)は、提出論文のとおり記載すること。
 - ② 外国語の場合は、題目の下にその和訳(括弧書き)を併記すること。
 - (2) 印刷公表の方法及び時期について
 - ① 公表は、単行の書籍又は学術雑誌等の公刊物(以下「公表誌」という。)に登載して行うものであること。
 - ② 論文全編をまとめて公表したものについては、その公表年月、公表誌名、(雑誌の場合は、巻・号)又は発行書名等を記載すること。また、論文を編・章等の区分により公表したものについては、それぞれの区分ごとに公表の方法・時期を記載すること。
 - ③ 学位論文(編・章)について、別の題目で公表した論文をもって公表したものとする場合は、その題目(公表題目)を()を付して併記すること。
 - ④ 未公表のものについては、次の記載例を参照の上、その公表の方法、時期の予定を記載すること。
(記載例)

イ	すでに出版社等に提出し、出版が内約されている場合。	題目 ○○○○○○○○○ ○○○出版社から平成○○年○○月 刊行予定
ロ	すでに投稿し、学会等において、掲載期日が決定しているが、申請手続の時点において、印刷公表されていない場合。	題目 ○○○○○○○○○ ○○○学会誌○巻○号 平成○○年○○月○○日 掲載予定
ハ	現在投稿中の場合。	題目 ○○○○○○○○○ ○○○学会誌 投稿中 平成○○年○○月○○日 投稿済み
ニ	近く投稿する予定の場合。	題目 ○○○○○○○○○ ○○○学会誌平成○○年○○月投稿予定

 - ⑤ 共著の場合は必ず共著者名を付記すること。
- (3) 冊数について

学位論文 1 通についての冊数を記載すること。
- (4) 参考論文について

すでに学会誌等に発表した論文題目を記載し、その論文を添付すること。
- 4 履歴書について (別紙見本 B を参照)
 - (1) 氏名について

戸籍のとおり記載し、通称・雅号等は一切用いないこと。
 - (2) 学歴について
 - ① 高等学校卒業後の学歴について年次を追って記載すること。
 - ② 在籍中における学校の名称等の変更についても記載すること。
 - (3) 職歴・研究歴について

原則として常勤の職について、機関等の名称、職名等を正確に年次を追って記載すること。ただし、学歴と職歴に空白となる期間があり、非常勤等の職歴がある場合はこれを記入し、職歴等に不明な期間がないように記載すること。
 - (4) 賞罰について

特記すべきものと思われるものを記載すること。
- 5 論文内容の要旨について

記載方法については、(別紙見本 C)を参照。

以 上

履修登録時には、指導教員がアドバイスし、学生の意欲や関心に合った履修計画が立てられるよう努めている。シラバスに参考文献や授業履修の前提条件を適宜示すことにより、学生の主体的学習を促している。また、オフィスアワーが制度化され、勉学上の質問相談に応じている《資料18》。

《資料18：平成22年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》

職名	氏名	研究室	内線	曜日	時間	場所
教授	松田 毅	A425 号室	5502	火	14:00～15:00	研究室
〃	嘉指 信雄	A426 号室	5528	水	17:00～18:00	研究室
〃	林原 純生	A218 号室	5537	金	13:00～15:00	研究室
〃	福長 進	A217 号室	5539	木	12:30～13:30	研究室
〃	鈴木 義和	A206 号室	5541	木	12:30～13:30	研究室
〃	釜谷 武志	A215 号室	5552	月	14:00～15:00	研究室
〃	菱川 英一	A421 号室	5545	金	14:00～15:00	研究室
〃	山口 光一	A416 号室	5548	金	16:40～17:00	研究室
〃	松田 浩則	A418 号室	5550	火	12:00～13:20	研究室
〃	百橋 明穂	C569 号室	5509	火	15:00～17:00	研究室
〃	奥村 弘	A317 号室	5523	金	12:30～13:20	研究室
〃	緒形 康	A319 号室	5536	金	12:30～13:30	研究室
〃	毛利 晶	A325 号室	5531	木	12:30～13:15	研究室
〃	大津留 厚	A322 号室	5532	火	13:00～14:00	研究室
〃	(以下、省略)					

さらに、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）や組織的な若手研究者等海外派遣プログラムによって学部学生・大学院生・ポスドクの研究者を対象に短期・長期の海外派遣を行い、国際的な感覚を身につけ、また国際的な場で研究を行う機会を与えた。《資料19》《資料20》。

《資料19：若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムによる長期派遣》

	教育研究分野	派遣先	派遣期間	研究テーマ
平成21年度 アジアプログラム	社会学	国立台湾大学	平成21年4月1日～ 21年6月27日	東アジアにおける公共圏構築の可能性について
平成21年度 アジアプログラム	中国文学	国立台湾大学	平成21年10月15日～ 22年4月30日	中国同時代文学テキストから探る東アジア共生の可能性
平成21年度 欧米プログラム	社会学	リヨン高等師範大学	平成21年11月30日～ 22年6月30日	フランスにおける公共圏と消費社会についての理論的研究
平成22年度 アジアプログラム	国文学	成均館大学	平成22年10月1日～ 23年6月22日	日本語と中国語と韓国語の行為要求表現の対照研究
平成22年度 欧米プログラム	中国文学	パリ政治学院	平成22年12月27日～ 23年5月1日	中国新時期文学と台湾文学に見るモダニズムと都市

《資料20：組織的な若手研究者等海外派遣プログラムによる長期派遣（平成21.22年度）》

教育研究分野	派遣先	派遣期間	研究テーマ
社会学	中山大学	平成22年3月30日～ 23年3月25日	東アジアにおける華僑ネットワークの基礎的研究
東洋史	北京外国語大学	平成22年3月30日～ 22年5月29日	近代北京の独特な環境下における都市近代化と住民の関係
社会学	オックスフォード大学	平成22年12月16日～ 23年9月11日	19世紀におけるイギリスの衛生政策
英米文学	ワシントン大学	平成22年9月27日～ 23年5月25日	エスニック・スタディーズを取り入れたアメリカ演劇研究
西洋史	ウィーン大学	平成22年2月22日～ 22年4月22日	近世オーストリア貴族家門間におけるネットワークの構築とその政治的・文化的意義
芸術学	ハンブルク大学	平成22年11月3日～ 22年5月2日	カント哲学における構想力の思想的可能性の検討
美術史	ヴェネツィア大学	平成22年1月11日～ 22年3月16日	「ロザリオの聖母」研究
東洋史	ライデン大学	平成22年8月2日～ 23年2月28日	18世紀港市バンダレ・アッバースの社会史的研究
芸術学	ノース・カロライナ大学	平成22年9月24日～ 23年3月23日	レコードの聴衆とは何か
地理学	韓国海洋大学	平成22年11月26日～ 23年6月29日	近世における朝鮮通信使宿所地の都市構造に関する歴史地理学的研究
哲学	ハンブルク大学	平成23年3月31日～ 24年3月25日	カント美学の「構想力」研究

また、大学院生の学習意欲を高めるため、海外で研究発表する機会を積極的に提供している。特に後期課程の学生に対しては、特に学会発表を奨励しており、国外の学会参加に対して大学院学生海外派遣援助事業などを利用して援助してきた《資料21》。更に海港都市研究センターでは、平成22年度に中国・中山大学においてシンポジウムを開催し、学生が研究発表を行い《資料22》、来年度以降も、提携校との分担による開催とそれに伴う大学院生の海外派遣は、継続させる方針である（国立台湾大学の予定）。なお、上記シンポジウムを除く今年度の派遣援助事業は、《資料23》のとおりである。

《資料21：平成17年度から21年度までの公費による海外派遣件数》

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
件数	18	14	14	9	6

《資料 22： 中山大學における研究発表》

教育研究分野	発表テーマ
社会学	日本植民地時代台湾における内台共婚—その政策と実態について—
社会学	現代日本家族の社会学的研究—核家族化再考と拡大家族の現代的諸相—
哲学	少数民族のジレンマ—在日韓国・朝鮮人の民族的 identity の行方—
日本史学	1930 年代の天津日本租界居留民社会について
日本史学	近代海港都市神戸における港湾整備事業—兵庫運河を事例に—
日本史学	近代東アジア海港都市における地域社会と宗教—海港初期釜山における東本願寺別院と地域民の関係を事例に—

《資料 23： 平成 22 年度公費による海外派遣》

教育研究分野	開催場所	学 会 名	発表論文名
心理学	アメリカ オレゴン大学	Human Behavior and Evolution Society	Egalitarians make a costly apology to maintain their reputation : The closer the relationship, the costlier the apology to maintain it.
社会学	台湾 国立台湾大学	The International Symposium for Young Sociologists of Taiwan, South Korea, and Japan	A Consideration of Social Network in Civil Society: Case Study on Family Support Network
英米文学	台湾 国立台湾大学	The International Symposium for Young Sociologists of Taiwan, South Korea, and Japan	Shitorika's Workshop : To Give an Academic Study Back to Community

II-5. 学業の成果

II-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

文学研究科(修士課程)と人文学研究科博士課程前期課程の学位取得等の状況は、《資料 24》《資料 25》のとおりである。ここ数年の傾向のとおり、人文学研究科博士前期課程の入学者の標準修業年限(2年)内修了者の比率は、70%前後になっている。

《資料 24： 文学研究科(修士課程)の修士学位取得状況一覧》

入学年度	入学者 総数(a)	既修了数 (b)	b/a(%)	2年間で修了した 学生数(c)	c/a(%)
平成 14 年 (2002)	43	42	97.7	29	67.4
平成 15 年 (2003)	35	30	85.7	17	48.6
平成 16 年 (2004)	52	44	84.6	26	50.0
平成 17 年 (2005)	46	43	93.5	31	67.4
平成 18 年 (2006)	53	47	88.6	40	75.5

《資料 25：人文学研究科(前期課程)の修士学位取得状況一覧》 平成 23 年 3 月現在

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	2年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 19 年 (2007)	52	47	90.3	34	65.4
平成 20 年 (2008)	53	44	83.0	39	73.5
平成 21 年 (2009)	58	37	63.7	37	63.7

文化学研究科（博士課程）の学位取得状況は《資料 26》のとおりである。入学後 3 年以内に学位を取得する者の割合が急増し、4～5 年前に比べると数倍に増えている。

《資料 26：文化学研究科（博士課程）の最近 7 年間の博士学位取得状況一覧》 平成 23 年 1 月 31 日現在

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	3年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 12 年 (2000)	29	13	44.8	3	10.3
平成 13 年 (2001)	21	15	71.4	0	0
平成 14 年 (2002)	26	18	69.2	1	3.8
平成 15 年 (2003)	28	13	42.9	2	7.1
平成 16 年 (2004)	24	14	58.3	5	20.8
平成 17 年 (2005)	17	9	52.9	3	17.6
平成 18 年 (2006)	29	8	27.6	8	27.6

修士論文・博士論文の題目は、《資料 27》《資料 28》《資料 29》《資料 30》に示したとおりである。教育研究分野の広がりに応じた多様なテーマが扱われているが、総じて在学中の教育の成果が反映された質的に高い研究であると言える。

《資料 27：平成 22 年度人文学研究科博士課程前期課程修了者の修士論文題目》

専攻	教育研究分野	論文題目
文化構造	哲学	初期メルロ＝ポンティの哲学における反省の問題
		現象学と精神病理
		カント哲学における道徳的判断力とはなにか
	倫理学	異議申し立てとしての内的体験
	国文学	内田百閒「東京日記」論
		近世俳諧てにをは論の研究
		案外堂小室信介『自由艶舌女文章』論
『玉水物語』の一考察		

		日本語教育における配慮表現についてー中国語母語話者への教育に向けてー
		『とはずがたり』の叙述の方法と虚構ー東二条院との関係に注目して
		カタカナ表記に見られる長音の習得ー中国人学習者の調査に基づいて
	中国・韓国文学	90年代における李碧華現象についてー『青蛇』を中心にー
	英米文学	Is Harry Potter True to Life? ; Suggestions for our compatible future through fantasy world
		A Study of Truman Capote's "Nocultural" Fiction
	ヨーロッパ文学	ランボー論 「見者の手紙」と『イリュミナシオン』におけるランボーの都市について
		Les Chants d'ombre de Léopold S. Senghor : Le rôle de l'imagination / L'imagerie dans la poésie
社会動態	日本史学	戦国期大和宇陀郡内一揆の構造と展開
		1930年代における企業の郊外進出と地域社会ー戦前松下電器の北河内郡門真村、三郷村への進出を事例としてー
		室町幕府確立過程論
		六波羅使節遵行制度の展開
	西洋史学	中世後期フィレンツェ共和国における人的ネットワークとその背景
		『中世シチリアにおける地域間交易について』
		18世紀シュレーゲンの教育政策におけるカトリック教会の役割
	心理学	賞賛に対する返報としての協力行動
		裏切り者検出における注意の側面からの検訂
		Attentional Capture by Change in Direct Gaze
		評判維持戦略としての公的謝罪と自己罪
		信頼への返報としての協力行動
	言語学	チーム名を表す形態素の有声/無声の決定要因についての考察
		日本語の手段複合動詞における動詞の組み合わせ制限
		中国語母語話者による日本語オノマトペの理解
		日本語と中国語におけるオノマトペの意味拡張
	芸術学	路上観察学再考ー身体、メディアと都市
	社会学	社会の循環/再起性を前提とする現代の社会理論ーその手がかりとしてのコミュニケーション・メディア論
		中国における新住宅制度後の都市コミュニティー南京市下関区(Xiaguan)、A小区を事例にー
		インドネシアの都市中間層における家族の実証的研究ージャカルタを事例として
美術史学	アンリ・マティスのモロッコ作品について	
	グリュネヴァルト研究	
	『臥遊席珍』について	
	パオロ・ヴェロネーゼ研究	

		狩野山雪研究—天祥院障壁画について—
		「玄奘三蔵絵」について
		『法隆寺金堂釈迦三尊像について—考察』
	地理学	地域と都市交通～京都市の LRT 計画をめぐって
		明代遼東域における軍事都市の空間構造—開原馬市を中心に—
		「下町」イメージの変遷—東京・日本橋地区と人形町地区を事例に—
		植民地的遺産としての神戸外国人居留地—近代日本国家の動向との関連性—
		近代上海における喪葬空間の変容

《資料 28：平成 22 年度人文学研究科博士課程後期課程修了者の博士論文題目》

専攻	教育研究分野	博士論文題目
文化構造	国文学	戦時下における太宰治の作品研究
		外国地名受容史の国語学的研究
		『義経記』の研究
	ヨーロッパ文学	カミュ研究—部屋の思い出
社会動態	日本史学	幕末維新时期政治主体形成の史的特質—姫路藩を事例として—
	心理学	視覚探索時の意思決定における期待と経験の影響
	言語学	名詞の百科事典的意味の抽出方法とその有用性：内容・描画実験・コーパス調査
		方言習得における親の母方言の影響
	社会学	消費社会と「共同性」—消費社会理論の可能性—
		海港都市青島の形成と発展：20 世紀前半の青島をめぐる山東省民の移動と都市発展の関係を中心に
		空間と階層：現代中国都市社会構造の変動—中国の青島市を事例として
美術史学	熾盛光仏図像の研究	
地理学	近世畿内における水論の歴史地理学的研究	

《資料 29：平成 22 年度文学研究科修士課程修了者の修士論文題目》

教育研究分野	論文題目
西洋史学	1914 年セルビア戦線におけるハプスブルク軍の行動理念 —1848 年革命から第一次世界大戦期オーストリアの考察—

《資料30：平成22年度文化科学研究科博士課程修了者の博士論文題目》

専攻	教育研究分野	博士論文題目
文化構造	言語文化論	スタンダールの小説における絵画的要素をめぐって —美への約束から幸福への約束へ—
	日本言語文化論	李恢成論—もう一つの〈戦後文学〉という視点から— *
		明治十年代文学の研究—仮名垣魯文を中心に— *
外国言語文化論	ロブ＝グリエにおける語りの戦略としての偽装 —1960年代から70年代の作品を中心に—	
社会文化	表象システム論	意味拡張における語と概念の関係
		Case in Complex Predicates (複雑述語の格)
		映像身体の誕生—19世紀末～20世紀初頭における映像実践と身体の関係*
	地域文化論	パブロ・ピカソ《アヴィニヨンの娘たち》論
	日本社会文化史	植民地統治における諸勢力の基礎研究—「朝鮮通」の役割と動向を中心に—
	西洋社会文化史	近世ハプスブルク諸邦における宗派対立と領邦 —16・17世紀の領邦上オーストリアの形成—
文化資源論	東アジアにおける工芸を中心とした文物の様相とその交流 —十世紀の呉越国をめぐって— *	

*印は平成21年9月修了者の論文題目（「平成21年度年次報告書」に未収録）、それ以外は、平成22年3月修了者の論文題目

II-5-2. 学術的意義の高い研究成果

平成23年度には、人文学研究科博士前期課程社会動態専攻心理学教育研究分野の学生が「電子情報学会ヒューマンコミュニケーショングループ賞を受賞した。また、この受賞によって、平成22年度学生表彰規定に基づく表彰を受けた《資料31》。

《資料31：平成22年度学生表彰規程に基づく学生表彰者一覧（抜粋）》

○表彰規程第2条第1号（学術研究分野の優秀学生）

氏名・団体名	所属学部等	成績功績等の概要
よこやま たけまさ 横山 武昌	人文学研究科 博士課程前期課程 2年	平成22年3月の電子情報通信学会ヒューマン情報処理研究会において発表された論文が、平成22年12月に同学会「電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーショングループ賞」を受賞されました。

II-5-3. 学業の成果に関する学生の評価

本研究科博士前期課程では平成18年度後期より、5名以上の受講者がいる講義科目に関してはWeb上での全学共通の授業評価アンケートを実施している。平成22年度前期の結果の概要は《資料32》のとおりである。平成22年度のアンケートでも、全体として高い評価が示されているが、

(12)授業の理解度、(14)教室・設備等の学習環境などについては、必ずしも高い評価とは言えず、今後の改善が必要である。

《資料 32：平成 22 年度前期授業評価アンケート調査結果の概要》

(1) 授業への出席率 (90%以上←→30%未満)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	37	9	3	0	0	49	1.31
割合	75.5%	18.4%	6.1%	0%	0%	100%	

(2) 受講態度 (非常に積極的←→全く積極的でない)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	23	17	9	0	0	49	1.71
割合	46.9%	34.7%	18.4%	0%	0%	100%	

(3) 当該授業についての一週間の自己学習量 (180分以上←→30分未満)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	6	9	9	11	14	49	3.37
割合	12.2%	18.4%	18.4%	22.4%	28.6%	100%	

(4) 『シラバス』との合致 (合致していた←→合致していなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	35	10	2	2	0	49	1.41
割合	71.4%	20.4%	4.1%	4.1%	0%	100%	

(5) 授業の到達目標の明確さ (明確であった←→明確でなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	30	11	5	2	1	49	1.63
割合	61.2%	22.4%	10.2%	4.1%	2.0%	100%	

(6) 評価の方法・基準の明確さ (明確であった←→明確でなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	28	17	4	0	0	49	1.51
割合	57.1%	34.7%	8.2%	0%	0%	100%	

(7) 担当教員の授業への熱意 (とてもよく感じられた←→まったく感じられなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	36	12	1	0	0	49	1.29
割合	73.5%	24.5%	2.0%	0%	0%	100%	

(8) 担当教員の学生に対する接し方 (親切でかつ適切であった←→まったくそうではなかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	34	10	4	1	0	49	1.43
割合	69.4%	20.4%	8.2%	2.0%	0%	100%	

(9) 担当教員の話し方 (聞き取りやすかった←→聞き取りにくかった)

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	31	15	1	1	1	49	1.49
割合	63.3%	30.6%	2.0%	2.0%	2.0%	100%	

(10)授業中の板書・OHP、教材、ビデオ等の使い方（とても効果的だった←→まったく効果的でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	29	14	5	0	1	49	1.57
割合	59.2%	28.6%	10.2%	0%	2.0%	100%	

(11)授業の進度（適切だった←→適切ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	32	13	3	0	1	49	1.47
割合	65.3%	26.5%	6.1%	0%	2.0%	100%	

(12)授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	24	19	4	0	2	49	1.71
割合	49.0%	38.8%	8.2%	0%	4.1%	100%	

(13)当該分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	31	15	1	0	2		1.51
割合	63.3%	30.6%	2.0%	0%	4.1%	100%	

(14)教室・設備等の学習環境（満足であった←→満足ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	12	4	2	3	1	49	1.73
割合	51.0%	34.7%	6.1%	6.1%	2.0%	100%	

(15)授業に対する5段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	38	9	0	0	2	49	1.35
割合	77.6%	18.4%	0%	0%	4.149%	100%	

II-6. 進路・就職の状況

II-6-1. 修了後の進路の状況

平成22年度の文学研究科（修士課程）と人文学研究科博士課程前期課程の就職状況は、《資料33》のとおりである。就職先としては公務員・教員など、本研究科における教育の結果を活用しうる職種に就いているものが多い。進学状況は、平成22年度人文学研究科博士課程前期課程・文学研究科（修士課程）修了者の場合、総数46名中14名（30%）が博士課程後期課程に進学した。

平成22年度に人文学研究科（博士課程後期課程）・文化科学研究科（博士課程）を修了・単位修得退学する学生の進路については、平成18～22年度修了・単位修得退学した学生の主な就職先（常勤職）を掲げれば、《資料34》のようになっている。修了・単位修得退学直後の常勤職への就職は昨今極めて困難であるが、平成22年度修了生のうち2名が常勤の教育・研究職に就く（予定を含む）。また本研究科は、就職難の若手研究者を支援する目的で、標準修業年限内に学位論文を提出した学生を本研究科の非常勤研究員、さらに文学部の非常勤講師として2年間を限度に採用して

いる。これによる平成22年度までの採用実績は、《資料35》のようになっている。さらに日本学術振興会の教育改革支援プログラム等の経費によって学位取得者を学術推進研究員として採用している。これらによって若手研究者の大学院修了後の研究や生活の条件が一定程度保障されていることがわかる。

《資料33：文学研究科（修士課程）・人文学研究科（博士課程前期課程）修了者の主な就職（内定）先》

《教員・学芸員》	
武庫川女子大学附属中高等学校教員	親和女子中高等学校教員
神戸龍谷中高等学校教員	
《公務員など》	
大阪市立大学 事務職員	奈良県庁
姫路市役所	総務省行政評価局
高松市役所	
《民間企業など》	
関西電力	株式会社オプト
岡山西農業協同組合	ヤマダ電機
(株) 日本総合研究所	太陽精機株式会社
矢野経済研究所株式会社	YKK株式会社
(株) 富士通総研	
リコージャパン株式会社	

《資料34：人文学研究科（博士課程後期課程）・文化学研究科（博士課程）修了者（単位取得退学者を含む）

の主な就職先（常勤職のみ）》

平成18年度修了生	平成19年度修了生	平成20年度修了生	平成21年度修了生	平成22年度修了生
吉林大学国際語学院(中国)	神戸市立工業高等専門学校	人と防災未来センター 震災資料専門員	熊本県立大学	大和文華館（美術館学芸員）
甘肅省博物館(中国)	岩手県立美術館	人と防災未来センター 震災資料専門員	久留米工業高等専門学校	宇部フロンティア大学附属香川中高等学校教員（予定）
同志社大学留学生別科	劇団四季	奈良女子高等学校教員	アサヒビール大山崎山荘美術館 学芸員	
神戸市立工業高等専門学校	神戸大学経営学研究所	レイサム&ワトキンス法律事務所	人間文化研究機構 国立国語研究所	
立命館大学文学部	岐阜大学留学生センター	ジオス 中国語講師	三重大学 共通教育センター	
成均館大学校(韓国)	陝西省歴史博物館(中国)	デル 大連	茨城県中学校教員	

熊本学園大学	中国文化遺産研究院			
神戸学院大学	NEC・C&C イノベーション研究所			
国立台中技術学院	アドバンスド・メディア			
神戸市外国語大学	和歌山大学教育学部			
	尼崎市立地域研究史料館			

*平成 22 年 3 月現在

《資料 35：標準修業年限内学位論文提出者への支援（平成 22 年度修了者まで）》

論文提出年度	教育研究分野	職名
平成 18 年度	文化基礎論	非常勤講師
平成 19 年度	社会文化形成論	非常勤講師
	日本社会文化史	学術推進研究員
平成 20 年度	日本言語文化論	非常勤講師、学術推進研究員
	日本言語文化論	学術推進研究員
	社会文化形成論	非常勤講師、学術推進研究員
	アジア社会文化史	非常勤講師、学術推進研究員
	外国言語文化論	非常勤講師、学術推進研究員
平成 21 年度	国文学	学術推進研究員
	国文学	学術推進研究員
	英米文学	非常勤講師、学術推進研究員
	東洋史学	非常勤講師、学術推進研究員
平成 22 年度	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	芸術学	非常勤講師、学術推進研究員
	社会学	学術推進研究員

*平成20年度までは文化学研究科の修了者、平成21年度以降は人文学研究科博士課程後期課程の修了者

II-7. 本研究科の教育に対するステークホルダの意見

II-7-1. 本研究科の教育に対するアンケート調査

本研究科及び文学部は、教育の成果を学外の方に評価していただき、それを教育の質の向上に結び付けるため、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対してアンケート調査を行った（調査期間：平成23年2月1日から2月20日）。今回は、平成10年～21年度の卒業生・修了生のうち、公務員（教員を除く）となった者116名を対象とした。その際、卒業生・修了生に調査票を送付し、それを卒業生・修了生が職場の責任者に渡して、責任者が質問に答えるという方式を採った。回答期限までに回収された調査票は26通、回収率は22%であった。

アンケートでは25項目について質問したが、そのうち卒業生・修了生及び回答者の属性に関する項目等は省略し、特に教育の質の向上を考える上で参考になるとと思われる項目で、特に人文学研究科に関する項目について、質問とそれに対する回答を示す《資料36》。なお、それ以外の主要な項目については、I-7-1.に掲載した。

《資料36：卒業生・修了生の勤務先に対するアンケート調査の結果の概要》

問13 今後、神戸大学大学院人文学研究科（修士課程）がさらに力を入れるべきだと考えられるのはどのような分野だとお考えですか。次の中から1点選んでください

	実数	%
実践的な英語の能力の養成	2	7.7
社会のニーズに呼応した教養の習得	2	7.7
高度な情報リテラシーの習得	1	3.8
文書作成能力の向上	1	3.8
大局的見地からの正確な判断力	5	19.2
深い洞察力や思考力の養成	9	34.6
その他	1	3.8
無回答	5	19.2
合計	26	100.0

問15 今後、神戸大学大学院人文学研究科（修士課程）の卒業生を積極的に採用したいと思いますか

	実数	%
積極的に採用したい	7	26.9
採用してもよい	12	46.2
無回答	7	26.9
合計	26	100.0

III. 研究（文学部・人文学研究科）

III-1. 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

文学部・人文学研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学を包括している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

III-1-1. 研究目的

- 1 本学部・研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動的的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する研究を行うという研究目的を掲げている。このような研究目的の達成のため、各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成並びに特化した領域での世界最高水準の研究を進めている。
- 2 また、哲学、文学、心理学、社会学等多くの専門分野をかかえる本学部・研究科の特性を生かして、例えば、複数の専門分野から成る倫理創成研究プロジェクトなどを創設し、新しい倫理システムの構築を目指す等、異分野間の学問的交流を通じて、新しいものの見方や考え方を生み出しうる制度的な工夫を進めるとともに、大学構成員間で学問上の議論を日常的に活発化させることによって、研究の質的な向上を図っている。
- 3 さらに、研究成果は人類共有の知的財産であるという視点に立ち、社会の一員としての神戸大学の使命を果たすために、専門分野の業績を一般向けに解説した著書などを執筆し、研究成果を広く社会へ還元するよう努めている。
- 4 以上のことを通じて、個々の専門分野における研究成果が、当該分野での国内外での研究水準を引き上げるような貢献を果たすのみならず、他の専門分野やひいては人文学全体にも貢献できるような研究を行っている。

III-1-2. 組織構成

これらの目的を実現するため、本学部・研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	講座	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む。）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む。）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

III-1-3. 研究上の特徴

- 1 本学部・研究科では、「地域連携センター」を設置（平成15年1月17日発足）し、日本史学、美術史学、地理学、社会学等地域連携に関係する諸分野が協力しながら運営している。設置目的は、歴史文化に関する研究成果を地域社会に提供して、地域の歴史的環境を生かした街づくり、里づくりを援助していくことである。
- 2 本学部・研究科は、海港都市研究、国境を越える人の移動、異文化との交流による社会と文化の変容について研究するための国際的なネットワークを構築することを目的として、「海港都市研究センター」を設置（平成17年6月15日発足）している。同センターでは、東アジアを中心とした人と文化の出会いと交流、対立と理解の仕方、そして新しい文化創造の可能性を検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築する条件とプロセスを解明することを目的としている。
- 3 本学部・研究科は、倫理創成研究プロジェクトを推進して、新しい倫理システムの創成が求められる現代日本にふさわしい研究を行っている。具体的には「リスク社会の倫理システムの構築」と「多文化共生の倫理システムの構築」の二つの研究を通して、現代社会の倫理システムを人文学の多様な観点から分析し、科学技術のグローバル化によって特徴づけられる時代に対応した新しい倫理システムの創成を目指している。
- 4 本学部・研究科は、日本語日本文化の教育及びこれに必要な学術研究を行い、日本語日本文化教育を担う人材の育成を目的とする「日本語日本文化教育インスティテュート」を設置（平成20年5月14日発足）し、国文学、言語学、中国・韓国文学、日本史学等の各教育研究分野と、留学生センターとが協力しながらこれを運営している。

III-1-4. 研究をサポートする体制

人文学研究科は、改組以前に文学部・文学研究科で行われていた特別研究制度（サバティカル制

度)を継承している《資料2》。この制度は、十分な教育上・学内行政上の貢献が認められ、当該年度に要職を委嘱されていない教員に半年間教育上・学内行政上の任務を免除し、研究活動に専念させるもので、平成16年度から平成22年度までの間にこの制度を利用して研究を行った教員の数は《資料3》のとおりである。

《資料2：「特別研究制度に関する申合せ」平成19年6月13日制定》

人文学研究科に勤務する教員の資質向上と学部・大学院教育の発展を図るため、研究に専念する機会を与え、今後の教育研究活動に資する基盤を提供する。この機会を与えられた者は、授業及び教授会、各種委員会等の仕事を免除され、前期(4月～9月)もしくは後期(8月～1月)の半年間、国内外において研究に専念する。

<申請資格>

次の条件をすべて満たしていること。

1. 申請時において神戸大学文学部、神戸大学大学院文化科学研究科及び神戸大学大学院人文学研究科に3年以上在勤の者。
2. 過去5年間に於いて、夏期休業期間(8月、9月)と土曜日・日曜日・祝日を除き同一年度で通算40日以上海外出張、研修(ただし、集中講義は除く。)、休暇をとっていない者。ただし、病気休暇・産前休暇・産後休暇・忌引は上記の期間(40日)に含めないものとする。勤務年数が5年に満たない者は、神戸大学文学部、神戸大学大学院文化科学研究科及び神戸大学大学院人文学研究科着任以降の期間を対象とする。
3. 所属専修及び所属教育研究分野から教育上支障ないとの承認を受けた者。
4. 特別研究期間開始時に定年まで1年以上の在職期間を残す者。

<選考規程>

1. 年度ごとに若干名とする。
2. 教育上及び行政事務上の支障がないものと認定された者に限る。
3. 選考委員会において次の条件を記載順に考慮し候補者を選定する。
(ア)優れた研究計画を有する者。
(イ)行政事務において貢献度の高い者。
(ウ)「申請資格」2項の条件を長期間満たしている者。
4. 選考委員会は研究科長、副研究科長及び各講座から1名ずつの委員、教務委員(副)、以上9名により構成される。
5. 選考委員会は特別研究期間の前年7月31日に申し込みを締め切り、9月30日までに選考を行った後、その結果を10月1回目の教授会に諮る。

<附則>

1. 特別研究制度を利用しても、その後の授業負担は増えないものとする。
2. この制度が円滑に実施できるよう、必要に応じ、所属専修及び所属教育研究分野に対し非常勤講師枠配分等の措置を講ずるものとする。
3. 特別研究期間中の当該研究者の行政事務(委員会委員等の職務)は他の教員が代替する。
4. 特別研究期間中は国内外での非常勤講師等を禁止する。ただし、選考委員会がやむをえない事情があると認めた場合には、これを許可することがある。
5. 特別研究期間中の制度を利用した者は、研究期間終了後直ちに研究報告書を教授会へ提出する。

附 則

この申合せは、平成19年6月13日から施行する。

《資料3：制度を利用した教員数》

平成16年度	2人
平成17年度	2人
平成18年度	なし
平成19年度	1人
平成20年度	1人
平成21年度	3人
平成22年度	1人

III-2. 研究活動の状況

人文学分野における様々な研究活動を推進する本学部・研究科の特徴から、全般的に見て、研究活動は論文・著書・研究発表に集中している。また科学研究費補助金だけでなく、各種の外部資金を積極的に獲得して、研究の水準を向上させてきた。

III-2-1. 研究実績の状況

専任教員が平成16年度以降に発表した論文、著書等の数は、《資料4》のとおりである（平成16年度～19年はKUID、平成20年度～22年度は教員プロフィールにもとづく）。

《資料4：研究業績数》

年度	論文	著書	研究発表
平成16年度	45	12	29
平成17年度	92	38	74
平成18年度	82	32	58
平成19年度	63	22	30
平成20年度	44	16	-
平成21年度	66	22	-
平成22年度	63	22	-

*平成20・21・22年度の研究発表については未整理。

III-2-2. 学術的意義の高い研究成果

今年度は3人の専任教員の受賞があった。平成16年度以降の受賞は、《資料5》のとおりであり、毎年度の平均で1件以上の水準を維持している。国際会議での招待講演・基調講演の件数は、

ここ数年は毎年度平均 10 件程度である《資料 6》。

《資料 5：過去 6 年間の受賞》

	受賞者	賞の名称
平成 16 年度	該当無し	
平成 17 年度	宮下規久朗 奥村弘	地中海学会ヘレンド賞及びサントリー学芸賞 村尾育英会学術奨励賞
平成 18 年度	該当なし	
平成 19 年度	高橋昌明	第 18 回高知出版学術賞
平成 20 年度	嘉指 信雄 松田 毅	第 14 回平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞 毎日出版文化賞特別賞
平成 21 年度	該当なし	
平成 22 年度	平井晶子 喜多伸一 野口泰基	第 12 回日本人口学会賞 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション賞 第 29 回国際臨床神経生理学会奨励賞

《資料 6：国際会議での招待講演・基調講演》

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
6 件	5 件	11 件	12 件	10 件	10 件	4 件

III-2-3. 科学研究費等の外部資金の受入状況

自治体や民間からの研究費の受入の件数及び金額の推移を《資料 7》、《資料 8》、《資料 9》に示す。自治体や民間からは、過去 7 年間にわたり、毎年 5 件前後実施しており、金額にして年平均 10,000 千円程度を獲得している。近年増加する傾向にあり、平成 22 年度には 8 件を実施した。とくに日本史学分野での自治体からの研究費等の受入が顕著である。その他、心理学や社会学でも民間企業からの研究費の受入の実績がある。

学術機関・省庁からの研究費の受入は、過去 7 年間にわたり、年平均 3 件程度実施しており、金額にして年平均 12,000 千円程度を獲得している。分野は、主には社会学、日本史学、西洋史学、東洋史学、言語学、心理学、哲学・倫理学である。主には日本学術振興会のものであるが、日本財団、理化学研究所、国土交通省からのものもある。

本学部・研究科は、上記以外にも大学改革に関わる事業を大学契約の受託事業として実施してきた《資料 10》。過去 6 年間に 6 件あり、その総額は約 2 億円に達している。事業の主要な目的は学部・大学院レベルでの教育改革であるが、それらの受入は本研究科における優れた研究実績によ

ってはじめて可能になったものであり、また事業を通じて本研究科の研究の水準も一層高まったものと言える。

《資料7：外部資金の受入実績》

	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
(自治体・民間)							
件数	4	5	5	5	6	7	8
金額(千円)	12,939	7,314	11,878	10,551	10,328	11,354	7,468
(学術機関・省庁)							
件数	2	4	5	4	4	2	2
金額(千円)	10,350	20,935	24,880	15,028	5,267	4,200	3,950

*金額は、間接経費を含む。

《資料8：自治体・民間からの研究費等の受入実績》

相手方	期 間	題 目	金額(千円)	
			上段 直接経費	下段 間接経費
自治体関係	生野町	平成16年度	800	0
	香寺町史編集室	平成16・19～21年度	2,250	195
	新宮町	平成16～17年度	13,300	0
	三田市	平成16～18年度	2,491	0
	小野市	平成17年度	1,500	0
	越前町	平成17～19年度	240	0
	(財)神戸都市問題研究所(神戸市文書館)	平成17～21年度	17,330	1,734
	尼崎市	平成18年度	800	0
	(財)神戸都市問題研究所(神戸市文書館)	平成18～21年度	7,335	735
	朝来市生野町	平成19年度	483	0
	丹波市	平成19～21年度	5,633	0
	加西市	平成20～21年度	1,100	0
	(財)神戸都市問題研究所(神戸市文書館)	平成21年度	1,363	137

	福崎町教育委員会	平成 21 年度	辻川界隈の地域歴史遺産掘り起こし及び三木家住宅の活用基本構想作成	1,350 150
	三田市	平成 22 年度	大規模資料群（久鬼家資料）の詳細調査	584 58.4
	丹波市	平成 22 年度	丹波市内古文書等歴史資料調査	1,895.25 0
	福崎町	平成 22 年度	①福崎町の地域歴史遺産掘り起こし ②大庄屋三木家住宅の活用案及び改修	1,350 150
	朝来市	平成 22 年度	石見銀山と生野銀山との共同研究に関する中近世史の調査研究及び歴史資料の保存活用についての研究	300 0
	小野市	平成 22 年度	小野市下東条地区地域歴史調査	300 0
	養父市	平成 22 年度	大規模史料群（明延鉱山資料）の詳細調査	495.6 0
その他	読売新聞大阪本社神戸総局	平成 16 年度	阪神・淡路大震災の記憶と風化に関する調査研究	1,500 150
	(財)柳田国男・松岡家顕彰記念館	平成 19 年度	兵庫県福崎町にある(財)柳田国男・松岡家顕彰記念館収蔵の資料調査及び資料目録の刊行	700 70
	アクティブリンク株式会社	平成 20 年度	リハビリ支援機器が使用者の脳に与える影響の研究	1,363 137
直接経費合計				64,462.85
間接経費合計				3,516.4

《資料9：学術機関・省庁からの研究費等の受入実績》

相手方	期 間	題 目	金額（千円）	
			上段 直接経費	下段 間接経費
日本財団	平成 17～18 年度	「海港都市文化学」プログラム	15,000 0	
理化学研究所	平成 17～19 年度	関東圏、関西圏在住の日本人乳児における関東アクセントと関西アクセントの獲得	6,364 636	
日本学術振興会	平成 16～19 年度	多元的共生社会に向けた知の再編（「被災地の現場における共生社会」の構築）	23,825 7,175	
	平成 18～20 年度	言語学分野に関する学術動向の調査研究	7,500 0	
	平成 20～22 年度	平成 20 年度二国間交流事業共同研究・セミナー「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患—空間的マッピングと人文的研究」	6,000 0	(20～22 年度分)
	平成 20 年度	平成 20 年度飛び出す人文・社会科学—津々浦々学びの座 定住外国人の子どもたちの現状と将来	310 93	
	平成 20 年度	平成 20 年度飛び出す人文・社会科学—津々浦々学びの座 市民が担う多彩なく協働は発展しているのか？—被災地 KOBE の 13 年余の経験を踏まえながら	280 84	
	平成 21～23 年度	社会学理論分野に関する学術動向の調査研究	4,150 0	(21・22 年度分)

国土交通省近畿地方整備局	平成 16～19 年度	藍那地域の歴史的環境に関する調査及び活用についての研究	13,193 0
直接経費合計			76,622
間接経費合計			7,988

《資料 10：文部科学省・日本学術振興会からの大学改革等補助金の受入実績》

相手方	期 間	題 目	金額（千円）
			上段 直接経費 下段 間接経費
文部科学省	平成 16～18 年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム (地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成)	30,824 0
	平成 17～18 年度	魅力ある大学院教育イニシアティブ (国際交流と地域連携を結合した人文学教育)	29,361 0
	平成 18～19 年度	資質の高い教員養成推進プログラム<平成 19 年度は「専門職大学院等教員養成推進プログラム」に名称変更> (地域を担う地歴教科教員の養成)	36,445 0
	平成 19～21 年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム (アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進) *発達科学部に本部あり	11,834 0 (文学部分)
	平成 22～24 年度	国際共同に基づく日本研究推進事業 (日本サブカルチャー研究の世界的展開)	5636 563 (22 年度分)
日本学術振興会	平成 20～24 年度	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム [ITP] (東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム)	40,692 0 (20～22 年度分)
	平成 20～22 年度	大学院教育改革プログラム (古典力と対話力を核とする人文学教育一学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発)	77,871 5,316 (20～22 年度分)
	平成 21～24 年度	若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム (国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成)	15,313 0 (21・22 年度分)
直接経費合計			247,976
間接経費合計			5,879

III -3. 研究資金獲得の状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金によるものの他、さまざまな競争的外部資金の獲得によって賄われている。本学部・研究科では、法人化以降、「創造的研究・社会連携推進委員会」を設置し、競争的外部資金の獲得に向けた取組を強化してきた。その結果、《資料 12》に示すように、

法人化直後の平成 16 年度と平成 22 年度を経年比較すると、全体として増加傾向にあることが見て取れる。

III-3-1. 科学研究費補助金の獲得状況

平成 22 年度における科学研究費補助金の獲得状況は《資料 11》のとおりである。採択件数は前年度の 36 件に対し、平成 22 年度においても 44 件と高い水準を維持している。平成 21 年度からは基盤研究 S が採択されている（第 2 部 I-5 参照）。

《資料 11：科学研究費補助金の獲得状況》

	平成 21 年度	平成 22 年度
採択件数（新規）	12	19
（新規）＋（継続）	36	44
金額（千円）	72,470	98,210
新規採択率（%）	33.3	48.7
採択率（%）	60.0	68.75

科学研究費補助金の採択率は全体の全国平均（約 46%）に比して高い（本学部・研究科は 68.750%）。その件数及び金額の推移を《資料 12》に示す。件数は毎年 35 件前後であるが、平成 22 年度には 44 件と多くなっており、獲得額も平成 16 年度と平成 22 年度とを比較すると、約 159%増（61,700 千円→98,210 千円）と顕著な伸びを示している。

《資料 12：科学研究費補助金の推移》

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件数	37	36	34	35	34	36	44
金額 （千円）	61,700	89,000	78,800	84,000	61,500	72,470	98,210

III-3-2, 奨学寄附金の受け入れ

本学部・研究科が平成 22 年度に受け入れた奨学寄附金は、財団等から寄付されたものが 5 件、その他のものが 2 件の計 7 件ある。財団等からの寄附金について、平成 16 年度から平成 22 年度までの金額その他の具体的な内容を《資料 13》に示す。

《資料 13：財団等からの奨学寄附金・助成金の受け入れ件数及び金額》

年度	助成団体名等	寄附金名称	寄附目的	寄附金額
平成 16 年度	(財) 三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成	1,050,000
	(財) 三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成 (*1)	400,000
	(財) カシオ科学振興財団		時間知覚に関する視覚・聴覚・触覚の相互作用：バーチャルアリティ実験のため	1,000,000
平成 17 年度	(財) 三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成	1,400,000
	(財) 放送文化基金		大画面提示の動画像を観察するときの視聴覚特性に関する研究助成 (*2)	700,000
	(財) 放送文化基金		大画面提示の動画像を観察するときの視聴覚特性に関する研究助成	700,000
	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査	200,000
	(財) 博報児童教育振興会		日・マラーティー語の対照研究・日本語教育用基本動詞辞典の作成	2,750,000
平成 18 年度	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査及び聞き取り調査	200,000
	(財) 国土地理協会		伊能図「江戸府内図」を事例とした近世実測図の GIS 分析	750,000
平成 19 年度	(財) 河川環境管理財団	河川環境管理研究助成	兵庫県北部但馬地域水損古文書の保全活用	800,000
	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査	200,000
平成 20 年度	(財) 昭和報公会 (伊藤忠兵衛基金)	昭和報公会学術研究助成金	マムルーク朝時代の社会と文化に関する研究助成	500,000
	(財) 大川情報通信基金	財団法人大川情報通信基金 2008 年度研究助成金	「電子ネットワーク・コミュニティにおける評判と罰の効果についての研究」に関する研究助成のため	1,000,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	200,000
	(株) 日本 SP センター	美術史研究松岡奨学金	美術史研究における調査活動、資料収集、成果公開等に資するため	1,000,000
平成 21 年度	(財) 武井報効会	百耕記念奨学寄附金	人文学研究科准教授河島真氏による地域文献資料研究の支援	2,500,000
	(財) カシオ科学振興財団	カシオ科学振興財団研究助成	持続可能な社会実現に寄与する人文学分野の人材養成のため	1,000,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	150,000
平成 22 年度	(財) 昭和報公会	昭和報公会学術研究助成金	共生学の構築に関する学術研究助成のため	500,000
	(財) 村田学術振興財団	村田学術振興財団研究助成金	人文学研究科に対する研究助成のため	200,000
	(財) 三菱財団		コータン仏教史の考古・美術史的学的研究に対する研究助成	1,400,000
	(財) 三菱財団		鉾山地域社会史確立のための基礎的研究に対する研究助成	2,100,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	50,000

*1 同名の奨学寄付の申込みが同一年度に 2 回あったため、別の欄に分けて記している。

*2 この寄付金の寄付年度は平成 16 年度であったが、実際の寄付金は平成 17 年度に支払われたためにこの欄に記している。

過去7年間の財団等からの奨学寄附金の受入れ件数及び金額の推移は《資料14》のとおりである。本学部・研究科はこの期間に年平均3.4件受入れており、金額は増減があるが平均すると年3,000千円程度の資金を獲得している。

《資料14：奨学寄附金の推移》

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件数	3	5	2	2	4	3	5
金額(千円)	2,450	5,750	950	1,000	2,700	3,650	4,250

III-3-3. 若手研究者プログラム

本学部・研究科では、平成17年度以降、30代の若手教員(15名程度)を中心に、グローバル化時代におけるこれからの価値規範のあり方について、人文学の諸領域を横断して共同研究を進めている。この取り組みに対し、平成22年度には部局による支援を行った《資料15》。なお、平成22年度にはこのプログラムに対して昭和報公会から500千円の奨学寄付金が寄せられている。

《資料15：平成22年度若手教員研究支援経費》

研究支援名称	交付金(千円)	参加教員
共生学の構築に関する学術研究	200(すべて部局交付分)	白鳥義彦、羽地亮、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、中畑寛之、石井敬子、田中真一、芦津かおり、古市晃、村井恭子、野口基泰、奥村沙矢香、全美星、添田仁、住田哲郎、成瀬尚志、福岡大志

平成21年度以前の若手研究者プログラムは《資料16》のとおりで、30代の若手教員(15名程度、教員全体の約2割に相当)を中心に、グローバル化時代におけるこれからの価値規範のあり方について、人文学の諸領域を横断して共同研究を進めている。この取組は、平成17年度及び19年度神戸大学文学部・人文学研究科において、ユニークな若手研究者育成に努める部局に対して本学が支援する「若手研究者育成支援経費」(平成17年度は「若手教員研究支援経費」)に採択された。また、平成18年度以降についても部局による支援を行った。

《資料 16：平成 17～20 年度若手研究者プログラム》

年度	研究支援名称	交付金（千円）	参加教員
平成17年度	開かれた広域共同体の倫理システム創成	3,800 (部局交付分2,000、本部交付分1,800)	青谷秀紀、小山啓子、佐藤光、白鳥義彦、高田京比子、茶谷直人、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、ブラシャント・パルデシ、前川修、真下裕之、松下正和、矢田勉、横田隆志
平成18年度	異なるコミュニティ間の共生のための価値秩序の創成	1,000 (すべて部局交付分)	久下正史、小山啓子、河島真、佐藤光、白鳥義彦、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、ブラシャント・パルデシ、真下裕之
平成19年度	人文学諸分野の横断による共生のための新たな価値規範の創成	3,200 (部局交付分1,500、本部交付分1,700)	羽地亮、大坪庸介、長坂一郎、茶谷直人、横田隆志、濱田麻矢、白鳥義彦、樋口大祐、小山啓子、真下裕之、河島真、久下正史
平成20年度	共生の学際的研究を通じた若手研究者の実践的研究力の育成	500 (すべて部局交付分)	白鳥義彦、羽地亮、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、桑山智成、中畑寛之、添田仁、住田哲郎
平成21年度	共生の学際的研究を通じた若手研究者の実践的研究力の育成	500 (すべて部局交付分)	白鳥義彦、羽地亮、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、桑山智成、中畑寛之、古市晃、村井恭子、添田仁、住田哲郎、成瀬尚志

第2部

I. 外部資金による教育研究プログラム等の活動

I-1. 現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代 GP）

「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」

[1] ESD サブコースの実施

現代 GP「環境教育」の部門で、発達科学部・経済学部と連携して平成 19 年度に採択された「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」のプログラムにおける ESD (Education for sustainable development) 「持続可能な発展のための教育」のサブコースを平成 20 年 4 月から開始した。その目標は、アクション・リサーチ（以下 AR）の手法で学生が地域に学びを求めること。「持続可能な社会」への人文学的アプローチを試みること。他分野、実社会の様々な人々との交流を通じて、環境の複雑性を体で感じ、知的共同作業を経験することの三点にまとめられる。3 学部連携で 1 年生の「ESD 基礎」から 4 年生までの受講科目を開設、実施し、文学部では、哲学・社会学・地理学などの専修が共同して以下のような授業を行った。平成 23 年度から農学部が新たに参加することになり、それに伴うカリキュラム改訂を行い、平成 23 年度より実施することになった。なお、平成 22 年度から ESD 推進検討委員会（WG）が作られ、4 学部に加え、国際文化部からも委員が参加している。

※「ESD」は、環境・人権・福祉・国際理解・健康などの「持続可能な社会づくり」に関わる諸問題を総合的に捉えるとともに、現場の様々なステークホルダと連携し、多様な課題解決に様々な観点から参加できる人材の開発を目指す教育である。神戸大学では複数の学部が連携し、貧困、平和、正義、人権、倫理、健康問題などの幅広い観点を組み込んだ新しい教育カリキュラムをめざしている。各学部で学外組織とも連携して行ってきたアクション・リサーチとフィールドワークを融合し、学生が自治体や企業・NPO など地域の様々なフィールドに出て現場の人々とともに課題解決に取り組む。

[2] ESD サブコースの実施状況

以下に文学部における平成 22 年度の授業内容を挙げる。

■平成22年度 文学部 ESD コース科目 授業一覧

科目名	学期・時限	担当専修 (教員)	備考 (読替など)
ESD基礎	(後期)月・5	3学部合同	1年生対象
環境人文学	(前期)月・2	哲学・社会学・地理学・日本史	
環境人文学講義 I	(前期)木・3	矢嶋 (地理学非常勤、)	自然地理学
環境人文学講義 II	(後期)集中	哲学	応用倫理学講義
ESD演習 I	(前期)月・4	哲学 (松田)	応用倫理学演習
ESD演習 II	(後期)水・3. 4 (隔週)	社会学・地理学 (油井・長谷川・阪野・田村)	社会学演習 地理学演習

各科目の授業内容は以下のとおりである。

1. ESD 基礎 (1年生以上対象) では、文学部では各学部から来た一年生 20 数名を対象に「病院」に関する調査とマップ作りを行った。全体を 3～4 人のグループに分け、AR の手法を用いて各テーマに沿った近隣のマップを作成した。各グループの成果は合同発表会でプレゼンされ、学生同士が相互に評価した。病院や医院が相手なので、交渉の過程で学生は苦勞したが、それに応じた学びもあった。

2. 環境人文学 (2年生以上対象) (「ESD 論」) では、哲学、社会学、地理学専修に加えて、日本史や農学部および外部講師を依頼し、地域と景観の二つのテーマを設定し、持続可能な社会の主題や AR を主題としたオムニバス形式の講義を行った。

回	日程	授業内容	担当
1	4月12日	環境人文学・ESD 論ガイダンス 「地域」・「景観」研究の成果と課題	松田毅 (哲学) 長谷川孝治 (地理学)
2	4月19日	現代における「地域」・「景観」への批判と展望—いわゆる「文化的景観」をめぐる—	長谷川孝治 (地理学)
3	4月26日	南方熊楠の景観保全論—実践と理論を生きる	松田毅 (哲学)
4	5月10日	南方熊楠の景観保全論—実践と理論を生きる	松田毅 (哲学)
5	5月17日	環境保全と地域社会—甲子園浜干潟の場合	阪野祐介 (地理)
6	5月24日	甲子園浜でのアクション・リサーチ (ツール・ド・ESD として予定)	阪野祐介 (地理学)
7	5月31日	タイにおける騒乱と東北タイ農村—地域社会調査の実践のなかから	藤井勝 (社会学)

8	6月7日	日本の農村の現状と活性化—住民主体のむらづくり・都市と農村の交流とNPO—	中塚雅也（農学部）
9	6月14日	作物を近郊農村から京都へ、肥料を京都から近郊農村へという循環の消失—水の問題	中村治（哲学）
10	6月21日	たきぎを近郊農村から京都へ、灰を京都から近郊農村へという循環の消失—燃料の問題	中村治（哲学）
11	6月28日	地域社会の未来のための地域歴史遺産	奥村弘（日本史）
12	7月5日	ローカル社会学の新たな可能性—環境と地域再生	油井清光（社会学）
13	7月12日	まとめ	松田毅（哲学） 阪野祐介（地理学）

3. 環境人文学講義Ⅰ（3年生以上対象）では、矢嶋講師が、人間活動と直接関わりのある自然環境について論じた。地形と気候のメカニズムの概観、具体的地域を例に、地形・気候・水文の視点を基礎として地域環境を読み解く方法を論じ、自然環境に関係する展示を有する兵庫県立人と自然の博物館、大阪市立自然史博物館博物館などの見学レポートを課した。

4. 環境人文学講義Ⅱ（3年生以上対象）は、応用倫理学講義として、大阪大学教育実践センター中村征樹准教授、南山大学社会倫理研究所奥田太郎准教授の講義も含め、「応用倫理学の現在とその課題」と題して、「生命・医療倫理」、「科学技術倫理」、「環境・企業倫理」の基礎と展開を3日間集中講義した後、「知識基盤社会における倫理創成の現在と課題」のフォーラムを開催した。これまでの授業で確かめられた有効な方法を用い、各日、複数の講師が参加し、大学院生が特定質問をし、議論を活性化させることができた。

5. ESD 演習Ⅰ（3年生以上対象）では、京都精華大学マンガ学部と協力し、アスベストを題材に扱ったマンガ制作（アスベストマンガプロジェクト）を行った。具体的にはアスベストの公害被害に関わるアクション・リサーチを行った。学生が、尼崎市の「中皮腫、アスベスト疾患、患者と家族の会」、神戸市のNPO、アスベスト泉南訴訟団原告、製薬会社関係者などを訪問（招聘）し、インタビューを行い、研究発表会、意見交換を行った。作成したマンガのプロットは8章構成であり、以下のような内容になる。各章ごとに学生の担当を割り振り、制作作業を行った。

第1章 クボタショックについて

第2章 アスベストの説明などについて

第3章 洗濯による家族暴露についてと下請け業者勤務経験を持つ患者の話

第4章 アスベストポリテイクスについて

第5章 泉南地域に関わるアスベスト問題について

第6章 震災暴露など地震とアスベストの関連について

第7章 労災認定などに関わる問題について

第8章 アスベストシンポジウムについて

また、授業の成果を発達科学部および経済学部の学生と発表し、議論する機会をもった。

回	日程	授業内容
1	4月12日(月)	導入と顔合わせ
2	4月19日(月)	事前共同学習「クボタ事件」ストーリー化の問題
3	4月26日(月)	現地訪問 「中皮腫・アスベスト疾患患者と家族の会」尼崎支部
4	5月10日(月)	事後学習
5	5月17日(月)	事前共同学習 フランスのマンガの事例と神戸の問題
6	5月24日(月)	共同学習 伊藤郁子(兵庫安全センター・アスベスト患者と家族の会)氏の講演
7	5月31日(月)	事後学習
8	6月7日(月)	共同中間総括およびフォーラム「トラウマを語ること/語らないことと支援者の役割—ノンアスベスト社会のために(VI)」として精神医学者、宮地尚子一橋大学大学院社会学研究科教授の講演
9	6月14日(月)	事前共同学習 泉南事例
10	6月19日(土)	泉南現地調査 大阪国賠原告団の方々からお話を伺う
11	6月26・27日	尼崎アクション・リサーチ(「アスベスト被害の救済と根絶を目指す尼崎集会」(尼崎小田公民館)に参加
12	7月5日(月)	事後学習 総括議論 ストーリーを作る
13	7月12日(月)	共同総括議論 ストーリーを作る (京都精華大学木野キャンパス)
14	8月3日(火)	現地訪問 日本イーライリリー株式会社神戸本社

なお、授業を通して問題に関心をもった学生が、平成22年度後期に引き続き授業外のプロジェクトとしてマンガ制作に加わり、全員で80頁ほどのプロットを作り上げ、京都精華大学大学院マンガ研究科の有志に渡すところまで活動した。さらに、こうした活動の中で生まれた連携から平成23年1月に、阪神淡路大震災を記念したハーバーランドで開催の震災アスベストに関するパネル展に京都精華大学大学院マンガ研究科と協力し、その研究成果を公開した。

6. ESD演習Ⅱ(3年生以上対象)では、持続可能な社会の構築に向けて、自らが肌で感じ、考えることを目的に設定し、アクション・リサーチとして篠山市で古民家を再利用し民宿を運営しながら地域再生プロジェクトを行っている集落丸山の住民の方々に持続可能な社会の構築をテーマに主に聞き取り調査を行った。(授業は隔週2コマの演習と祝日を利用したアクション・リサーチとからなり、全体で15コマの授業時間数を確保している。)

回	日程	授業内容
1	10月6日(水)	ガイダンス 文学ESD演習の取組み、演習の目的と概要、フィールドの概略・アクション・リサーチの日程と課題
2～3	10月13日(水)	事前学習①・地域、景観、まちづくりなどについて講義 ・KJ法を用いての関心、課題、問題点等の整理
4～5	10月27日(水)	事前学習②・前回のKJ法で浮かび上がった関心や問題点について学生による発表及びディスカッション ・調査内容の再検討
6～11	11月23日(火)	篠山市丸山地区でのアクション・リサーチ
12～13	12月8日(水)	事後学習 ・調査のまとめと報告
14～15	1月26日(水)	報告書作成・提出

*なおESDの授業内容については別途報告書を作成し、刊行した。

7. その他の活動

今年度は、カシオ科学振興財団の支援を活用し、ESD関連の講演会などを実施した。その一部は、授業と連動させて行った。

- ・ESD講演会 神田優講演会 講演タイトル「島がまるごと博物館 持続可能な里海づくり」
講演者：神田優（特定非営利活動法人 黒潮実感センター センター長）
日時：2010年4月7日（水）15:10～17:30 神戸大学瀧川記念学術交流会館2階大会議室
- ・「製鉄所における粉塵暴露（築炉工）～戦前・戦中・戦後～」
講演者：伊藤郁子（兵庫安全センター・アスベスト患者と家族の会）
日時：2010年5月24日（月）17:00～、人文学研究科A棟1階学生ホール
- ・第36回倫理創成研究会、「トラウマを語ること/語らないことと支援者の役割—ノンアスベスト社会のために（VI）」
講演者：宮地尚子（一橋大学大学院社会学研究科地域社会研究専攻・教授）
日時：2010年6月7日（月）17:00～19:00、人文学研究科A棟1学生ホール
- ・第38回倫理創成研究会、フォーラム「公害被害の歴史と現在：語り継ぎと学際的研究」
日時：2010年12月4日（土）13:00～17:00 場所：神戸大学文学部小ホール
林美帆（（財）公害地域再生センター（あおぞら財団））「『公害を学ぶ場』をつくる資料館—公害地域の今を伝えるスタディツアーの実践より—」
井上ゆかり（熊本学園大学水俣学研究センター研究助手）「海に生きる人々と水俣病」
宮部修一（熊本学園大学社会福祉学研究科博士後期課程、同大学非常勤講師）「水俣病被害者の実存と病弱教育史の研究的意味」
榊枝正史（なたね通信・代表）「四日市公害の教訓を伝える活動」
阪野祐介（神戸大学大学院人文学研究科・学術推進研究員）「甲子園浜の保全をめぐる住

民運動と大学教育の接点」

松田毅（神戸大学文学部教授）・早坂真一（同大学博士後期課程）「神戸大学・精華大学
マンガプロジェクトについて」

[3] 評価と課題

コースが3年目に入り、哲学・社会学・地理学専修でESD論などを卒業関連科目としたこともあり、受講学生は増えた。3年生後期の段階で「プラクティショナー」認証の要件を充たす学生も若干名いる。

ESD演習では、専門や学部が異なる学生とフィールドを同じくし、学外で問題に取り組む人々に出会い、考え、討議を重ね、自分の意見を伝える経験、場合によっては、研究の主題を見いだすという経験が、人間としても研究者の卵としても、非常に貴重だったことが、学生の言動の変化からも感じられる。それが幅広い知識と経験そして専門性を深めることへの契機となると言える。哲学・倫理学、社会学、地理学の分野ではこのような経験が欠かせない。その点、今後も、ESDコースの継続的運営を考えれば、取組の試みを正規の学部教育や大学院の教育研究と無理なく、組織的有機的に繋げ、発展させることが重要である。

反面、広報がまだ足りない面があった。フィールドワークを行う研究分野の学生をターゲットに、ARの面白さが伝わるPRを考える必要がある。また、運営面については今年度、外部資金により、ESD演習Ⅱに関して本学のPD2名を非常勤講師として、また大学院博士後期課程の学生2名をRAとして雇用した。担当教員としてはその補佐によって助けられることが多かったが、これは経費と人材を要するので、その継続が課題となる。今後もその面での努力が求められると認識している。

総じて言えば、文学部学生にとってESDは、当初に比較すれば、その認知度が高まった。コースには登録していないが授業を受講した学生の様子からも、かれらが「持続可能な社会の構築」に関心がないわけではないことが分かる。「ESDプラクティショナー」の修了者数には固執せず、人文学の各専門分野にこうした発想や方法を理解し、身に付けた人を増やし、そのことで裾野を広げ、全体としてESDの目標が達成されれば、それでよいのではないかと思う。

なお、昨年1月にESDに関連する大学院教育の可能性をめぐり、意見交換会を行った、サウス・フロリダ大学のSchönfeld教授との間でその後、神戸大学とサウス・フロリダ大学の交流協定を進めることになり、ESDをひとつの焦点とし、文学部、発達科学部、経済学部、農学部とも連携して、これを取り結んだ。サウス・フロリダ大学では、Sustainabilityに関連する学制的かつ実践的（実習を含む）な修士課程が始まったばかりであり、「水」にかかわるプロジェクト（インターンシップを含む）などを行っているが、ESDの展開のひとつの可能性としてそのような国際交流も今後は考えられるだろう。

追記：なお、2010年度のESDコースの授業の詳細な報告は、「平成22年度文学部ESD報告書」に掲載した。

I-2. 大学院改革支援プログラム

「古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」

[1] 事業概要

本事業では、原理論的研究とフィールドワークを融合させた学域横断的な「人文学フュージョンプログラム」を開発することで、人文学の基盤的素養としての「古典力」と、人文学の学術的融合を促進できる幅広い「対話力」の涵養を図り、現代の多様な社会的ニーズに応える知識と技能を学生が身につけることを目指す。「古典力」と「対話力」の涵養の場として「古典ゼミナール」「コロキウム」「フォーラム」「古典サロン」を設け、また学習プロセスフローとして「チュートリアル」や「コミュニケーションペーパー」などを活用し、多角的に学生の教育向上を図る。

[2] 本年度の活動概要

半年間の準備期間を経て本年度から本格的にプロジェクトがスタートした。「古典ゼミナール」「コロキウム」「フォーラム」「古典サロン」などの活動はさらに活発になり、古典力と対話力を涵養するために様々な活動が行われた。特に海外の大学との「コロキウム」を本年度は4回開催した。古典ゼミに関しては、各古典ゼミ間の交流と情報交換のために「古典カフェ」を開催し、さらに古典ゼミでの研究成果の報告の場として『古典力・対話力論集』を発行した。また、本年度も「古典力基盤研究Ⅰ/Ⅱ」、「古典力発展演習Ⅰ/Ⅱ」を開講した。

[3] 授業開発

〈古典力基盤研究Ⅰ〉

人文学における「アイデンティティ」をテーマにオムニバス授業を行った本授業では、人文学の諸分野でどのような「アイデンティティ」が、いかに探求されているかを学び、また議論することを通して、それぞれの人文学研究を適切に進めるうえで必要となる基盤的「古典力」を身につけてもらうことを目指した。

〈古典力基盤研究Ⅱ〉

「応用倫理の現在とその課題（「知識基盤社会」における倫理創成の課題）」というテーマで、応用倫理学の現在とその諸課題について院生が院プロで行っている「古典ゼミナール」とも連動させながら、学際的観点から集中講義を行なった。

〈古典力発展演習Ⅰ〉

本授業は学生のプレゼンテーション技術向上のための授業である。プレゼンテーションソフトの使用方法や、専門外の人に対してどのようにテーマを設定し、プレゼンを進めたらよいかについての授業を行った。受講者8名に対して「発声指導（アナウンサー学校の講師による）」「プレゼン

指導」などを行いながら、各受講生にプレゼンの練習を行なってもらった。そのさい、発表者に対するコメントを書くための「コミュニケーションペーパー」を用い、プレゼン力の向上に努めた。また、昨年度の受講者も含め、2名が台湾大学と合同で行なったコロキウムに参加し、別の2名が古典サロンで講演を行なった。

〈古典力発展演習Ⅱ〉

本授業では社会の持つ歴史的経験を次世代に引き継いでいくための考え方や方法を実践的に深めていくことをねらいとする。具体的には周辺被災都市伊丹における阪神・淡路大震災について考察し、その成果をもとに「阪神・淡路大震災と伊丹」展（伊丹市博物館主催、2010年10月）で、本演習の成果をいかして、資料展示を実施した。

[4] 全体的な評価と今後の課題

- ・本年度も、「4つの場」を数々展開させることができた。それぞれの場では、単に外部講師を招聘するのではなく、常に学生を主体とし、発表者や特定質問者として学生に参加してもらった。こうした本事業の取組みにより学生が積極的に発表するようになり、大学院生の英語での発表や海外留学も増加した。
- ・授業に関しては昨年度と本年度開講したものをもとに授業内容を固めることができた。すでに来年度の授業内容も確定しており、今後も継続的に開講できる。これまで試行科目として開講してきたが正式に大学院の共通科目として開講することが研究科内でも決定した。
- ・本年度の成果の一つは4つの場と授業が有機的に連関し、古典力と対話力の涵養の場として有効に機能したことである。それにより本取組みの目標でもある現代のニーズに即した人文学教育を提供できたと考えられる。また、運営面での様々な工夫により、日本学術振興会からの財政支援が終わった後でも持続可能な形で本事業を継続していくための基盤が整った。
- ・今後の課題は、本事業への参加者をいかに広めていくかである。これまでの広報に加え、メールマガジンやソーシャルネットワークサービスなども用いながら、労力をかけず機動的に広報していくとともに、学生からの声を本事業に反映させて行きたいと考える。

古典ゼミナール一覧

- ・感性をめぐる思想研究会
- ・映像と諸文化研究会
- ・〈他者〉をめぐる人文学研究会
- ・リスク論研究会
- ・日本語動詞研究会

- ・ギリシア語原典講読研究会
- ・現代社会論研究会
- ・古典と美術史研究会
- ・ジェンダー論研究会
- ・フランス現代思想研究会
- ・東アジアにおける「伝統社会の形成」研究会
- ・アジア海域史研究会
- ・兵庫津・神戸研究会
- ・「欧米人の見たアジア」研究会

追記:本年度のフォーラム・コロキウム・古典サロン・古典カフェ等の詳細な開催記録については、平成22年度大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」事業報告書に掲載した。

I-3. 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) 「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」

[1] 「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」について

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」は、独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) の「平成 20 年度若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」 (ITP) の一環として、神戸大学大学院人文学研究科と国際協力研究科が共同で、平成 20 年度から 5 年間にわたって実施されるプログラムである。

本プログラムは、現代東アジアが直面する政治外交・文化をめぐる諸問題の解決に向けて、東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者を育成する取組である。そのために、東アジアに関連する人文科学と社会科学の 2 つのディシプリンの中で、以下の諸分野を習得するプログラムを構築し、東アジアに関する高度な研究能力と学術論文作成力及び外国語による研究発表能力を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目指す。そのカバーする学術分野は以下のとおりである。

- 1) 地域研究 (アジア研究、現代中国研究、現代韓国研究)
- 2) 政治学 (中国政治、韓国政治、台湾政治、外交史)
- 3) 歴史学 (東洋史、日本史、美術史)
- 4) 社会学 (社会構造論、社会変動論、文化社会学)
- 5) 言語学・文学 (英語・英文学、東アジア文学)

[2] 本プログラムの目的

現在の複雑化する世界の中で、東アジアは、国家を越える異文化の浸透が必ずしも人々の相互理解につながらない地域の一つである。東アジア相互の対話や共生のためのグランドデザインの構築は喫緊の課題であり、そのためには、長い歴史の中で形成された東アジア相互の歴史文化に関する深い理解と広汎な知識が必要である。人文学はそうした理解や知識を提供する学問分野として蓄積を持っている。また、社会科学はこれまで、そうした理解や知識に基づいて、新たな社会を構想する分析枠組を提供してきた。そこで本プログラムは、神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が協力して、アジアと欧米の東アジア研究の蓄積を習得しつつ、地域研究・歴史文化研究という複数ディシプリン内の諸分野を相互に参照するような複合的トレーニングを行うことによって、政治と文化の問題が複雑に関連した東アジアにおいて、対話や共生のためのグランドデザインを構築できる人材を養成することを目的とする。

[3] 本プログラムの特色

本プログラムは、東アジア相互の対話や共生のグランドデザインを構築できる若手研究者を養成するに当たり、人文科学・社会科学のアプローチを双方共に理解し、政治と文化が複雑に関連した

東アジアの諸問題を有効に解決できる人材育成のプログラムを構築しようとする点に特色がある。

東アジアに関する学問研究は、戦前からの歴史資料文献学（「東洋学」）と、戦後に地域研究の一環として出発した「アジア研究」が並行する形で進められ、時に対立してきた。しかし、政治と文化が複雑に関連した東アジアを考えるには、この2つの学問研究を相互に参照する必要がある。

東アジアに関する人文科学・社会科学の教育研究機関として、歴史と蓄積を有する神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が、これまで培ったプログラムに基づきながら、本プログラムは、海外パートナー機関と共同で東アジアに関する新しい教育研究プログラムを開発する。そのことにより、国際的に活躍する高度な研究能力を有する東アジア研究者を輩出してゆくことを目指す。

[4] 本プログラムにおける教育研究の内容

本プログラムが実施する派遣者の教育研究の具体的な内容は、以下のようなものである。

○「アジアプログラム（10～6月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間のアジア研修を行い、現地に溶け込んだ参与観察、社会文化の経験的理解を深め、人文科学若しくは社会科学の枠組を構想する。ポスドク・助教については 60 日間派遣し、メンターの役割を担い、指導教員とともに現地指導を行う。

○「欧米プログラム（10～6月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する。

○「博士論文の現地語・英語による作成及び海外出版」

3年目に博士論文を完成させ、学位を取得する。その後、海外での出版に向けて、博論多言語執筆支援部会の指導を受け、第2・第3言語版の作成を行う。

○「コロキウム（集中セミナー）開催等による国際研究企画運営能力の育成、グランドデザインの構築」

代表的な国際アジア学会（アメリカアジア学会：AAS）等のテーマ企画や、オルガナイザーとしてのコロキウム開催などにより、最先端の国際研究を企画運営する能力を養い、新たな東アジア社会のグランドデザインを構築する。

[5] 神戸大学人文・社会 ITP 推進委員会開催状況

第1回	2010年4月21日（水）	17時～	人文学研究科A棟	小会議室
第2回	2010年5月12日（水）	12時15分～	人文学研究科A棟	小会議室
第3回	2010年6月16日（水）	17時15分～	人文学研究科A棟	小会議室
第4回	2010年7月26日（月）	12時30分～	人文学研究科A棟	小会議室
第5回	2010年10月20日（水）	17時～	人文学研究科A棟	小会議室

[6] 平成22年度(2010年度)の長期・短期派遣プログラムの実施

平成22年度は、平成21年度の「第2期アジアプログラム」「第1期欧米プログラム」の長期研修を継続すると共に、1) 東アジアの現地で社会調査、語学訓練、国際共同研究等の研修を積み、現地に溶け込んだ参与観察や社会文化の経験的理解を深め、アジア学の最先端の理論研究を担える人材養成を目的とする「第3期アジアプログラム」を引き続き実施し、2) 海外パートナー機関において最長270日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する「第2期欧米プログラム」を引き続き実施した。

これらの派遣プログラムの派遣者・派遣先大学・派遣期間・研究テーマは、以下のとおりである。

①平成22年度アジアプログラム(長期派遣者、第2期2名、第3期2名)

氏名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
小笠原 淳	国立台湾大学	平成22年 4月1日～4月30日	中国同時代文学テキストから探る東アジア共生の可能性—王蒙と白先勇の文学テキスト比較をケーススタディとして—
米沢 竜也	ソウル大学 校	平成22年 4月1日～6月30日	韓国における社会運動ネットワークと政治の相互関係
松浦 真弓	中山大学	平成23年 1月5日～6月30日	中国内陸部における持続可能な観光開発モデル
楊 吟	成均館大学	平成22年10月1日～ 23年6月22日	日本語と中国語と韓国語の行為要求表現の対照研究

②平成22年度欧米プログラム(長期派遣者、第1期2名、第2期2名)

氏名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
藤岡 達磨	リヨン高等 師範大学	平成22年 4月1日～6月27日	フランスにおける公共圏と消費社会についての理論的研究
横溝 未歩	ワシントン 大学	平成22年 4月1日～6月30日	韓国統一に対するアメリカの視点
小笠原 淳	パリ政治学 院	平成22年12月27日 ～23年5月1日	中国新時期文学と台湾文学に見るモダニズムと都市 —白先勇、王蒙、高行健の小説テキストを中心に—
米沢 竜也	ワシントン 大学	平成22年12月21日 ～23年7月1日	韓国における社会運動ネットワークと政治の相互関係

③平成22年度アジア・欧米プログラム（短期派遣者）

氏名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
田中 剛	中山大學	平成23年 1月25日～3月31日	人民共和國建国前後におけるモンゴル知識人の“再編” －1947～1957－
住田 哲郎	成均館大學 校	平成23年 1月27日～3月31日	日本語・韓国語のヴォイス表現の使用に関する対照研究 ライティングにおける韓国人の表現スタイルと作文教育に 関する研究
唄 邦弘	パリ政治学 院	平成23年 1月19日～3月31日	日本/フランスにおける考古学の資料調査及び比較研究
四方 俊裕	ワシントン 大學	平成23年 1月13日～3月31日	台湾の經濟發展と米国の華僑・華人政策

[7] 第1期欧米プログラム・第2期アジアプログラム派遣者成果報告会の開催

第1期欧米プログラム・第2期アジアプログラム終了者（長期派遣者4名、短期派遣者4名）の研修成果を広く内外に報告し討論する場として、第1期欧米プログラム・第2期アジアプログラム派遣者成果報告会を2010年7月26日に開催した。同成果報告会のプログラムは以下のとおりである。

日時	2010年7月26日 9:30～
場所	本学人文学研究科学生ホール（アジアプログラム） 本学人文学研究科小会議室（欧米プログラム）
報告者	
アジアプログラム	
	田中 悟（国際協力研究科助教）9:30～10:10
	米沢 竜也（国際協力研究科博士後期課程）10:10～10:50
	小笠原 淳（人文学研究科博士後期課程）10:50～11:30
	（村田 省一（人文学研究科学術推進研究員）は海外研究員職に赴任中につき不参加。）
欧米プログラム	
	田中 剛（人文学研究科学術推進研究員）9:30～10:10
	速水 奈名子（人文学研究科学術推進研究員）10:10～10:50
	横溝 未歩（国際協力研究科博士後期課程）10:50～11:30
	藤岡 達磨（人文学研究科博士後期課程）11:30～12:10

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」の試みについて広く学内外の理解を得ると共に、教育研究内容に関する問題点や課題を指摘頂き、今後のプログラム運営に生かすために、以上の第1期欧米プログラム・第2期アジアプログラム派遣者成果報告会の

成果報告を中心に、「第1期欧米プログラム・第2期アジアプログラム派遣者成果報告書」を編集した。

以下に、その目次を中心に、報告書の概要を記す。

○序文 佐々木 衛	
○院生による研究報告	
ITP 第二期アジアプログラム	
1. 白先勇《孽子》與一九七〇年代臺北的都市記憶 ——以野人咖啡室、新公園蓮花池克難街為中心——	1
小笠原 淳 (大学院人文学研究科博士後期課程)	
派遣先：国立台湾大学 (台湾)	
2. 韓国市民団体の立法運動と政治過程	20
米沢 竜也 (大学院国際協力研究科博士後期課程)	
派遣先：ソウル大学校 (韓国)	
ITP 第一期欧米プログラム	
1. Lyon におけるショッピングセンターの社会的機能	53
藤岡 達磨 (大学院人文学研究科博士課程後期課程)	
派遣先：リヨン高等師範大学	
2. <序論>としての統一論——「統一政策」と「統一観」——	80
横溝 未歩 (大学院国際協力研究科博士後期課程)	
派遣先：ワシントン大学	
○メンターによる指導／研究報告	
ITP 第二期アジアプログラム	
1. 日據時代台灣自來水建設情況和當地居民的關係	107
村田 省一 (大学院人文学研究科学術推進研究員)	
派遣先：国立台湾大学 (台湾)	
2. 「韓国「国家報勳」政策の一側面——山清護国院建設を事例として——」	116
田中 悟 (大学院国際協力研究科助教)	
派遣先：ソウル大学校 (韓国)	
ITP 第一期欧米プログラム	
1. 東アジア社会における女性の身体統制に関わる分析—— 身体イメージ・統制に関する理論的フレームワークの形成	141
速水 奈名子 (大学院人文学研究科学術推進研究員)	
派遣先：リヨン高等師範大学	

2. 「1940・50年代内モンゴルにおけるモンゴル人エリートの動向と文字改革」	・・・152
田中 剛 (大学院人文学研究科ポスドク)	
派遣先：ワシントン大学	
○総括——報告によせて	
1. 「国立台湾大学派遣院生・メンターの成果報告」	・・・165
濱田 麻矢 (大学院人文学研究科准教授)	
緒形 康 (大学院人文学研究科教授)	
2. 「ソウル大学校派遣院生・メンターの成果報告」	・・・167
木村 幹 (大学院国際協力研究科教授)	
3. 「リヨン高等師範大学派遣院生・メンターの成果報告」	・・・169
油井 清光 (大学院人文学研究科教授)	
4. 「ワシントン大学派遣院生・メンターの成果報告」	・・・171
木村 幹 (大学院国際協力研究科教授)	
緒形 康 (大学院人文学研究科教授)	

[8] 教職員の海外パートナー機関への派遣について

海外パートナー機関の環境整備、派遣生の教育研究に関する相手方教員との共同指導、本事業の自己評価等を目的として、人文・社会 ITP 推進委員会のメンバーを中心に、教職員の海外パートナー機関への派遣を実施した。

これらの派遣の派遣者・派遣先大学・派遣期間・派遣目的は、以下のとおりである。

- ① 樋口大祐、国立台湾大学、2010年8月11日～12日、環境整備
- ② 朴鐘祐、ソウル大学校・成均館大学校、2010年9月10日～15日、環境整備
- ③ 駿河輝和(国際協力研究科)、リヨン高等師範大学、2010年10月29日～11月6日、
環境整備
- ④ 緒形康、中山大学、2010年11月11日～14日、環境整備
- ⑤ 釜谷武志・緒形康、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院・パリ政治学院、2011年2月27日～
3月4日、指導と環境整備
- ⑥ 朴鐘祐、ワシントン大学、2011年3月13日～17日、指導と環境整備
- ⑦ 樋口大祐、国立台湾大学、2011年3月21日～23日、環境整備
- ⑧ 油井清光・西橋英夫(人文学研究科事務長)・大林小織(国際部)、ワシントン大学、
2011年3月23日～27日、指導と環境整備

[9] その他の事業実施概要

- ① 長期派遣者・短期派遣者全員に対して、アカデミックライティング、オーラル・コミュニケーション（英語・中国語・韓国語）の集中講義を提供し、派遣対象者が現地で研修を十分に遂行できるような語学の運用能力の向上を図った。
- ② 日本語・中国語・英語・韓国語のホームページを最新情報にもとづいて更新した。
- ③ 2010年7月16日、華東師範大学歴史系教授・同学思勉人文高等研究院副院長の許紀霖氏を招き、フォーラム「中国台頭の背景—いかに富強から文明に向かうのか—」を本学人文学研究科にて開催した。（神戸大学大学院人文学研究科大学院教育改革プログラム、神戸大学大学院人文学研究科組織的な若手研究者等海外派遣プログラム、アジア・ディアスポラ研究会との共催）
- ④ 7月27日、国立台湾大学中国文学系・同大学台湾文学研究所教授の柯慶明氏を招いて、フォーラム「台湾モダニズム文学序説」を本学人文学研究科にて開催した。（神戸大学大学院人文学研究科大学院教育改革プログラム、アジア・ディアスポラ研究会との共催）
- ⑤ 11月5日、ロンドン大学 SOAS 教授・院長の Paul Webley (ポール・ウェブレイ) 氏を招いて、セミナー“Economic Psychology in the Century of Asia”を本学人文学研究科にて開催した。
- ⑥ 11月16日、華東師範大学思勉人文高等研究院院長の楊国荣氏を招いて、講演会「現代中国思想の諸問題」を本学人文学研究科にて開催した。（神戸大学大学院人文学研究科組織的な若手研究者等海外派遣プログラムとの共催）

I-4. 若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム 「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」

[1] 「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」について

日本学術振興会・研究者海外派遣基金は、平成 21 年度の一般会計補正予算により交付される補助金により設置され、本基金による「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の平成 21 年度分の公募を行った。

同基金は、わが国の大学等学術研究機関、国公立試験研究機関等が、わが国の若手研究者等（学部学生、大学院生、ポスドク、助手、助教、講師及びこれらに相当する職の者）を対象に、海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、わが国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成することを目指すもので、人文・社会科学及び自然科学の全研究分野を対象とするものである。

神戸大学人文学研究科は、平成 21 年 9 月、「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」と題するプログラムを同基金に申請し、平成 22 年 1 月 29 日をもって、面接審査の結果、採択決定、との審査結果を得た。

「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」は、人文学研究科が ITP 事業などで実施している多極的教育研究プログラムを更に発展させ、フィールドワークや論文執筆、国際学会発表、公開講座や市民フォーラムの開催等、様々な教育研究活動の場となる「国際連携プラットフォーム」を構築し、東アジアの未来を担う、高度な研究能力と広い国際的視野を持った若手人文学研究者等の育成を目指す取組である。

そのカバーする学術分野は、人文学研究科に属する以下のものである。

- (1) ITP 事業に関わり本事業でも中心となる歴史学（東洋史学・日本史学・美術史学）、社会学（社会構造論、社会変動論、文化社会学）、言語学、文学（日本文学、中国・韓国文学、英米文学）。
- (2) 今回新たに、哲学・倫理学、西洋史、ヨーロッパ文学、芸術学、地理学、心理学の人文学諸学術分野を加える。

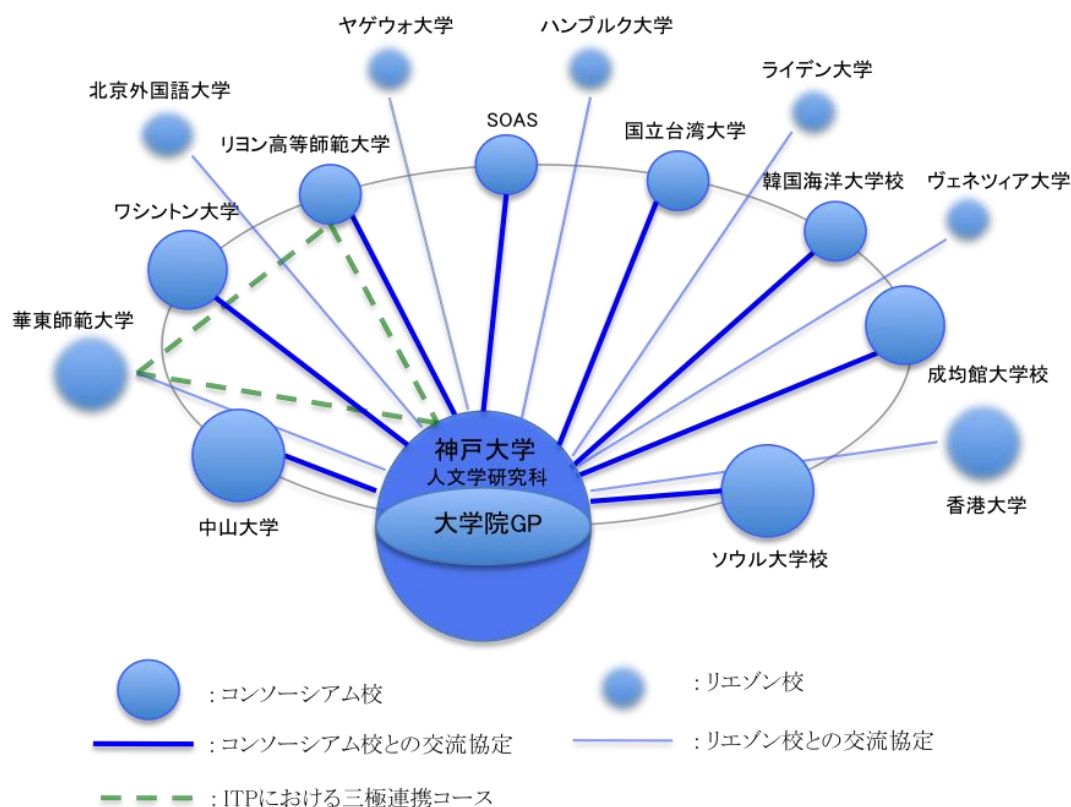
本事業は、人文学研究科の多極的教育研究プログラムの基礎の上に「国際連携プラットフォーム」を構築することを通じて、東アジアの未来を担う若手人文学研究者等を育成することを目的としている。平成 20 年以来、ITP 事業によって、東アジアの歴史文化に関する理解を深め、欧米の東アジア研究の成果をも習得する多極的教育研究プログラムを開発してきたが、若手人文学研究者等の

育成には、こうした少数精鋭型の海外派遣事業を質量共に拡大することが必要である。本事業は、ITP 事業に加え、大学院教育改革支援プログラム（大学院 GP）「古典力と対話力を核とする人文学教育」とも連携しながら、教育研究の多様な場である「国際連携プラットフォーム」を発展的に構築して、若手人文学研究者等の研究が世界水準で展開されるための支援を強化するものである。

「国際連携プラットフォーム」は、人文学研究科及び「コンソーシアム校」と「リエゾン校」がそれぞれの組織を基盤にして、多様な国際的教育研究活動を共同で行う場のことである。

コンソーシアム校は、海外の指導教員と共同で研究指導の体制を整えた、フィールドワークや論文執筆に従事する長期研修者の派遣先となる、ITP 事業の海外パートナー機関を中心に、人文学研究科と密接な関係を有する 8 機関（中山大學、国立台湾大學、成均館大學校、韓国海洋大學校、ソウル大學校、SOAS、リヨン高等師範大學、ワシントン大學）である。

リエゾン校は、そこで開催されるセミナーや国際学会等への参加を目的とする短期研修者の派遣先となる、大学院 GP 事業のコロキウム等を人文学研究科と共同で実施している 7 機関（北京外國語大學、華東師範大學、香港大學、ライデン大學、ヴェネツィア大學、ヤゲウォ大學、ハンブルク大學）である。



事業実施期間は、平成 22 年 3 月 1 日から平成 25 年 2 月 28 日までの 3 年間。助成金交付内定額は、46,200 千円。3 ケ年の派遣人数総計は 55 人で、2 ヶ月以上派遣される若手研究者の人数は、内 25 人である。

[2] 平成 21・22 年度派遣概要

平成 21・22 年度の派遣先（国名・機関名）・部局名・派遣者の氏名・身分・派遣期間は以下のとおりである。

平成 21 年度					
国名	機関名	部局名	氏名	身分	期間（日数）
中国	北京外国語大学	人文学研究科	村田省一	学術推進 研究員	2010. 03. 30-2010. 05. 29(61)
中国	中山大学	人文学研究科	川口ひとみ	D 2	2010. 03. 30-2011. 03. 25(361)

平成 22 年度					
国名	機関名	部局名	氏名	身分	期間（日数）
オランダ	ライデン大学	人文学研究科	伊藤隆郎	講師	2010. 07. 27-2010. 09. 25(61)
イギリス	オックスフォード大学	人文学研究科	金貞蘭	学術推進研 究員	2010. 12. 16-2011. 09. 11(270)
アメリカ	ワシントン大学	人文学研究科	沖野真理香	学術推進研 究員	2010. 09. 27-2011. 05. 25(241)
オースト リア	ウィーン大学	人文学研究科	石井大輔	学術推進研 究員	2011. 02. 22-2011. 04. 22(61)
ドイツ	ハンブルク大学	人文学研究科	伊藤政志	PD	2010. 11. 03-2011. 05. 02(181)
イタリア	ヴェネツィア大学	人文学研究科	宇埜直子	OD	2011. 01. 11-2011. 03. 16(65)
中国	北京大学	文化学研究科	松谷容作	OD	2010. 08. 07-2010. 08. 13(7)
オランダ	ライデン大学	人文学研究科	大東敬典	D 3	2010. 08. 02-2011. 02. 28(211)
アメリカ	ノース・カロライナ大 学	人文学研究科	秋吉康晴	D 3	2010. 09. 24-2011. 03. 23(181)
韓国	韓国海洋大学校	人文学研究科	上島智史	D 2	2010. 11. 26-2011. 06. 29(216)
フランス	フランス国立図書館	人文学研究科	治部千波	D 2	2010. 08. 23-2010. 09. 11(20)
中国	中山大学	人文学研究科	金潤煥	D 2	2010. 12. 08-2010. 12. 13(6)
ドイツ	ハンブルク大学	人文学研究科	八幡さくら	D 1	2011. 03. 31-2012. 3. 25(361)
中国	中山大学	人文学研究科	平井太規	D 1	2010. 12. 08-2010. 12. 13(6)
ドイツ	ハンブルク大学	人文学研究科	峯聖二	M 2	2010. 10. 04-2010. 11. 22(50)
中国	北京外国語大学	人文学研究科	石田曜	M 2	2010. 08. 15-2010. 09. 15(30)
アメリカ	ハーバード大学	人文学研究科	横山武昌	M 2	2010. 05. 06-2010. 05. 16(11)
中国	中山大学	人文学研究科	李明哲	M 2	2010. 12. 08-2010. 12. 13(6)
台湾	国立台湾大学	人文学研究科	クルニアワ ン・ヘラワ ティ	M 2	2010. 11. 11-2010. 11. 14(4)
イギリス	リバプール大学	人文学研究科	安原秀和	M 1	2010. 06. 14-2010. 06. 21(8)

[3] 派遣報告会の開催

派遣者の研修成果を内外に報告し討論する場として、派遣成果報告会を以下のとおり開催した。

[第1回]

日時：2010年10月16日（土）13時～

場所：人文学研究科学生ホール

13:00～13:30 伊藤隆郎

13:30～14:00 治部千波

14:00～14:30 石田 曜

14:50～15:20 横山武昌

15:20～15:50 安原秀和

15:50～16:20 松谷容作

[第2回]

日時：2011年1月12日（土）13時～

場所：人文学研究科小ホール（B135教室）

14:00～14:30 村田省一

14:30～15:00 峯 聖二

15:00～15:30 K・ヘラワティ

15:50～16:20 平井太規

16:20～16:50 李 明哲

16:50～17:20 金 潤煥

[4] 平成21・22年度派遣者成果最終報告書の作成

以上の派遣報告会の成果報告を中心に、「平成21・22年度派遣者成果最終報告書」を作成した。
その目次は次のとおりである。

1) 平成21・22年度派遣概要	
派遣先・国名・機関名・部局名・派遣者の氏名・身分・派遣期間の一覧	1
2) 平成21年度派遣者報告書	
训政时期北平市自治问题：以北平市参议会与市长袁良之间的关系为中心	3
村田 省一（人文学研究科学術推進研究員）	
派遣先：北京外国語大学（中国）	
3) 平成22年度派遣者報告書	
派遣報告書	12
伊藤 隆郎（人文学研究科講師）	

派遣先：ライデン大学（オランダ）	
Touch me, if you can! : A Historical Analysis of the Control of the Human Body Through Images	28
松谷 容作（大学院文化科学研究科博士課程、社会文化専攻）	
派遣先：北京大学（中国）	
フランスの料理書にみる 15 世紀の宴会	39
治部 千波（大学院人文学研究科博士後期課程 2 年、社会動態専攻）	
派遣先：フランス国立図書館（フランス）	
近代東アジア海港都市における地域社会と宗教	46
金 潤煥（大学院人文学研究科博士後期課程 2 年、社会動態専攻）	
派遣先：中山大学（中国）	
日本家族の現代的諸相 — 核家族化再考と拡大家族形成の規定要因	57
平井 太規（大学院人文学研究科博士後期課程 1 年、社会動態専攻）	
派遣先：中山大学（中国）	
日本語・日本文化教育に関するインターンシップ	66
峯 聖二（大学院人文学研究科博士前期課程 2 年、社会動態専攻）	
派遣先：ハンブルク大学（ドイツ）	
明代中国都市の空間構造 — 遼東地域の軍事都市を中心に	72
石田 曜（大学院人文学研究科博士前期課程 2 年、社会動態専攻）	
派遣先：北京外国語大学（中国）	
直視を伴う視線変化による注意の捕捉	83
横山 武昌（大学院人文学研究科博士前期課程 2 年、社会動態専攻）	
派遣先：ハーバード大学（アメリカ合衆国）	
Dilemma of ethnic minority — ethnical identity of Korean living in Japan —	93
李 明哲（大学院人文学研究科博士前期課程 2 年、文化構造専攻）	
派遣先：中山大学（中国）	
インドネシアの都市中間層における家族の実証的研究 — ジャカルタを事例として	104
クルニアワン・ヘラワティ（大学院人文学研究科博士前期課程 2 年、社会動態専攻）	
派遣先：国立台湾大学（台湾）	
聴覚の交差・反発現象：知覚の体制化におけるマルチモーダルな展望	117
安原 秀和（大学院人文学研究科博士前期課程 1 年、社会動態専攻）	
派遣先：リバプール大学（イギリス）	

[5] 教員の海外パートナー機関への派遣について

海外パートナー機関の環境整備、本事業の自己評価等を目的として、推進委員会のメンバーである教員の海外パートナー機関への派遣を実施した。

これらの派遣の派遣者・派遣先大学・派遣期間・派遣目的は、以下のとおりである。

① 緒形 康

派遣先：華東師範大学

派遣期間：平成22年12月12日～21日

派遣目的：プログラムに関する協議

② 増本 浩子

派遣先：ハンブルク大学、ビーレフェルト大学

派遣期間：平成23年2月15日～23日

派遣目的：プログラムに関する協議と視察（ハンブルク大学）

プログラムへの協力の打診（ビーレフェルト大学）

③ 大津留 厚

派遣先：ヤゲウォ大学、ウィーン大学

派遣期間：平成23年3月8日～22日

派遣目的：プログラムに関する協議（ヤゲウォ大学）

プログラムに関する協議および学生の指導（ウィーン大学）

④ 村井 恭子

派遣先：北京外語大学

派遣期間：平成23年3月21日～28日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

[6] 平成22年度「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」推進委員会の開催

本事業の推進委員会を以下のとおり開催した。

第1回 平成22年4月5日 10時00分より 小会議室

第2回 平成22年4月21日 11時30分より 小会議室

第3回 平成22年5月6日 13時00分より 小会議室

第4回 平成22年6月23日 11時45分より 小会議室

第5回 平成22年9月15日 12時00分より 学生ホール

第6回 平成22年10月16日 16時30分より 学生ホール

第7回 平成22年11月10日 14時05分より 小会議室

第8回 平成23年1月19日 16時10分より 小会議室

第9回 平成23年2月1日 10時30分より 小会議室

第10回 平成23年3月9日 15時00分より 小会議室

I-5. 科学研究費補助金基盤研究（S）（研究代表者：奥村弘、課題番号：21222002） 「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」

[1] 研究の全体構想と具体的目的

現在、コミュニティの危機に端的に現れているように、地域社会の急激な構造転換の中で、日本の地域社会で維持されてきた膨大な地域歴史資料は滅失の危機にある。さらに活動期を迎えた地震による災害、地球温暖化に関連する大規模風水害の続発は、この事態を早めることになった。阪神・淡路大震災以降の大災害時における歴史研究者による歴史資料保全活動の継続的展開の中で、指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民による保全に依拠するのみでは、地域歴史資料の保全が不可能であることが明確になった。この危機的状況を放置するならば、地域社会の歴史を明らかにし、歴史研究を発展させることは著しく困難となる。

そこで本研究では、地域歴史資料を巡る問題が集約的に問われた被災各地で、その保全に当たった歴史研究者を中心に、各地域での歴史資料の現状を現地での再調査や関係者等との共同討議等から把握し、データとして相互に共有する。これを基礎に、これまでの歴史資料学の研究蓄積や国際的な歴史資料学の成果を利用し、さらに歴史学に隣接する文化財保存科学、建築史等の協力も得て、各地で生まれた歴史資料保全論や萌芽的な地域歴史資料学について比較検討を行い、その中から、緊急の課題となっている、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを研究目的とする。

[2] 研究の学術的背景

組織的な史料保全活動の展開

阪神・淡路大震災において、歴史研究者を中心に初めての組織的な歴史資料保全活動が行われ、歴史資料ネットワークが結成された。それ以降、隔年規模で起こる大規模な地震や風水害の被災地域で同様な歴史資料保全団体が生まれた。2000年鳥取県西部地震では山陰史料ネット、2001年芸予地震では愛媛資料ネット、2003年宮城県北部連続地震では宮城資料ネット、2004年福井水害では福井史料ネット、同年の新潟県中越地震では新潟資料ネット、2005年の台風14号では宮崎史料ネットが結成された。大規模災害発生以前に予防的観点から歴史資料保全を進める団体として、2005年には岡山史料ネット等が形成された。

新たな地域歴史資料学の生起

以上のような各地の保全活動では、被災状況、地域社会の特質、保全活動の積み重ね等に即した歴史資料保全論や萌芽的な地域歴史資料学が生み出された。阪神・淡路大震災については、奥村を中心に、1996年度日本史研究会大会特設部会「阪神淡路大震災と歴史学」、2000年歴史学研究会総合部会「市民社会における史料保存と歴史学」で、歴史資料ネットワークによる問題提起が行われ、学界における地域歴史資料論について共有化を進めつつある。2004年には、神戸大学文学部

地域連携センター地域連携協議会「自然災害から地域の歴史遺産を守る」では、さらに地域の現場に即して問題提起が行われた。歴史資料ネットワークの提起は国際的にも注目されており、韓国国史編纂委員会、イスタンブール市文化財職員の視察、スマトラ島津波での国際会議、国連防災世界会議での奥村報告「地域文化遺産（動産文化財）の防災対策と救出・活用」などが挙げられる。各地の歴史資料保全団体も、自己の活動を総括し、地域歴史資料学の構築のための提起を行ってきた。主要なものとして、平川新「災害「後」の資料保全から災害「前」の防災対策へ」（『歴史評論』666、2005.10）、『愛媛資料ネット5周年活動記録集』（2006.6）、敦賀短期大学地域交流センター編『史料の被災と救済・保存—福井史料ネットワーク活動記録』（2006.11）、矢田俊文編『新潟県中越地震と文化財・歴史資料』（2000.3）、今津勝紀『「災害など緊急時における歴史遺産の保全に関する県内自治体等との連携事業」報告書 岡山史料ネット』（2006.3）などが挙げられる。

申請者の研究成果と着想に至るまでの経緯

申請者は、歴史資料ネットワークの代表として、各地の歴史資料保全活動の支援に携わるとともに、文化財保存修復科学や建築史、美術史等の隣接諸科学や文書館、博物館、図書館との共同研究を進めた。また、歴史を生かした地域づくりのために、地域社会論や都市計画論の研究者との共同研究も展開し、さらに大規模災害の記録や資料の保全にも努めた。さらに奥村弘論文1～5等でこれまでの活動を総括し、地域歴史資料学を一層豊かにする研究を展開した。また平成16年に内閣府から出された答申「地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方」を取りまとめた委員の一人として、歴史資料保全の対策にも携わってきた。申請者は、この活動と地域歴史資料学の研究の中で、各地域での成果を集約し、新たな地域歴史資料学を構築することが緊急の課題であると考えに至った。

[3] 課題の設定・期間内の研究対象

指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民の努力による歴史資料保全に依拠するのみでは地域歴史資料の保全は不可能であり、歴史資料も含む地域文化遺産保全は緊急の課題であるとの各地の地域歴史資料保全活動に基づく認識は、先に述べた内閣府答申にも反映され、ここでは未指定の文化財も含めてこれを地域文化遺産と考え、保全すべきであるとの新たな指針が出された。この答申は守るべき歴史資料を具体的に提示するものではない。学術的な指針は歴史研究者からの提起に委ねられている。地域にいかなる歴史資料が残されており、それをいかに保全し、学術的社会的に活用していくのかを明らかにするための地域歴史資料学の構築は、緊急の課題となっているのである。

しかしながら、災害が続く中で研究者が個別対応に追われており、各地で模索されている地域歴史資料学を全体として総括する研究を、隣接諸科学の協力も得て集中的に展開する場がなかったことから、このような地域歴史資料学を構築する研究は、十分に展開されていないのが現状である。そこで本研究では、第一に、全国での大規模自然災害時の歴史資料保全とそこから生まれた萌芽的な地域歴史資料学を研究対象とし、被災各地の歴史研究者や隣接科学の研究者が共同してこれを体

系的に総括し、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを課題とする。第二に、迫り来る大規模災害から地域歴史資料を守るために、被災時の地域歴史資料の位置付けについて学術的な指針を提起するとともに、国際文書館評議会（以下 ICA）に対してその成果を反映し、国際的な歴史資料の保全に資する役割を果たす。

[4] 学術的な特色

①日本の現在の地域社会の実態に即した、新たな地域歴史資料学を構築することで、日本史学のみならず、危機的な状況にある地域を基礎とした歴史的アプローチを手法とする人文社会諸科学の基礎的研究条件を維持・確立し、今後千年単位の研究条件を確保すること。②これまで、近世、近現代の歴史資料では十分でなかった日本史研究者と文化財保存修復学等の隣接諸科学との協力を深め、歴史資料の具体的な保全方法を含めた、実践的な地域歴史資料学を共同で構築しうる新たな研究集団の組織化が可能となること。③ICA と連携することで、世界のアーカイブが蓄積してきた歴史資料学を日本の実情に即して豊かにしうること。

[5] 独創的な点

①阪神・淡路大震災以降の自然災害時に行われた研究者による実践的な保全活動に基づいて蓄積された膨大なデータを基礎に、地域歴史資料学の共同構築を行うという日本史研究としてはこれまで採られたことがない革新的な手法をとっていること。②参加研究者が共有認識を深め、地域歴史資料の現状を深く把握するために、被災地での再調査、歴史関係者とのワークショップ、現地研究会を一体化したフォーラムを毎年開催し、被災地域の特色や、地域歴史資料の現状について研究手法を採っている点。

[6] 予想される結果

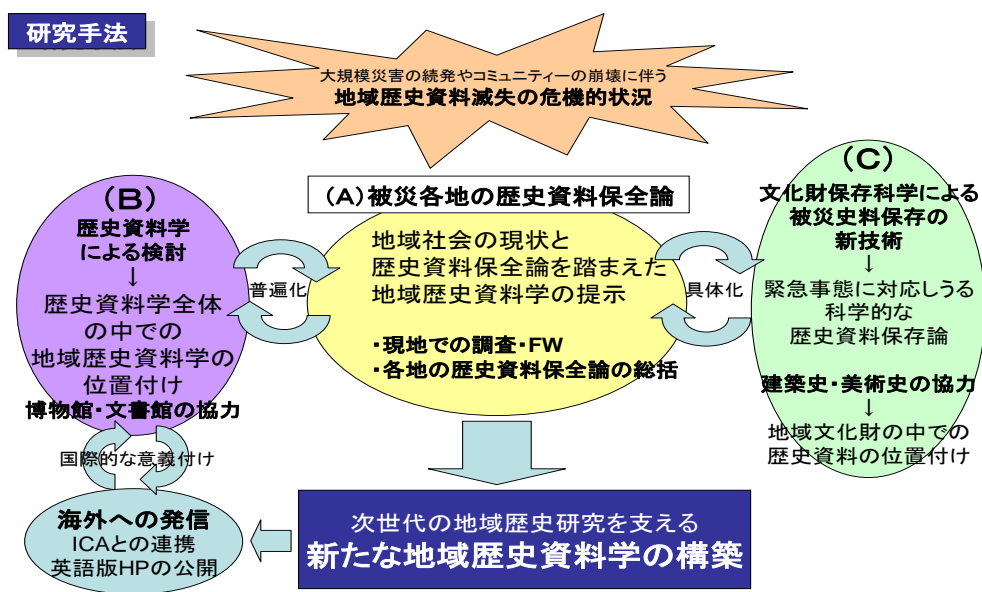
①危機的な事態にある地域歴史資料保全を改善し、研究や教育等での地域歴史資料活用も一層展開でき、②必ず起こる大規模自然災害時における歴史資料保全についても、緻密で具体的な対応が可能となる、新たな地域歴史資料学が構築できる。

[7] 研究の意義と波及効果

①地域歴史文化の研究と継承を支えるという緊急性の高い課題に対して、歴史資料学からその基盤を形成する学術的貢献が可能となる。このことが日本各地の地域歴史文化を支えるという点で、社会的な波及効果は極めて高い。②具体的、実践的な自然災害時の歴史資料保全のための学術的な指針を作成することは、日本各地の歴史関係者の大規模災害時の歴史資料保全に対する能力を高める点で高い波及効果を持ち、自然災害発生時に、歴史文化の面から社会的貢献を果たすことができる。③大規模自然災害時の日本の先駆的な研究を世界に発信することは、国際的にも歴史資料を滅失の危機から救う可能性を拡大する点でも大きな意義を有する。

[8] 研究計画・方法の要旨

本研究では、新たな地域歴史資料学を構築するために、各地の大規模自然災害による被災地の歴史資料保全論に焦点を当てる。なぜなら、災害時には地域における日常時の史料保全の有り様が、最も直接的に現れるためである。そこで、(A) 被災地を中心に形成されてきた個別の歴史資料保全論を総括し、現地での調査・ワークショップを含めて集中的に検証するという手法を第一に採る。ここでは、被災各地の歴史資料論から、地域歴史資料を巡る地域社会の状況と、地震や洪水等の災害の在り方や、災害後と災害前（予防）での史料保全の差異を具体的に把握するとともに、そこから生まれた被災各地の歴史資料保全論の特質を究明する。その上で、(B) この歴史資料保全論が歴史資料学の展開の中でいかなる位置にあるのかを把握するとともに、(C) 地域文化財の全体の中で地域歴史資料の位置を建築史や美術史の協力により、明確にする。さらに、文化財保存科学による被災史料の修復等に関する新たな技術を基礎とした緊急事態における科学的な歴史資料の保存論に具体的に対応することによって、次世代の歴史研究を支える新たな地域歴史資料学の構築を目指すものである。



平成 21 年度に阪神・淡路大震災の総括を行い、そこから提示された歴史資料学について共通の認識を深めた上で、22 年度は地震を中心に、23 年度は水害を中心として研究を進め、23 年度末の総括研究会では、地域歴史資料学について中間的な試案の提示を行う。24 年度は、この中間的な試案を深めるとともに、地域歴史資料の防災対策を含めた学問的指針の提示を行う。25 年度は以上の諸研究を総括し、新たな地域歴史資料学を構築する。その成果を世界 190 カ国の国の文書資料保存機関等が加盟する国際 NGO で、ユネスコの諮問機関である ICA（国際文書館評議会）と連携して国際会議を開催して国際的に発信する。

またこの間、国際的な情報発信として、中間的な研究成果を ICA の場に反映させるとともに、英語版 HP に随時掲載する。

[9] 平成 22 年度の成果

・今年度は、昨年度に行われた研究の基本的な方向づけを基礎に研究分担者が中心となって、それぞれの地域での歴史資料保全論について、再調査、データ収集、分析をすすめた。全体としては、阪神・淡路大震災以降、各地で発生した地震時の歴史資料保全論について、宮城の事例を中心としつつ各地の経験を比較分析することにより、地震時の史料保全という視点から、地域歴史資料学の研究を進めた。その具体的な成果が、東北大学東北アジア研究センターで開催された被災地フォーラム（2010 年 11 月 13 日）、総括研究会（2011 年 3 月 6 日）である。なお、被災地フォーラムの翌日には、2008 年の岩手・宮城内陸地震で被災した荒砥沢ダムや、栗原市のくりでん関係文書の保管・整理状況を視察した。

・国際的な成果の発信としては、韓国の研究者と地域史料の国際比較の研究会を開催（2010 年 7 月 12 日）、上智大学ソフィア国際シンポジウム「遺跡保存と歴史研究最前線—文化遺産とナショナルリズム」で分担者（坂江渉氏）が報告（2010 年 11 月 13 日）、講演会「古代ローマの海港都市オステリア発掘と遺跡保存の現状と課題」の後援（2010 年 11 月 18 日）、東京文化財研究所主催「第 34 回文化財の保存および修復に関する国際研究集会「「復興」と文化遺産」～研究代表者（奥村弘氏）が一日目の議長として出席（2011 年 1 月 19 日～21 日）など。また、2010 年 9 月ノルウェーのオスロで開かれた ICA 円卓会議に分担者（佐々木和子氏）が参加した。

・神大コアグループは毎月 1 回程度の検討会を持ち、研究課題の整理を行った。また、保存科学研究者と共に、緊急事態に対応しうる科学的な歴史資料保存方法を地域歴史資料学に組み込むための研究を行った。今年度は、昨年度に引き続き人文学研究科内に設置された真空凍結乾燥器を用いた水損した紙資料の保全方法の研究を進めた。また、災害時におけるデジタルカメラを用いた簡便な史料保全の方法についても、検討を行った。さらに、（株）レストアの協力を得て、修復専門家でも可能な史料の裏打ち方法の検討と実践を、人文学研究科で検討した。

・年度内の成果に関する情報は、ニューズレターの発行や神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターのホームページにアップし、さらに海外向けに英語版のホームページの充実も行っていく予定である。

・なお、2011 年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖地震が発生した。本科研の対象とする地域歴史資料の被害については、その全容をほとんどつかみきれていないが、科研の課題とも大きくかかわる大規模災害でもあり、関係する諸問題を視野に入れながら、研究を進めていく予定である。

I-6. 国際共同に基づく日本研究推進事業

「日本サブカルチャー研究の世界的展開——学術的深化と戦略的な成果発信」

[1] 目的

本プロジェクトは2010年10月から開始し、2年6か月の計画（2013年3月まで）に基づいている。プロジェクトの開始に伴い、神戸大学大学院人文学研究科内に「日本サブカルチャー研究事務局」を設置し、ここを拠点にサブカルチャーに関わる学術研究の促進に努めている。本事務局は、研究代表者の油井清光（神戸大学）、共同研究者のジャクリーヌ・ベルント（京都精華大学）、前川修（神戸大学）、原一樹（神戸夙川学院大学）の教員4名、及び速水奈名子（神戸大学）、ガン・ショウファイ（京都精華大学）、大久保元正（神戸大学）の研究員3名、合計7名によって構成されている。また、海外における共同研究者として、ジャンマリー・ブイッソー（パリ政治学院）、ジェフリー・アレクサンダー（イエール大学）そしてディクソン・ウォン（香港大学）の三名が本プロジェクトに参加している。本プロジェクトの主たる目的は、欧米における研究組織との国際共同研究を基盤とし、世界で進行中の日本マンガ・アニメの研究の動向・情報を系統的に整理することにある。さらにはそれを通じて学術的深化を図り、世界での同研究の学術としての展開・定着を促すこと、及び同領域をとおした日本研究の推進を目指すことにある。そのため、より具体的には次の4つの業務をあげることができる。

- 1 「日本サブカルチャー研究事務局」を中心とした研究の促進
- 2 「ヨーロッパ・マンガネットワーク」との調査データの共有
- 3 「日本サブカルチャー研究事務局」を中心とした独自調査の実施
- 4 サブカルチャーに関わる国際学会の日本での開催

以下、それぞれの業務について、本年度の成果の詳細を記していく。

[2] 成果

[2-1] 日本サブカルチャー研究事務局」を中心とした研究の促進

2010年10月に神戸大学大学院人文学研究科内に、本研究推進のための「日本サブカルチャー研究事務局」を設立した。事務局の活動として大きく、①定例会・研究会の開催、②国内におけるサブカルチャー関連講演会の実施、③ホームページの立ち上げ、④海外の研究機関との共同研究の実施、⑤国際学会の準備、の5点をあげることができる。以下、それぞれの活動における成果の詳細を記していく。

①定例会・研究会の開催

■第一回定例会

日時：2010年10月1日（金）15:00～

場所：神戸大学大学院人文学研究科 C 棟 561 号室（社会学調査室）

参加者：油井清光・前川修・原一樹・速水奈名子

議題：1. プロジェクト採択の報告、2. 今後の活動のフレームワークの提示

■第二回定例会・研究会

日時：2010年10月18日（月）13:00～

場所：神戸大学大学院人文学研究科 C 棟 561 号室（社会学調査室）

参加者：油井清光・前川修・原一樹・有馬英利（株式会社 ADM・テクニカルアドバイザー）・ガン・ショウフイ・大久保元正・雑賀忠弘（神戸大学・院プロ学術推進研究員）・速水奈名子

議題：1. 本研究会正式名称及び、ドメイン名の確定、2. 事務局体制の説明、3. パソコンをはじめとした物品購入に関わる説明、4. 海外研究機関および共同研究者（海外）との研究活動概要説明、5. 共同研究者（日本）の渡航に関する説明、6. 非常勤研究員の今後の勤務体制に関する説明、7. サブカルチャー研究に関わる研究会

研究会：東浩紀編 2010 『日本の想像力の未来——クール・ジャパノロジーの可能性』NHK Books を読む。現在、東らによって展開されている日本サブカルチャー（マンガ・アニメ）分析を把握することから、本研究会が如何なる「オルタナティブな分析」を進めることができるのか検討する。

■第三回定例会・研究会

日時：2010年12月12日（日）14:00～

場所：京都国際マンガミュージアム

参加者：油井清光・前川修・ジャクリーヌ・ベルント・原一樹・ガン・ショウフイ・大久保元正・雑賀忠弘・速水奈名子

議題：1. 国内旅費・海外渡航費の使用法について、2. 招聘者について、3. 図書費について、4. 事務局体制について、5. 個人アドレスの作成について、6. ホームページ作成について、7. 国際会議開催日程について

研究会：ジャクリーヌ・ベルント「グローバル化するマンガ——その種類と感性文化」『マンガは越境する！』（2010年、大城房美他編、世界思想社）について検討する。ベルント氏ご本人から意見を頂き、その後ディスカッションを行う。

■第四回定例会・研究会

日時：2011年2月10日（木）11:00～

場所：神戸大学大学院人文学研究科 C 棟 561 号室（社会学調査室）

参加者：油井清光・ジャクリーヌ・ベルント・ジャンマリー・ブイツソー・ガン・ショウフイ・大久保元正・雑賀忠弘（神戸大学・院プロ学術推進研究員）・平井太規（神戸大学・大学院生）・アルバロ・ヘルナンデス（神戸大学・大学院生）・速水奈名子

議題：1. プロジェクト全体の進捗状況（2011年度完了事項）、2. ホームページ作成の進捗状況、3. アジアにおけるアンケート調査、4. ヨーロッパにおけるアンケート調査（第二派）、5. 2012年度開催予定の国際会議について

研究会：雑賀忠宏による報告「サブカルチャー概念について」を受けて、参加者が討論をおこなう。

②国内におけるサブカルチャー関連講演会の実施

■招待講演 1

「『蒸気船ウィリー』を捉え直す——ミニーはなぜミッキーのもとにウクレレを届けるのか? ——」細馬宏通氏（滋賀県立大学 准教授）

日時：2011年3月17日（木）15:00～

場所：神戸大学文学部C棟 561号室（社会学調査室）

参加者：神戸大学人文学研究科院生を中心とした学生約10名

■招待講演 2

「アニメ・マンガで地域振興は可能か? ——各地の試みから見たコンテンツツーリズムの可能性と課題」山村高淑氏（北海道大学 准教授）

日時：2011年3月30日（水）15:00～

場所：神戸大学文学部C棟 561号室（社会学調査室）

参加者：神戸大学人文学研究科院生を中心とした学生約10名

③ホームページの立ち上げ

2010年10月より、有馬英利氏（株式会社ADM・テクニカルアドバイザー）の指導のもとで、「日本サブカルチャー研究会事務局」のホームページ作成開始。本事務局研究員大久保元正が中心となって、ホームページの構築に従事している。2011年3月28日より公開開始。今後もコンテンツを増やしていく予定。

ホームページアドレス：<http://www.japan-subculture.com>

言語：日本語・英語・中国語

現在アクセス可能なコンテンツ：1. 設立理念・研究目的・サブカルチャーの定義、2. メンバー紹介、3. イベント情報、4. 研究メンバーの論文紹介、5. リファレンス、6. マンガ・アニメの地域研究紹介、7. 国際学会のエントランス機能、8. リンク集、9. 研究員によるコラム、10. 調査動向・データ

④海外の研究機関との共同研究の実施

■「ヨーロッパ・マンガネットワーク」（本部「国立パリ政治学院」）との共同研究

- ・2010年12月に研究代表者油井清光（神戸大学）がパリ、フランスに渡航し、「ヨーロッパ・マンガネットワーク」が、欧州において実施した調査（内容については後に詳述）のデータ共有を完了。
- ・2011年2月10日に「ヨーロッパ・マンガネットワーク」が作成したアンケート調査票のアジア版作成のために、共同研究者ジャンマリー・ブイッソー氏（国立パリ政治学院）を招いた

会議を神戸大学において実施。

■香港大学との共同研究

- ・共同研究者ディクソン・ウオン氏（香港大学・共同研究者）を中心に、2011年1月27日、28日に香港大学において開催されたワークショップ‘Comics and Modern Cultural Exchange’に研究代表者油井清光（神戸大学）と研究員ガン・ショウフォイ氏（京都精華大学）が参加、報告を行う。それぞれの報告の詳細については、事務局ホームページに掲載：

<http://www.japan-subculture.com/top.html>

- ・2011年1月にアジアにおける調査（内容については後に詳述）の共同研究依頼を行うために、研究代表者油井清光（神戸大学）と研究員速水奈名子（神戸大学）が香港大学に渡航。ディクソン・ウオン氏（香港大学）及びユン・ウオン氏（浙江工商大学日本文化研究所・香港大学）と接触し、2011年4月より香港大学と共同研究を行う契約を締結。

⑤国際学会の準備

- ・現在、定例会を通じて国際学会開催にむけてのプログラムを検討中（内容については後に詳述）。
- ・国際学会までに、アジアにおける調査を完了させ、会議で国際比較分析ができる体制を整える必要があるために、現在アジアにおける調査実施に向けての体制を調整している。
- ・国際学会のエントリーをウェブ上で行うことができるように、研究員大久保元正を中心にネット環境の整備に従事している。

[2-2] ヨーロッパ・マンガネットワーク」との調査データの共有

上述したとおり、「ヨーロッパ・マンガネットワーク」（本部「国立パリ政治学院」）が、既にヨーロッパ諸国において大型調査：YOU, MANGA, AND JAPAN: Survey on Manga Readers and their Image on Japanを実施しており、そこから得たデータを「日本サブカルチャー研究事務局」と共有することが可能になった（2010年12月）。本調査の目的は、アンケート調査を通じて、各国におけるマンガに関する消費動向、マンガの社会的イメージ、マンガと日本の関係、マンガに関わる文化産業構造を分析することにある。また、以下に詳述するが、これらのデータを受けて、「日本サブカルチャー研究事務局」が中心となり、アジアにおける同調査を行い、最終的には2012年に神戸・京都において開催される予定の国際学会で国際的比較調査を行う予定である。現在、アジアにおける調査データの解析について、マルコ・ペリテリ氏（ヨーロッパ・マンガネットワーク）とメールなどを介して研究員が指導を受けている。

[2-3] 日本サブカルチャー研究事務局」を中心とした独自調査の実施

上述したとおり、「ヨーロッパ・マンガネットワーク」（本部「国立パリ政治学院」）が、ヨーロッパ諸国において実施した大型調査：YOU, MANGA, AND JAPAN: Survey on Manga Readers and their Image on Japanを受けて、「日本サブカルチャー研究事務局」がアジア諸国

における同調査を実施する予定。対象地域は、香港、台湾、中国（北京・杭州）、韓国、シンガポール、マレーシア、以上の7か所である。そのうちの、香港、台湾、中国二都市においては、香港大学との共同研究を通じて調査を実施していく予定。韓国においては研究員速水奈名子（神戸大学）が延世大学の協力を得て、そしてシンガポール・マレーシアにおいては研究員ガン・ショウホイ（京都精華大学）がシンガポール国立大学の協力を得て主に担当していく予定。

[2-4] サブカルチャーに関わる国際学会の日本での開催

現在、会議のプログラムを検討中。開催日の候補として、2012年6月8日（金）・9日（土）・10日（日）が上がっているが未定。2011年4月に再検討する予定。以下、現時点での仮のプログラムを添付する（網掛けの枠が国際学会開催日）。

日時	開催地	内容	時間帯	候補者
6月7日 (木)	神戸大学	国際的アンケート調査に関するプレ・ワークショップ	13:00-18:00	Bouissou, Yui, Marco, Berndt, Dixon and the other scholars who conducted the survey
6月8日 (金)	神戸大学	基調講演 若手研究者のためのワークショップ	10:00-12:00 13:00-16:00	For Keynote (maximum 3 presenters for 10 minutes per speech): Yui, Maekawa, Bouissou, Berndt, Yoshimi For Young scholar WS: Not fixed up the number yet
6月9日 (土)	神戸大学	国際アンケート調査に関する報告 ①ヨーロッパとアジアの違い ②ローカライゼーションの効力 ③調査の影響力（「日本研究とそれを超えて」）	10:00-12:00 13:00-15:00 15:30-18:00	3 presenters 2 presenters 4 presenters
6月10日 (日)	京都国際マンガミュージアム	「おたく」に関するシンポジウム	未定	Kaichiro Morikawa, Patrick W. Galbraith, Yukari Fujimoto, Otsuka Eiji, Thomas Lamarre

[3] 展望

本プロジェクトは2010年10月より開始されたが、これまで報告してきたように、1. 「日本サブカルチャー研究事務局」を拠点とした定例会・研究会・講演会などを通じたサブカルチャー研究そのものの促進、2. 海外における主要研究機関とのネットワークの構築、3. アジアにおける大

型アンケート調査実施にむけた体制の調整、および、4. 日本における国際学会開始に向けた研究者間での検討が、現在までの半年間で概ね順調に進んでいる。これらの活動を今後とも継続、促進することを通じて、プロジェクトを一層実りの多いものにしていく必要がある。

[4] 課題

今後は、国際学会の開催にむけて「日本サブカルチャー研究事務局」の知名度を上げていく必要がある。そのためには、ホームページの更新をはじめとした、あらゆる広報活動に力を入れていく必要があると思われる。また、サブカルチャー研究に関心のある学生との対話の機会を増やしていくことができるように、今後は読書会などを開催することも検討している。

II. 部局内センター等の活動

II-1. 海港都市研究センター

[1] 目的

神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センター（以下、「海港センター」と省略）は、東アジアにおける人と文化の出会いと交流、対立と理解の仕方、そして新しい文化創造の可能性を改めて検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築していく条件とプロセスを解明することを目的としている。

[2] 人文学研究科共通科目の実施状況

①港都市研究〈前期〉

「海港都市研究の意義と変遷」をテーマとして、社会学、中国史、日本史、イスラム史、西洋史、文学などの各分野において、どのような背景のもとに、海域ネットワークやそれをつなぐ結節点としての海港都市、また海港都市における異文化接触などが重要な研究対象として認識されるようになってきたのかを学ぶことを目標に授業を行った。それによって人文学に共通する学際的研究動向を身につけさせることをねらっている。

これまで本授業は歴史学・社会学の研究者が中心に講義を担当していたが、学際性をより高め、海港都市研究の裾野を広げるためにも、本年度は海港における越境者の現場および越境文学を中心テーマとするオムニバス講義を行った。

前半はNPO 法人の理事長や弁護士ら6名の非常勤講師が、神戸在住の外国人コミュニティの歴史と現状について、当事者またはそれに近い立場からの講義を行った。後半は人文学研究科の教員（中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学、地理学）が、世界の越境文学の諸相について、具体的な作品に即した講義を行った。

②海港都市研究交流演習（海港都市研究交流企画演習）〈後期〉

大学院生が専門分野の枠を越えて横断的に議論するなかで、自らの研究を学際的・国際的な視点から見つめ直し、同時に研究の意義を有効にアピールする能力を養うことを目的として開講した。なお、これは12月に中国・広州（会場は中山大学）で開催された国際学術シンポジウム[3]-①の準備報告会も兼ねた。演習では、事前に公募した報告予定者（研究員・大学院生）が、自身の研究テーマを「海港都市」もしくは「異文化接触」というキーワードに引きつけて考え、口頭でのプレゼンテーションを行った。また、受講者も自身の報告を行い、専攻を問わず集まった教員・受講者と相互に議論した。

[3] 学際的かつ国際的な研究交流

①第6回 海港都市国際学術シンポジウム「東アジアの海洋文化の発展—国際的ネットワークと社会変動—」

平成22年12月9日から12日まで、中山大学を会場に、「東アジアの海洋文化の発展—国際的ネットワークと社会変動—」と題して、中山大学、中国海洋大学、韓国海洋大学校、木浦大学校、国立台湾大学と共同でシンポジウムを行った。海港に関する研究報告を行うとともに、今後の活動の展望を探った。

②海港都市 colloquium (コロキウム)

国内外の研究者が、より広い視野で海港都市・異文化接触について考え、相互に意見を交換する場として下記の「海港都市 colloquium」を1回開催した。

第14回 講演会「古代ローマの海港都市オスティア—発掘と遺跡保存の現状と課題—」

日時：平成22年11月18日(木) 15:30～18:30

会場：神戸大学文学部 B棟小ホール

主催：神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センター

共催：科学研究費補助金基盤研究(S)「大規模自然災害時の資料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」(研究代表者：神戸大学大学院人文学研究科 奥村弘)、科学研究費補助金基盤研究(B)「古代イタリア半島港湾都市の地政学的研究」(研究代表者：上智大学文学部 豊田浩志)

プログラム：

アンジェロ・ペレグリーノ(イタリア・オスティア・アンティカ遺跡監督事務所所長)

「オスティア：大規模な考古学地区の管理」

マルコ・サンジョルジョ(イタリア・オスティア・アンティカ遺跡監督事務所技術部長)

「オスティア：川と海の中の港町」

ミケーレ・ラッディ(イタリア・ローマ考古学特別監督局嘱託考古学調査員)

「オスティアの道路網と領域：最近の考古学的調査と地誌学的枠組み」

概要：オスティアは都市ローマの外港として栄えた町であるが、古代末期に凋落して住民が激減するとともにテーヴェレ川の土砂に埋もれていった。これが発掘によって再びその姿を現すのは20世紀になってからのことである。埋没した古代都市としては、我が国ではポンペイが有名だが、オスティアもポンペイとは違った意味で非常に重要な遺跡である。そこで今回の東京・京都・福岡での連続シンポジウムを機会に、海港都市研究センターの主催で講演会を企画した。

講演はイタリア語で行われたが、講演原稿を翻訳した資料を当日配布し、パラグラフ毎に毛利晶教授が説明を加えながら訳を読み上げる形で進められた。講演では視覚資料を多く用いながらオス

ティア発掘の歴史的経緯や現在生じているさまざまな問題点が提示された。出席者は約 15 名で、日本における発掘との比較に関して議論されるなど、講演後の質疑応答も活発であった。

③第 6 回 資料収集・研究交流会

平成 23 年 2 月 28 日－3 月 5 日、神戸大学において、海港都市研究に関心を持つ若手研究者を対象として、日本で海港都市関連資料を収集するための補助を行う「資料収集・研究交流会」を開催した。中国中山大学・中国海洋大学・木浦大学校・国立台湾大学から大学院生 4 名と韓国海洋大学の若手研究者 1 名を招聘し、海港都市に関する資料の調査・収集を援助した。作業の補佐には、大学院生と研究生 5 名があたった。

④海港都市史料学にかかわる研究交流

・神戸大学附属社会科学系図書館所蔵「神戸開港文書」

同史料は、開港期神戸の港湾都市行政の記録であり、古文書と英文が混在する稀有な史料群である。海港センターでは、神戸大学附属図書館所蔵「神戸開港文書」のうち未整理のものについて整理を行いつつ、日本史研究者のみならず、西洋史・英米文学の研究者や留学生とともに、今後の整理や活用の方向性をさぐっている途上である。

⑤学際的な研究会

若手研究者・大学院生が集まって「海域アジア史研究会」を組織し、海港都市研究にかかわる洋書の翻訳作業を進めている。また、文部科学省・大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」と連携して古典ゼミナール「兵庫津・神戸研究会」を組織し、兵庫津や神戸を中心とした海港都市にかかわる研究報告会やフィールドワーク、読書会などを定期的に開催している。

⑥連携する研究機関の拡充

海港センターは現在台湾科技大学と研究交流協定を締結する方向で関係部局と調整を進めている。既締結大学を含め、今後より綿密な情報交換と研究交流の深化が期待される。また、国内においても、海港センターのメンバーが神戸華僑華人研究会・神戸居留地研究会の活動に参加するなど、研究交流の発展に努めている。

[4] 研究成果の発信

■紀要『海港都市研究』の発行

平成 23 年 3 月、海港センター紀要『海港都市研究』（6 号）を発行した。本号は、第 6 回海港都市国際学術シンポジウム「東アジアの海洋文化の発展—国際的ネットワークと社会変動—」における研究論文 1 本、加えて同会での神戸大学院生の研究論文 5 本を収録する。

なお、原稿の投稿もあったが、慎重な審査の結果、不採択となったことを付言する。

■海港都市関係資料のデジタルデータ化

海港センターが把握している海港都市関係資料のデジタルデータ化については、海港センターが附属図書館のデータベースを活用して関係資料をアップしていく作業が進められている。解題を付して図書館 HP で公開されている。

II-2. 地域連携センター

大学院人文学研究科（文学部）では、平成14年（2002）から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年11月には地域連携研究員制度を創設し（現在8名）、翌年1月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」が設置された（平成19年4月の文学部改組にもとづき、現在は「神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター」と改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいく事を目的とした組織である。事業を開始してから9年目に入る今年度には、約40前後の個別事業を展開した。

このうち今年度の新事業としては、明石市・養父市・佐用町との連携事業、昨年度大学協定を結んだ加西市との連携事業が具体的に進み、また平成24年度までの3年間事業、特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業（文部科学省採択）を開始させた。

以下、センターが今年度おこなった個別事業の一覧である。

（1）第9回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催

■「地域歴史文化を担う人材像を考える」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者の代表者が一堂に会して協議（2011年1月30日 瀧川記念学术交流会館にて）。48機関80名の参加者。地域の歴史文化の担い手や人材を生み出すための環境の整備などをめぐり議論した。

（2）地域づくり支援と自治体史の編纂

■神戸市

- 大学協定にもとづく灘区との連携事業…平成18年度刊行の冊子『水道筋周辺地域のむかし』、『篠原の昔と今』の普及活動。
- 神戸市文書館（都市問題研究所）との連携事業…レファレンス業務の充実化、未整理史料の整理・目録作り、八尾家文書の展示会「兵庫運河のあゆみ」（2011年11月）の開催協力（展示パネル・解説書等の作成）。また都市問題研究所分室と協力して「神戸市震災公文書」の整理・調査活動を開始。11月11日には公文書管理法勉強会を開催。
- 神戸を中心とする文献資料所在確認調査…神戸市北野の西脇家文書（人文学研究科への寄贈）の調査研究をもとにして、11月3日～6日に「北野村古文書さがえり展」を開催。見学者約350名で好評を博した。
- 住吉学園（住吉財産区）との連携事業…横田家文書神社関連資料の基礎的調査。資料館だよりの刊行協力。将来を見越した包括的協議の開始させる予定。
- 神戸市東灘区木村酒造との連携事業…木村家文書の整理調査と保存・取扱いについての検討。
- 神戸市水産会との連携事業…第3回「いかなご検定」実施に向けての調査研究。

- 神戸元町商店街連合会（みなと元町タウン協議会）との連携・・・神戸港近辺の観光案内用の掲示板（三宮神社・海軍操練所跡など5カテゴリー、44スポット）記述内容についてアドバイス。
- よみがえる兵庫津連絡協議会への協力・・・兵庫区南部の商店主らでつくる地域起こしグループ「よみがえる兵庫津連絡協議会」が開いた講習会開催に協力。河野未央研究員が、岡方文書などを題材にして町人が兵庫津の自治を担った歴史を講演（2010年6月17日）
- 神戸・阪神歴史講座の後援・・・神戸史学会・神戸市立博物館・サロンドサモンが主催する市民向けの連続講座「神戸・阪神歴史講座」（4回連続）の開催を後援。講師や司会の派遣などに協力した。
- NPO 近畿みなとの達人「神戸みなとの知育楽座」の開催協力
NPO 近畿みなとの達人と（社）神戸港振興協会の主催する「知育楽座」の立案の一部と講師派遣に協力した（1月22日 奥村弘「地域歴史遺産を災害から守る」、3月6日 古市晃「古代における兵庫の津」など）。
- 淡河町での連携事業・・・石峯寺関連史料の調査研究
■大学協定にもとづく小野市との連携事業
- 小野市立好古館の地域展「下東条小学校区の歴史と文化展」開催に協力（共同聞き取り調査等）。来年度開催予定の「青野原俘虜収容所」関連の古写真の共同調査研究。
■大学協定にもとづく朝来市との連携事業
- 町内の古文書調査と活用研究、石川準吉文書の調査研究。あさご古文書初級教室（連続講座）の共同開催。市民と学生・院生が協力した生野書院・企画展の開催。大学院教育改革支援プログラム・古典サロンの開催（2月19日～20日）。
■丹波市での連携事業
- 人文学研究科との間の「歴史遺産を活用した地域活性化」に関する連携協定（平成19年8月）にもとづく丹波市との連携事業・・・旧6町を単位にした巡回古文書講座『丹波の歴史文化を探る—古文書との出会い—』の開催（古文書相談室等の開催で好評を得る）。巡回古文書講座の成果をもとに『丹波市ブックレット』の刊行計画。
- 春日町棚原地区との連携事業・・・資料の基礎的調査「棚原地区里山公園づくり（学校林の活用事業）」に向けた協議。これまでの研究成果をもとにして『棚原ブックレット』の刊行（丹波新聞社から1000部の予定）
■連携協力に関する協定を結んだ加西市との連携事業
- 協定締結（2009年5月19日）にもとづき、加西市内の戦争遺跡の基礎的資料の調査分析。12月5日には加西市内にて「鶴野飛行場跡歴史遺産活用シンポジウム」を共同開催。約150名の市民が参加。
■伊丹市
- 伊丹市立博物館との連携事業・・・古典力発展演習企画（阪神・淡路大震災から15年展）
- 伊丹酒造組合との連携事業・・・酒造家史料を読む会、11月3日～6日に資料展示会の開催（約150名）

○伊丹市御願塚地区との連携・・・御願塚古墳保存会イラストマップの完成。刊行記念の展示会に約50名の市民参加。

■宝塚市

○宝塚市山本共有財産組合との連携・・・4月に「植木展」（市主催行事）と連動して「山本の歴史」展の開催協力

■尼崎市

○市史編さん関連者を中心にした「宝珠院文書研究会」「市史研究会」の開催。

■三木市

○玉置家文書の活用に向けた共同調査研究の開始。文化庁の「地域伝統文化総合活性化事業」助成にもとづく「三木市文化遺産活用・活性化事業」の開始（講座開催にむけての協力）。

■三田市

○九鬼家文書目録の整理調査をおこない、三田市史の刊行物にコラム記事などを執筆した。

■明石市

○兵庫県立図書館と明石市教育委員会からの依頼にもとづき旧明石藩家老・黒田半平家文書史料群の整理調査活動を開始した。

■たつの市

○神戸大学近世地域史研究会・・・『新宮町史』史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を継続開催。『観聞記』の研究成果の刊行予定。

○たつの市教育委員会との連携・・・『新宮町史』の完成を記念して、西田市長との懇談会で今後の連携協力の持続を確認。今後の計画の具体化協議。10月20日～26日の『播磨国風土記の世界展』（たつの市埋蔵文化財センター）の開催協力。

■佐用町との連携

○登録文化財化される予定の佐用町内のI家の古文書（仮）調査を実施（2010年6月1日）。その後、同町の採択された「平成22年度地域伝統文化総合活性化事業」（文化庁）の一環として開かれる「佐用郡地域史研究会古文書部会（初級）」の学習プログラムの実施に協力（2011年2月15日～16日、3月15日）。

■福崎町との連携事業

○大庄屋三木家史料の資料調査。歴史民俗資料館の歴史講座「地域の歴史文化遺産をつなげようー郷土への誘いー」の開催協力。

■猪名川町との連携事業

○来年度の市民向け歴史講座の開催に向けてのプラン作成協力（講師派遣）

■自治体史の編纂事業

○『新修神戸市史』・・・歴史編Ⅱ（古代・中世）の刊行。刊行記念会

○『三田市史』・・・本文編（近現代）の調査・執筆活動。祥雲文化セミナー

○『香寺町史 村の歴史』・・・通史編刊行に向けての編纂協力。自治会との覚書。町史を読む会、惣寄合、試行プログラムの共催、大字史フォーラムの共催。

(3) 被災資料と歴史資料の保全・活用事業

■歴史資料ネットワークへの協力・支援

○佐用町・宍粟市での被災資料の救済・保全活動への協力。県博での展示会開催

○神戸市兵庫区平野地区における古文書調査への協力

■兵庫県公館県政資料館歴史資料部門との連携事業・・・同館所蔵資料の活用、公開に向けての協議。

■養父市の大規模史料群の資料整理への協力

旧大屋町史の編纂・執筆に関わった島田克彦氏（尼崎市立地域研究史料館嘱託職員）の協力を得て、同町内の明延鉦山関連資料の資料保存および資料調査活動をおこなった（共同委託研究事業として2011年1月12日から開始。180函以上を整理済み）。

■石川準吉古文書の整理事業

朝来市生野町との連携事業との関わり、地元郷土史家の石川準吉文書（東京都目黒と神奈川県藤沢に所蔵）の2010年3月から開始し、現在まで数回の現地入り調査を実施した。

■淡路市育波地区・・・同地区の高田氏所蔵文書の整理作業

(4) 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

■神戸大学附属図書館・人と防災未来センターとの共催企画2月21日「災害資料・震災資料の保存・活用に関する研究会@人防センター」（書評会+三村報告）の実施。

(5) 地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）

■現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。

○地域歴史遺産保全活用基礎論A、B・・・地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義（リレー講義。前後期とも金曜1限に開講）

○地域歴史遺産保全活用演習・・・地域文献史料（古文書）の整理、解読の基礎的能力を得るための演習（2010年9月に合宿形式で）

○地域歴史遺産活用企画演習・・・市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習（2月19日～20日 生野町・院プロ古典サロン企画、第2回試行プログラムとしても開催）

■教員養成GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

○「地歴科教育論」の開講（前期）、御影高校と連携した地域をテーマとした課題学習。

(6) 平成20年～22年度文部科学省・大学院教育改革支援プログラム事業

■大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」フュージョンプログラムの一環として、以下の研究会ならびにシンポジウムを開催。

○古典ゼミナール：「兵庫津・神戸研究会」、フォーラム：「第8回歴史文化をめぐる地域 連携協議会」（1月31日 開催予定）、古典サロン（生野町2月20日～21日）の開催。

(7) 平成 22 年度科学研究費助成金・基盤研究 (S) 「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援

- 科学研究の基盤研究組織として研究分析を支援。被災地フォーラム@宮城の開催。各地の関連行事の開催支援（報告・講演等援助）。3月5日に総括研究会の開催。東日本大震災への対応協議。

(8) 平成 22 年～24 年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

- 地域歴史文化連携コンソーシアムの設立（2010年6月）。それにもとづく「まちづくり地域歴史遺産活用講座」の試行プログラムの実施（2010年12月姫路市香寺町、2011年2月朝来市生野町にて2回実施）。兵庫県教育委員会との人材育成に関する覚書の締結（2011年1月28日）。

(9) 大学コンソーシアムひょうご神戸・社会連携助成事業

- 大手前大学・関西学院大学・神戸大学の3大学による連合事業・・・「平常時・災害時における歴史資料の保全・修復ができる人材の育成事業」を目的にして神河町などで市民向けのワークショップ、成果発表会（3月6日）などを開催。

(10) 神戸大学附属図書館との連携

- 附属図書館所蔵の歴史資料のうち、貴重書庫の文書整理（目録・解題）の実施。近日、目録データベース公開予定。

(11) 地域連携研究とスタッフによる調査研究

- 地域連携センター発行の学術年報『LINK ー地域・大学・文化』2号の刊行（2010年8月）。
- 平成 22 年度科研・基盤研究 (C) 「播磨国風土記の現地調査研究を踏まえた古代地域社会像の提示と方法論の構築」（代表・坂江渉）＝播磨国風土記研究会による研究。
- 平成 22 年度科研・基盤研究 (C) 「前近代日本における歴史的景観形成についての災害文化論的アプローチ」（代表・木村修二）＝水利景観災害文化科研による研究
- 上記のほか、4名の研究スタッフによる科研調査研究あり。
- 大阪市立高等学校教育研究会社会科部会との共催で「フォーラム・高等学校社会科教育の現状と課題」を12月10日に人文学研究科で開催。

(12) その他の諸活動

- 姫路市で開かれた第2回「地域史惣寄合」（2010年7月10日～11日）の開催協力
 - 平成 22 年度神戸大学地域連携活動発表会（2011年12月17日）において人文学研究科地域連携センターの事業に関わるポスターセッションに参加。
 - その他、センター研究員・教員による個別講演会、シンポジウム参加など（計20件以上）。
- （以上、詳細については地域連携センターの平成 22 年度事業報告書を参照のこと）

II-3. 倫理創成プロジェクト

[1] 目的：「リスク社会の倫理システム構築」と「多文化共生の倫理システム構築」

このプロジェクトは、平成19年度の人文学研究科改組時に、文化科学研究科の旧倫理創成論講座の担当教員が中心に立ち上げた。人文学における先端的学際研究として「知識基盤社会に相応しい大学院教育」を目指し、グローバル化と科学技術時代における新しい倫理規範を研究し、21世紀の倫理創成の可能性を学際的に探求することを目的にしている。哲学、倫理学、社会学、地理学、文学、心理学などの教員と大学院生がともにプロジェクトを推進、展開している。

[2] 研究プロジェクトと人文学研究科の共通科目の実施

教育面では、平成18年度に関係教員により「倫理創成論」講義を開始し、平成19年度から選択必修の研究科共通科目として「倫理創成論研究」と「倫理創成論演習」（博士前期課程）、「倫理創成論発展演習」（博士後期課程）を開講している。特色としては、教員の指導のもとでの院生によるアクション・リサーチ、フィールドワーク、研究企画の実施とその成果の様々な機会を利用した、発表が挙げられる。平成19年度以降、神戸大学の他部局を始め、国内外の他大学、他機関の研究者、NPOや市民活動家など、文理の枠を超えて連携協力して教育と研究を推進してきた。

平成20年度後期から平成22年度にかけて、倫理創成研究会開催に加え、文部科学省大学院改革支援プログラム（「院プロ」）「古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」の一環として、古典ゼミナール、コロキウム、フォーラムとも連動させて共通科目を実施した。この間、試行した、博士前期課程の「古典力基盤研究Ⅰ、Ⅱ」、博士後期課程の「古典力発展演習」でもその成果や方法論が活かされている。

研究活動の面では、院プロやESDに関する現代GPの枠組みを利用して、平成19年度後半からは、アメリカ、フランス、ドイツの研究者を招聘したシンポジウム等を開催する一方、韓国、中国、台湾など東アジア地域の研究者との交流も活発に行った。このような取り組みを活かし、平成22年度は、7月に2日間にわたり、国立台湾大学、浙江大学、大連理工大学、成均館大学と連携し、若手研究者の発表を中心にした、1st International Conference: Applied Ethics and Applied Philosophy in East Asia を神戸大学で開催し、その成果を公刊した。今後もこの国際会議は毎年、中国、台湾などで持ち回りの形で開催予定である。

さらに、20年度から22年度の3年間、倫理創成プロジェクトの教員と院生を核として、学術振興会とフランスANRが支援する、国際的・学際的な共同研究『日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患—空間的マッピングと人文学的研究—』を行い、神戸とパリで各3回の会議を行った。この研究成果は、平成23年6月に神戸大学で開催予定の会議でフランスの研究者と共同して発表することになっている。

以上のように、倫理創成プロジェクトの活動は、学際的かつ国際的に広がり、内外の研究者、市民団体との連携を進めたことをひとつの特色としている。

[3] 共通科目の実施状況

「倫理創成論演習」「倫理創成論発展演習」では、この間、阪神地区の公害問題（西淀川の大气汚染被害、尼崎・泉南・神戸におけるアスベスト被害、水俣病など）や地震に対する防災、市民による自然保護運動に関する聞き取り調査などを行い、その記録作成と調査研究を行ってきた。平成22年度はその成果を踏まえて、京都精華大学大学院マンガ研究科と共同してアスベスト被害に関するマンガ制作のプロジェクトを立ち上げ、共同授業も実施した。

「倫理創成論研究」では、これまで平成19年度に大学の内外の多分野の講師が応用倫理学の観点から安全やリスク論に関する講義を行ったことに始まり、平成20年度の、パリ第7大学のフランス人講師による産業病の社会学に関する講義、平成21年度の、若手教員の共同研究の成果である「共生の人文学」に関する講義を行ってきた。この経緯を踏まえ、22年度は、大阪大学教育実践センター中村征樹准教授、南山大学社会倫理研究所奥田太郎准教授の講義も含め、「応用倫理学の現在とその課題」（「知識基盤社会」における倫理創成の課題）と題して、「生命・医療倫理」、「科学技術倫理」、「環境・企業倫理」の基礎と展開を3日間の集中講義の後、「知識基盤社会における倫理創成の現在と課題」のフォーラムを行った。院プロの授業開発の中で確かめられた有効な方法を用い、各日、複数の講師が参加し、大学院生が特定質問をし、議論を活性化させることができた。

[4] 研究活動とその成果、アウトリーチの現状

これまでプロジェクトの立ち上げ以降、自治体や神戸所在の国連機関などと連携し、「防災文化の創成」、「持続可能な社会と防災文化の普及」などの一般公開シンポジウムあるいはNPOと協力したアスベスト問題関連の企画を行ってきた。平成22年度は、特に倫理創成研究会の場での研究成果の公開に加え、平成23年1月にハーバーランドで開催された震災アスベストに関するパネル展に京都精華大学大学院マンガ研究科と協力し、研究成果を公開した。

●倫理創成研究会

平成17年度以降、活発に活動してきた研究会は、数えて40回近く開催されている。研究分野や大学の枠を超えて、学生、大学院生の教育と教員の研究を大いに刺激し、動機づけることができた。また、市民にも積極的に開放し、アウトリーチの役割も果たしている。内容は以下のとおりであるが、平成21年度以前のは、題を挙げるにとどめたい。平成21年度以前の過去の研究会の発表者などの詳細は、以下の倫理創成プロジェクトのホームページを参照されたい。

<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/ethics/about.html>

・平成17年度

第4回「社会のリスクのマネジメント」

第5回 シンポジウム「グローバリゼーションと再魔術化する世界」

第6回「科学技術のガバナンス論とリスク」

第7回「人工物の設計現場における技術と倫理—食洗機の歴史・現在・将来から—」

・平成18年度

第8回「安易な多文化共生とマイノリティの自立(律)」

第9回「ポストコロニアリズムと比較文学の可能性」

第10回「ノン・アスベスト社会のために—人文科学の研究と教育の観点から」

第11回「宗教の合理的選択理論—逃げ道、声そして忠誠」

第12回「ノン・アスベスト社会のために(II)—被害と責任の構造を考える」

第13回 ワークショップ「リスクと合理性について考える」

・平成19年度

第14回 ワークショップ「倫理を人に教えるということ」

第15回「ノン・アスベスト社会のために(III)—環境リスク評価と管理の観点から」

第16回「心のケア・記憶のケア・制度のケア—安克昌さんを偲びつつ」

第17回「科学技術倫理の実践と教育—アクション・リサーチ型 ESD の開発を目指して」

第18回「ノン・アスベスト社会のために(IV)—ESD とアクション・リサーチの観点から」

・平成20年度

第19回「『石の肺—アスベスト禍を追う—』を書いて」

第20回「パフォーマンスによる自己の表現/発見—Autobiographical Performance Workshop の手法と実践」

第21回「ゴッフマンとコミュニケーション理論—是認から拒絶へ—」

第22回「ノン・アスベスト社会のために(V)—リスク・コミュニケーションの課題と実践」
(「第1回倫理創成フォーラム」として開催)

第23回「ヨーロッパにおける〈マンガ〉と〈日本〉」

第24回「医学における因果関係と水俣病」

第25回 シンポジウム「共生の人文学」「共生」の系譜学のために——生後8ヵ月健診の臨床レポート」 学術推進研究員による報告

第26回 フォーラム「バイオエシックスとカント」

・平成21年度

第27回 3月11日「応用倫理学の課題」：Bernhard Irrgang(ドレスデン工科大学教授)
「トランスカルチュラルな近代化としての技術移転」

第28回 4月30日「エコロジカルな想像力：メタファーの力」：スティーブン・フェスマイヤー(グリーン・マウンテン・カレッジ准教授)

- 第29回 6月25日「The Japanese Canadian Experience from Nikkei Sansei Film Director and Artist Linda Ohama's Perspective（日系三世映画監督&アーティストリンダ・オオハマが語る日系カナダ人体験）」Linda Ohama
- 第30回 7月2日 "Feminist Ethics in the American Tradition" ヘザー・キース（グリーン・マウンテン・カレッジ准教授）
- 第31回 7月14日「バイオエシックスの諸相——原理と実践」：田中伸司（静岡大学教授）「応用の学としての倫理学と古典テキスト-現代の医療にどう向き合うか-」、前川幸子（甲南女子大学教授）「応答としての看護-看護の経験が生成される臨床の場からみえてきたこと」
- 第32回 10月21日「More Effective Communication through Personal Storytelling」Dan Kwong（パフォーマンス・アーティスト）による「対話力」ワークショップ
- 第33回 11月4日豊田直巳「フォトジャーナリストが見た『ニュースの現場』イラク・パレスチナ・スマトラ…」
- 第34回 1月21日 院プロフォーラム「カントと人文学」：信田尚久（神戸大学大学院文化学研究科博士課程）“The view of Newtonian Mechanism in Kant’s Physical Monadology – The significance of conversion of ‘power’ by Kant –”、伊藤政志（近畿大学医学部非常勤講師）“Another Form of Truth—Reconsidering ‘Aesthetic Truth’ in Kant’s Theory of Error”、Martin Schönfeld（南フロリダ大学教授）“Integrating Kant”
- 第35回 3月8日 フォーラム「西田哲学の現在」：ローラン・ステリン（京都大学文学部）の「西田における個物概念の発生」、小林敏明（ライプツィヒ大学東アジア研究所教授）の「カイロスの系譜—西田時間論の新解釈にむけて」の二つの講演の後、嘉指信雄（神戸大学文学部教授）の提題と、大家慎也（神戸大学人文学研究科博士前期課程）、本林良章（神戸大学人文学研究科博士前期課程）

・平成22年度

- 第36回 6月7日 フォーラム「トラウマを語ること/語らないことと支援者の役割—ノンアスベスト社会のために(VI)」：宮地尚子（一橋大学大学院社会学研究科地域社会研究専攻・教授）の講演「トラウマを語ること/語らないことと支援者の役割」の後、キム ヨンス（京都精華大学大学院芸術研究学部ストーリーマンガ学科）、大家慎也（神戸大学人文学研究科博士前期課程）、本林良章（神戸大学人文学研究科博士前期課程）。フォーラムは、京都精華大学大学院と神戸大学大学院のアスベスト被害に関するマンガ制作の協同プロジェクトの一環である。
- 第37回 10月27日 フォーラム「日本のマイノリティと人文学研究」：ジェンダー論研究会主催、（他者）をめぐる人文学研究会共催。人見佐知子（甲南大学人間科学研究所博士研究員）による講演、「明治五年『芸娼妓解放令』の歴史的意義」および本林良章（神戸大学人文学研究科博士前期課程）「『多様な性』を再考する」、李明哲（神戸大学人文学研究科博士前期課程）「民族マイノリティのジレンマ—在日コリアンの民族性の行方—」、ティヤナ・ブ

レスコニッチ(神戸大学人文学研究科博士後期課程)「原爆文学と差別」、大家 慎也(神戸大学人文学研究科博士前期課程)「主体概念から考察するマイノリティ」の発表を行い、討議を行った。

第38回12月4日 フォーラム「公害被害の歴史と現在：語り継ぎと学際的研究」：

林美帆((財)公害地域再生センター(あおぞら財団))「『公害を学ぶ場』をつくる資料館—公害地域の今を伝えるスタディツアーの実践より—」、井上ゆかり(熊本学園大学水俣学研究センター研究助手)「海に生きる人々と水俣病」、宮部修一(熊本学園大学社会福祉学研究科博士後期課程、同大学非常勤講師)「水俣病被害者の実存と病弱教育史の研究的意味」、榊枝正史(なたね通信・代表)「四日市公害の教訓を伝える活動」、阪野祐介(神戸大学大学院人文学研究科・学術推進研究員)「甲子園浜の保全をめぐる住民運動と大学教育の接点」、松田毅(神戸大学人文学研究科教授)・早坂真一(神戸大学人文学研究科博士後期課程)「神戸大学・精華大学マンガプロジェクト」などの報告と討議。

[5] 学際的かつ国際的な共同研究の実施

上記、日仏二国間の共同研究「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患—空間的マッピングと人文学的研究」は、産業病と公害病に関する健康リスクの「公平性」と、それに密接に関連する「環境正義」の視点から、平成20年度から22年度まで研究を進めた。これは、(1)日本とフランス二つの社会の比較研究の観点、(2)GISを用いるマクロな自然科学的手法と聞き取りを基盤にしたミクロな人文学的方法の比較統合の観点、(3)珪肺・じん肺と中皮腫という研究対象の比較の観点、(4)リスクに関する自然科学的認識とリスクに関する社会的評価の比較と統合の観点から行われた。日本側はプロジェクトのメンバーと早稲田大学の社会工学、立命館大学の健康地理学の研究者、民間研究所の疫学者からなる。フランス側は社会学者、歴史学者、疫学、医学の専門家からなる。平成20年9月以来、日本とフランスで各3回、計6回の研究報告会を開催し、同時にフランスと阪神地区および横浜鶴見区でそれぞれ共同の調査研究を実施した。(成果については『21世紀倫理創成研究』を参照されたい。)

また、こうした研究をベースに院プロの枠組みを利用し、上記のように、22年度は、7月に2日間にわたり、国立台湾大学、浙江大学、大連理工大学、成均館大学と連携し、若手研究者の発表を中心にした、1st International Conference: Applied Ethics and Applied Philosophy in East Asia を神戸大学で開催し、会議終了後、発表論文を書き改めたもののうち投稿されたものを Proceedings として公刊した。その内容は、工学倫理、生命医療倫理、環境倫理、ジェンダー、情報倫理および応用倫理学の基礎に及び、計19編の論文(うち神戸大学の大学院生と教員は5編)が掲載された。

[6] 『21世紀倫理創成研究』 *Journal of Innovative Ethics* 第4号の刊行

平成14年度以来5号公刊された『倫理創成論講座、ニューズレター』に代わり、平成19年度の人文学研究科改組時に、あらたに倫理創成プロジェクト研究紀要として、院生を含む若手研究

者、教員の投稿論文の掲載を中心にした雑誌を刊行した。平成 22 年度末に、その第 4 号を刊行した。広く論文公募を行っており、これまで関係教員以外にも他部局、他大学および海外の研究者を始め、助教、ポスドク、院生そして研究者以外からも投稿があり、審査の上、毎号 10 編程度を掲載している。

[7] 今後の課題

平成 19 年度後期からの文部科学省の資金を受けた現代 GP による ESD サブコース、平成 20 年度後期からの大学院改革支援プログラムの実施などで飛躍的に活動量が増加した。また、この間の活動は質的にも大変充実したと言える。補助金により学位取得者の研究員としての雇用もなされたが、今後は、活動を維持、発展させる上で生じる、運営上の問題を整理し、継続的基盤を作っていくことが求められている。なお、平成 22 年度は、「環境人文学の構築——持続可能な社会実現に寄与する人文学分野の人材養成を目指して」という研究計画により、第 27 回カシオ科学振興財団助成金（100 万円）を受けることができた。

II-4. 日本語日本文化教育インスティテュート

[1] 目的

日本語日本文化教育インスティテュート（以下、IJS）は、日本語日本文化の教育及びこれに必要な学術研究を行い、日本語日本文化教育を担う人材を育成することを目的としている。また、人文学研究科の日本語日本文化教育プログラムの企画・運営も行っている。

[2] 活動内容

■科学研究費補助金の獲得

前副インスティテュート長、西光義弘を研究者代表として、研究課題名を「人文科学系アカデミックライティング指導のための基礎的研究」とする研究計画を平成 22 年度基盤研究（C）に申請し、交付が認められた。これは人文科学系（文学／歴史学／社会学／言語学／心理学）の論文作成における指導マニュアルの作成を究極的な目標として、そのための基礎的な研究調査を遂行している。方法論としては英語教育の分野で開発された対照的修辞法の枠組みに加え、文化心理学の枠組みも応用している。そして母国語の影響による議論の進め方の違いを日本人の大学院生が書いた論文と留学生が書いた論文について調査し、その議論の流れの傾向を同定することによって目標を明らかにし、効果的な指導の方法を案出するものである。

■日本語日本文化教育プログラムの運営

IJS 運営委委員会において検討を重ねて実施した前年度の日本語日本文化教育プログラムの新カリキュラムの充実を図った。これは留学生センターの教員が担当している授業科目で日本語日本文化教育プログラムの授業科目名に検討を加えたものである。過去 3 年間のプログラム修了者は、2 名（2008 年度）、4 名（2009 年度）、7 名（2010 年度）と順調に推移している。

■博士課程後期課程研究科共通科目の検討

前年度より IJS 運営委委員会において協議を重ねてきた人文学研究科博士課程後期課程の研究科共通科目としてカリキュラムに組み込んだ、演習形式の「日本語発展演習」を実施に移した。

■日本語動詞研究会

言語学、国文学教育研究分野の大学院生を中心に「日本語動詞研究会」を組織し、自主的な勉強会を推進している。平成 22 年度は主に日本語の動詞研究における重要文献の 1 つである金水敏（2006）を講読、議論した。研究会参加メンバーは各自順調に研究業績を積み上げている。

■IJS シンポジウム 2010

題目：日本語研究の視点

講演者：池上嘉彦教授（日本認知言語学会名誉会長／昭和女子大学／東京大学名誉教授）

井出祥子教授（国際語用論学会会長／日本女子大学名誉教授）

柴谷方良教授（ライス大学／神戸大学名誉教授）

【日時】2010年5月22日（土） 10:30～17:30

【場所】神戸大学百年記念館神大会館六甲ホール（2階）

前年度から展開してきた国内外の著名な研究者による講演シリーズの集大成として、研究発表では、若手研究者には、複合動詞の文法化現象、動詞の意味変化に見られる方向性と予測可能性、抽象概念と液体表現を発表してもらい、講演では、発話に先立つ〈事態把握〉（construal）の相対性（池上）、場の理論からみた日本語の語用論（井出）、言語習得と言語理論（柴谷）について各々の斬新な研究成果の一端を紹介していただいた。（参加者数：約100名）

■IJS Colloquium 2011

題目：アカデミックライティング研究の手法

講演者：二通信子教授（東京大学）

【日時】2011年1月19日（水） 15:30～17:30

【場所】神戸大学百年記念館神大会館会議室A（3階）

専門分野の異なる留学生の論文作成に対して、日本語教育の立場から貢献できることを明らかにした上で、人文科学系論文の持つ特有性を解明し、さらに留学生の母語の違いからくる論の進め方の特徴・傾向を明らかにすることで、大学院レベルでのより効果的な論文指導につながる理論的研究の方向性を検討した。（参加者数：約40名）

■新体制による運営

前年度のIJS運営委員会において検討を行なった上で決定したとおり、留学生センターの實平雅夫教授が副インスティテュート長に着任し、新体制による運営を開始した。

[3] 今後の活動

今年度は、主に研究活動の遂行に力を入れてきた。またIJS運営委員会において日本語日本文化教育プログラムについても検討を加えてきた。来年度以降は、引き続き現在推進中（科学研究費補助金基盤研究(C)）のアカデミックライティングプロジェクトの二年度目に向けて、人文学研究科における新たな留学生教育システムの開発に力を入れるとともに、日本語日本文化教育プログラムの一層の充実を図る。

第3部

外部評価

文学部・人文学研究科は、平成22年度の教育・研究活動について外部評価を実施した。評価委員を委嘱したのは、東京大学大学院人文社会系研究科の小田部胤久教授である。以下に評価の概要と評価委員の講評をあげる。

平成22年度外部評価

実施年月日：平成23年5月18日

実施時間：午後3時～5時20分

実施場所：人文学研究科B棟小ホール

評価委員：小田部胤久教授（東京大学大学院人文社会系研究科）

人文学研究科からの出席者：松田浩則評価委員長、毛利晶前評価委員長、釜谷武志研究科長、緒形康副研究科長、鈴木義和副研究科長、松田毅前副研究科長、奥村弘教授、藤田裕嗣教授、増本浩子教授、油井清光教授、大城直樹准教授、加藤憲治准教授、稲岡大志助教、西橋英夫事務長

I. 評価の概要

1. 学部教育に関して

小田部評価委員：少人数教育であり、1年次に基礎を学んでから所属専修を決定するという制度はよいことだと思うが、それに関して次のようなことを質問したい。

Q1. 学生の多様な関心を生かす形でプログラムはできていると思うが、講義は従来型の概論・特殊講義が続いている。具体的にどのようなかたちで、大学に入って初めて学問に触れる学生に対応しつつ、学問へと導く取り組みをやっているか。

Q2. 専修ごとの人数のばらつきがあると思うが、その点はどうか。最近は特に語学系が人数を集めるのに苦労しており、逆に語学の負担の少ないところには学生が集中する傾向があるが、その辺りにどのように対応しているのか。

Q3. 1年次に講座ごとのオムニバス方式の授業を行っているが、これは有効に機能しているのか。受講生の数はどれくらいで、それによってどの程度の人が専修を選択しているのか。

Q4. ESD等の履修コースはたいへんよい取り組みであると思う。教員の負担増を回避する仕方、こうしたサブコースを有効活用することができるのではないか。副専攻的な意味合いを持たせて、学生がより体系的に履修できるようにできればよいと考える。

(Q1について)

大城：高校から大学への転換期教育は、人文学導入演習で実質的にやっている。学生が比較的興味を持ちやすい題材を、手取り足取り教えているので、うまくいっていると思う。たとえば、日本史専修では、以前「もののけ姫」を教材にしたことがある。新生が考えていることを、このようにも考えられるということを示すことができれば良いのではないかと。現在はすべての専修が人文学導入演習をやっているわけではないが、いずれはすべての専修が実施する方向で考えている。

奥村：共通教育の制度の改定の結果、現状では1年前期の授業数が少なく、全学共通の授業では講義しかないで、そこでは基礎ゼミ的なものもできない。文学部の人文学導入演習や文学部教員担当の語学科目は、その代替の役割を果たしているのではないかと。

小田部評価委員：人文学導入演習の受講者数はどのくらいか？

奥村：2、30人くらい。

毛利：教員サイドから見た問題として負担増はあるが、1年前期では講義や外国語科目しか取れないのは問題であって、人文学導入演習などは有益である。これは、専修への配属が1年次後期から2年次に変更になったのに伴い設けられたのだが、はじめは有志の教員が担当するということがあったが、法人評価などでも良い評価を得ているので、今後は充実させていきたい。

松田浩則：フランス文学専修の場合、希望する学生数が決して多くはないので、学生を呼び込むためにも人文学導入演習をしている。全学共通科目でフランス語の授業もしているで、そこでフランス文学への誘導をおこなっているが、語学の授業は時間がタイトで、あまり文学の話などはできないので、人文学導入演習では文学をはじめとして文化一般の話をしている。たとえば、東日本大震災のフランスでの報道を取り上げたりもした。たとえ負担が増えても、このような授業をしていきたいと考えている。

(Q2について)

大城：専修ごとの不均衡は厳然としてある。専修によっては選抜試験をやるくらい人が集まるし、あまり人数が集まらないところもある。不均衡解消のためにも、早くからインフォームしていかないといけないと考えている。

松田：文学系は危機感を抱いている。

(Q3について)

藤田：以前は、1年前期に必修のオムニバスの講義を2コマ開講していたが、この講義は大いに不評であった。これを5講座が1つずつ担当する5コマの授業にし、標準的には3コマ取ればよいように改定した。その結果、柔軟な履修ができるようになり、担当教員の感覚では受講生にも好評であると思う。この点について、教務委員会でも特に問題は指摘されていない。受講生はそれぞれ90名程度である。

(Q4について)

大城：履修コースは学生からも好評を得ている。専修ごとの履修モデルを示しており、学生が興味を持てば他の専修の授業も体系的な履修ができるようにはなっている。

2. 大学院教育に関して

小田部評価委員：文学研究科・文化科学研究科から人文学研究科に改組され、構造の見通しがよくなった。国際化も発展している。学修プロセスフローが明確に示されており、学生、特に博士後期課程の学生には役に立つだろう。博士論文の提出率が高いことも評価できる。準備論文を提出させていることも評価できる。大学院教育については、以下のことを質問したい。

Q1. 人文系の場合は文部科学省が要請するように3年で博士論文を書くのは大変難しい。Ph.D candidateのような資格を与えられれば、学生にとってはよいのではないか。文部科学省が要請する3年で書く博士論文の水準と教員が持つ博士論文のイメージは合致しないと考えるが、博士論文のレベルとして、どのようなイメージで大学院の学生を教育しているのか。

Q2. 前期課程後期課程とも定員はよく満たされているが、前期課程50名に対して後期課程20名という定員なので、前期課程を終えて社会に出る人の割合が高いことになる。実際の授業では前期課程と後期課程が一体となっていることもあると思うが、それを含めて、前期課程だけで社会に出ていく学生と進学する学生をどのように指導しているのか。

Q3. 学修プロセスフローや学修カルテも年次ごとになっているが、そのことを前期課程・後期課程の学生が履修している演習科目でどのように対応して指導しているのか。

Q4. 研究科共通科目は非常に興味深い取り組みであるが、どんなかたちでこれが有効に機能しているのか。特に博士後期課程の学生の研究にどのようにプラスに働いているのか。

(Q1について)

増本：博士論文は3年で書くように指導している。3年で書いた学生は、修了後学術推進研究員として雇用するようにしている。しかし、問題はあるだろうとは思っている。留学が必要な分野の場合は3年で博士論文を書くことは困難なので、留学期間プラス3年で書いた学生も研究員にするようにしたらよいのではないか。

毛利：それはすでに実現している。留学期間は標準年限には含めていない。

奥村：本当は4年以上かけて博士論文を書くのが望ましいことは疑いない。しかし、人文学研究科への改組の時に文部科学省から3年で博士論文を書かせるようにという強い要請があり、これを動かすことはできなかった。また、国際文化科学研究科では、6割程度が3年で博士論文を提出しているということもある。論文の質の維持と3年という時限のバランスは、現状ではぎりぎりであると考えている。

小田部評価委員：ITPや組織的派遣で、大学院の学生をアジアとヨーロッパに留学させるのはとてもよいことだと思う。3年で博士論文を書かせることにこだわらずに、長期海外留学して派遣先で博士論文を書くことも考慮した方がいいのではないだろうか。

(Q2について)

増本：後期課程に進学できない前期課程修了者は少なくない。前期課程50名の定員を埋めるのには、毎年苦勞している。一方、後期課程では選別に苦勞している。前期課程の修了生は研究職に限定せず、高度職業人に進む方向もあるので、学生に対する指導も、早期に本人の能力を見極めてそ

れに応じた指導がなされるべきであり、その点について現在検討中である。

(Q3について)

増本：後期課程の学生は実際に専門分野の授業にでる義務はないため、研究職を目指す学生とそうでない学生が同じ演習を受けることに関してあまり問題はない。後期課程では、研究科共通科目以外に授業を取る必要はない。もちろん、同じ前期課程の学生でも研究者志望の人と社会に出ることを希望する人をどのように教えていくかは今後の課題である。また、後期課程の学生が大学に来なくてもよい現状の履修システムはこれでいいのか、今の学生は勝手に研究するタイプの学生が少なく、授業を受けさせた方がよいのではないかと考えている。

毛利：後期課程で専門の授業がないのは問題がある。古典語を用いて資料を読解する史学のような領域では、後期課程ではじめて専門的な演習が可能になるので、教育として授業をやらないと成り立たない。

釜谷：運用上の工夫として、前期課程の演習に後期課程の学生が出席することが多く、それが実質的な教育になっている。しかし、単位にならない授業に出ないという学生もいるのが実情である。

(Q4について)

藤田：研究科共通科目は、4つの共同研究組織が提供しているものと、大学院教育改革プログラムが提供している古典力基盤研究・古典力発展演習で構成されている。大学院教育改革プログラムの開講科目は他の共通科目に興味関心がない学生の受け皿ともなっている。

油井：古典力基盤研究・古典力発展演習では、パワーポイントの使い方や発声練習などプレゼン技術を教えており、専門分野にとらわれない。そのため、他の共通科目を取った上で、さらにこの授業を取る学生も出ている。

増本：研究科共通科目は学際的視野を持つためのもので、後期課程の学生にも履修義務がある。それについてクレームをつける学生もいるが、学際的視野を持つ研究者の養成は改組時の理念の一つなので、外すわけにはいかない。むしろこれが本研究科の特色であって、それを説明して学生にはわかってもらうようにしている。研究科共通科目は1科目必修だが、複数科目を取る学生もいる。また、日本語日本文化教育プログラムは、副専攻的なプログラムとしてうまく機能している。ドイツ文学を専攻する学生にも、これを積極的に取る人がいる。

3. 研究および各種プログラムなどに関して

小田部評価委員：研究については、別冊の教員プロフィールでも確認をした。大型科学研究費補助金を取っているなど外部資金を多く獲得しており大いに評価できる。研究と各種プログラムについては、次の2点を質問したい。

Q1：積算校費が減少しており、一方で短期間に成果が出るような特定のテーマに資金が提供されていて、基礎的な研究を継続して行うことが難しくなっている。そのため数年間プログラムを行うということが研究のメインとなり、余計な労力が増えることにもなる。また、このような資金は、ある特定の領域に入ってくるものであり、これを研究科全体に役立てるにはどうすればいいのか。言い換えれば、短期的なプログラムと通常の研究をどう関係づけていくのか。

Q2：大学院教育改革プログラムは素晴らしいと思った。ただ、古典力と対話力というのは、学部教育にこそ求められているものと考え。このプログラムは、学部教育のモデルにすることができるのではないか。

(Q1について)

釜谷：近年の傾向として、研究経費は外部資金を獲得してそれでまかなうようにとされている。こうした傾向は決して望ましいものではないが、今後益々強まるものと思われる。それに対して、われわれとしては一方で積極的に資金獲得に努めるとともに、また一方では校費の中で毎年ある程度の割合を研究経費として計上し、教員が長期的に安心して研究を継続できる環境を保証する必要があると考える。現状では、たとえば科学研究費補助金に付随して入ってくる間接経費（直接経費の30%）のうち、半分が部局に配分されているので、それを部局の共通経費として使用することで、結果として校費の中のさらなる部分を教員の研究経費として追加配分していることになっている。（釜谷追記）

(Q2について)

油井：大学院教育改革プログラムの学部教育への展開は、当初から考えられていたが、まだ実行には移されてなく、今後の課題である。プレゼン指導の演習や古典ゼミは、すぐにも学部の教育に活かしたいと考えている。古典力と対話力ということについては、学域を超え、市民社会へのアウトリーチもできるような人材を育てることを念頭に置いていたので、高度な専門的知識を基盤に考えていた。しかし、学部においても、大学院の学生を派遣するなどして、教育の中に取り入れていくことが可能ではないかと考えている。

奥村：全学の地域連携の場でいつも出てくる議論としても、市民へのアウトリーチは専門性がないと難しい一方で、若い学生が出てくることは望ましいということがあり、意見が分かれている。大学院の学生向けのプログラムを学部の学生にそのまま持っていくことは確かに難しい。

油井：ESD では学部の学生が多く参加していて、地域社会に入っががんばっている。これと大学院教育プログラムを連携させていけたら良いと思う。

藤田：東大駒場の「討議力」は大学院教育プログラムと非常に近い。東大と異なり、神戸大学では教養部が解体したことがあり、これを学部教育にそのまま生ずことは難しいが、参考になる点が多い。高大連携もいろいろとやっているが、問題も多い。

奥村：地歴科教育法では、学部3年次生が高校生と一緒に授業をしているが、そこではアウトリーチが実質化しており、成果も出ている。

4. まとめとして

小田部評価委員：サバティカル制度があり、共生の人文学のような若手研究者に対する支援もあることは、大変すばらしい。教員の負担はどんどん増えており、きめ細かい教育をしようとするれば、学生ごとの指導や博士後期課程の学生のための授業をするなど、さらに負担が増えることがあるだろうが、こういう制度を利用してがんばってほしい。

II. 講評

神戸大学に勤務していた 1988 年から 1996 年ごろと比べると、学舎が綺麗に整備され、とりわけ文学部に入ったところは海の方へ抜けるような開放感をあたえるものとなり、一段と神戸の魅力を感じさせられた。

従来、学部と修士課程が一体で、博士課程は独立大学院であったのが、改組を経て、学部と修士・博士一体の大学院という組織になったことで、教員も煩瑣な組織上の雑用から解放されたであろうし、学生にとってもカリキュラムの見通しが良いものになったと思う。各種のプロジェクトが行われていて、かつては個人でやっていたものが、組織的に運営され、研究科全体としても多くの外部資金のプログラムを取っているところはとても良いことである。また、大学の地域貢献・地域連携、国際交流がたいへんよくなされていて、それが教育・研究に活かされていることに感銘を受けた。自分が在籍していたころと比べると、学生にとって遥かに魅力的な研究科になった。

学部教育に関していえば、少人数教育を徹底し、学生の多様な関心に配慮している点が高く評価されるであろう。また、履修コースの設定などをとおして、何をどう学んでよいかなかなかわからない学生を勉学へと誘うことにも成功しているように思われる。教員スタッフの数には限界があるが、今後も学生の多様な関心を学問的議論へと導く努力を続け、神戸大学文学部のよき伝統をさらに発展させていきたい。

大学院教育に関していえば、かつての独立大学院の文化科学研究科（博士課程）の改組により修士課程と博士課程の連関が緊密になった点が評価されるが、今後はとりわけ博士課程のなおいっそうの充実が望まれるであろう。博士課程は定員 20 名という少人数教育を行うことのできる組織であり、また学生には海外就学の機会が豊富に与えられているが、学生数が少ないことはかえって学生間の交流あるいは切磋琢磨の減少を招くこともある。とりわけ研究者として巣立った博士課程修了者の現状を調査し、さらには博士課程修了者の意見なども参考にしつつ、現在の博士課程の教育体制をさらに有効なものへと再構築することが求められているであろう。